有 価 証 券 報 告 書

第９０期

自　平成25年４月１日
至　平成26年３月31日

伊藤忠商事株式会社

(E02497)

第90期（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年６月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠商事株式会社

目次

頁

第90期　有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部　【企業情報】 …… 2

第１　【企業の概況】 …… 2

１　【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２　【沿革】 …… 5

３　【事業の内容】 …… 6

４　【関係会社の状況】 …… 8

５　【従業員の状況】 …… 15

第２　【事業の状況】 …… 16

１　【業績等の概要】 …… 16

２　【仕入、成約及び売上の状況】 …… 25

３　【対処すべき課題】 …… 25

４　【事業等のリスク】 …… 26

５　【経営上の重要な契約等】 …… 29

６　【研究開発活動】 …… 29

７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 30

第３　【設備の状況】 …… 43

１　【設備投資等の概要】 …… 43

２　【主要な設備の状況】 …… 43

３　【設備の新設、除却等の計画】 …… 44

第４　【提出会社の状況】 …… 45

１　【株式等の状況】 …… 45

２　【自己株式の取得等の状況】 …… 48

３　【配当政策】 …… 49

４　【株価の推移】 …… 49

５　【役員の状況】 …… 50

６　【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 56

第５　【経理の状況】 …… 69

１　【連結財務諸表等】 …… 70

２　【財務諸表等】 …… 167

第６　【提出会社の株式事務の概要】 …… 183

第７　【提出会社の参考情報】 …… 184

１　【提出会社の親会社等の情報】 …… 184

２　【その他の参考情報】 …… 184

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 185

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月30日
【事業年度】	第90期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡　藤　正　広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田３丁目１番３号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部　　梶　山　孝　文 経　理　部　　宮　田　正　紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山２丁目５番１号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部　　渡　辺　　隆 経　理　部　　山　浦　周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社　東京本社 （東京都港区北青山２丁目５番１号） 伊藤忠商事株式会社　中部支社 （名古屋市中区錦１丁目５番11号） 伊藤忠商事株式会社　九州支社 （福岡市博多区博多駅前３丁目２番１号） 伊藤忠商事株式会社　中四国支社 （広島市中区中町７番32号） 伊藤忠商事株式会社　北海道支社 （札幌市中央区北三条西４丁目１番地） 伊藤忠商事株式会社　東北支社 （仙台市青葉区中央１丁目２番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神２丁目14番２号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西５丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		米国会計基準				
		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
収益	（百万円）	3,418,220	3,581,795	4,197,525	4,579,763	5,530,895
売上高	（百万円）	10,308,629	11,323,793	11,904,749	12,551,557	14,566,820
売上総利益	（百万円）	860,187	906,587	956,920	915,879	1,028,273
税引前利益	（百万円）	156,261	182,332	341,174	311,112	373,808
当期純利益	（百万円）	140,436	174,357	321,893	302,670	328,652
当社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	128,905	161,114	300,505	280,297	310,267
当期包括利益	（百万円）	284,492	116,271	256,951	507,040	474,908
当社株主に帰属する当期包括利益	（百万円）	270,570	106,041	249,983	475,819	446,214
株主資本合計	（百万円）	1,099,639	1,156,270	1,363,797	1,765,435	2,146,963
資本合計	（百万円）	1,312,573	1,398,954	1,696,141	2,112,619	2,522,823
資産合計	（百万円）	5,478,873	5,676,709	6,507,273	7,117,446	7,848,440
１株当たり株主資本	（円）	695.75	731.57	862.88	1,117.01	1,358.42
基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	（円）	81.56	101.93	190.13	177.35	196.31
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	（円）	81.38	101.78	190.13	177.35	195.80
株主資本比率	（%）	20.07	20.37	20.96	24.80	27.36
株主資本利益率	（%）	13.23	14.28	23.85	17.91	15.86
株価収益率	（倍）	10.10	8.55	4.75	6.38	6.14
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	293,597	335,361	212,830	245,661	418,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△195,698	△230,866	△416,315	△199,990	△266,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△256,568	53,202	84,704	△11,323	△71,707
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	480,564	633,756	513,489	569,716	653,332
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	62,379 (22,316)	62,635 (21,954)	70,639 (23,727)	77,513 (20,759)	102,376 (29,701)

回次		国際会計基準		
		移行日	第89期	第90期
決算年月		平成24年 ４月１日	平成25年 ３月	平成26年 ３月
収益	（百万円）	―	4,699,466	5,587,526
売上高	（百万円）	―	12,770,465	14,645,718
売上総利益	（百万円）	―	945,778	1,045,022
税引前利益	（百万円）	―	379,639	360,762
当期純利益	（百万円）	―	282,491	254,425
当社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	―	258,843	245,312
当期包括利益	（百万円）	―	507,060	410,164
当社株主に帰属する 当期包括利益	（百万円）	―	474,460	391,901
株主資本合計	（百万円）	1,316,928	1,718,980	2,045,683
資本合計	（百万円）	1,642,630	2,075,194	2,399,537
資産合計	（百万円）	6,488,155	7,198,501	7,783,756
１株当たり株主資本	（円）	833.22	1,087.61	1,294.34
基本的１株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	（円）	―	163.77	155.21
希薄化後１株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	（円）	―	163.77	154.71
株主資本比率	（％）	20.30	23.88	26.28
株主資本利益率	（％）	―	17.05	13.03
株価収益率	（倍）	―	6.91	7.77
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	―	236,517	428,101
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	―	△203,811	△270,377
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	―	2,978	△77,855
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	512,825	570,335	653,739
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	72,528 (23,727)	83,768 (22,918)	104,310 (29,700)

（注）１　当社は、第90期より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
２　米国会計基準に基づく第90期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けておりません。
３　連結経営指標等については、IFRSによる用語に基づいて表示しております。
４　収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。
５　売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。
６　百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
７　第88期及び第89期の希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益と同額にて表示しております。
８　当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、第89期より表示科目を変更しております。これに伴い、第87期及び第88期の数値についても同様に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成22年 ３月	平成23年 ３月	平成24年 ３月	平成25年 ３月	平成26年 ３月
売上高	(百万円)	3,842,717	4,310,432	4,503,275	4,884,972	5,673,531
経常利益	(百万円)	112,856	114,101	148,424	159,178	191,282
当期純利益	(百万円)	63,497	74,223	131,030	153,304	177,859
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)	202,241 (1,584,889)
純資産額	(百万円)	490,001	538,132	643,766	751,595	864,691
総資産額	(百万円)	2,961,474	3,166,153	3,403,464	3,545,004	3,632,446
１株当たり純資産額	(円)	309.74	340.21	406.99	475.16	546.67
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	18.00 (9.00)	44.00 (16.50)	40.00 (20.00)	46.00 (21.00)
１株当たり当期純利益	(円)	40.14	46.92	82.84	96.92	112.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	16.55	17.00	18.92	21.20	23.80
自己資本利益率	(%)	13.78	14.44	22.17	21.97	22.01
株価収益率	(倍)	20.40	18.56	10.90	11.67	10.73
配当性向	(%)	37.4	38.4	53.1	41.3	40.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,259 (―)	4,301 (―)	4,255 (―)	4,219 (―)	4,235 (―)

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
３　百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

２【沿革】

昭和24(1949)年12月	伊藤忠商事株式会社設立 設立年月日　昭和24(1949)年12月１日 本店　　大阪市 資本金　　１億5,000万円 《設立の経緯》 安政５(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治５(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。 大正３(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正７(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店（後の株式会社丸紅商店）」を設立した。 昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、更に昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。 昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。
昭和25(1950)年７月	大阪・東京両証券取引所に株式を上場
昭和27(1952)年１月	米国に伊藤忠アメリカ会社を設立 （平成４(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・子会社）
昭和30(1955)年４月	大洋物産株式会社の営業権を譲受
昭和36(1961)年10月	森岡興業株式会社を合併　　資本金　109億2,500万円
昭和39(1964)年４月	青木商事株式会社を合併　　資本金　164億1,750万円
昭和44(1969)年４月	伊藤忠建機株式会社を設立（現・子会社）
昭和47(1972)年11月	伊藤忠製糖株式会社を設立（現・子会社）
昭和49(1974)年10月	香港に伊藤忠香港会社を設立（現・子会社）
昭和52(1977)年10月	安宅産業株式会社を合併　　資本金　372億5,147万円
昭和55(1980)年11月	東京本社新社屋が完成（東京都港区北青山２丁目５番１号）
昭和62(1987)年２月	英国に伊藤忠英国会社を設立 （平成６(1994)年１月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・子会社）
平成３(1991)年４月	青山地所株式会社を合併
平成４(1992)年10月	伊藤忠不動産株式会社を合併
平成５(1993)年９月	中国に伊藤忠（中国）集団有限公司を設立（現・子会社）
平成９(1997)年12月	伊藤忠都市開発株式会社を設立（現・子会社）
平成11(1999)年12月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場 （平成18(2006)年10月株式会社ＣＲＣソリューションズと合併し、社名を伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と改称。現・子会社）
平成13(2001)年３月	伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場（現・子会社）
平成13(2001)年10月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立（現・関連会社）
平成16(2004)年３月	豪州における資源開発事業会社３社を統合し、CI Minerals Australia Pty. Ltd.が発足 （平成16(2004)年４月社名をITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdと改称。現・子会社）
平成18(2006)年６月	株式会社日本アクセスの株式を公開買付により取得（現・子会社）
平成19(2007)年12月	アイ・ティー・シーネットワーク株式会社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 （平成25(2013)年10月社名をコネクシオ株式会社と改称。現・子会社）
平成20(2008)年10月	伊藤忠エネクス株式会社の株式を会社分割により取得（現・子会社）
平成21(2009)年４月	シーアイ化成株式会社及び株式会社アイ・ロジスティクス（現・伊藤忠ロジスティクス株式会社）の株式を公開買付により取得（現・子会社）
平成22(2010)年10月	株式会社シーエフアイを設立（現・子会社）
平成23(2011)年６月	ITOCHU Coal Americas Inc.を設立（現・子会社） 日伯鉄鉱石株式会社の株式を追加取得（現・子会社）
平成23(2011)年８月	大阪本社を移転（大阪市北区梅田３丁目１番３号）
平成24(2012)年４月	ITOCHU FIBRE LIMITEDを設立（現・子会社）
平成24(2012)年10月	Dole International Holdings株式会社を設立（現・子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、６つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。 また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	㈱ジョイックスコーポレーション ㈱三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、ＩＰＰ、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車輌、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティー関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース㈱ 伊藤忠建機㈱ 伊藤忠マシンテクノス㈱ センチュリーメディカル㈱ ㈱ジャムコ 東京センチュリーリース㈱ サンコール㈱
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ㈱ 日伯鉄鉱石㈱ ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー ・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、ＮＧＬ、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、ＬＰＧ、ＬＮＧ、天然ガス、電力、ＤＭＥ、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医農薬及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス㈱ 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ 伊藤忠プラスチックス㈱ シーアイ化成㈱ ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン㈱
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品㈱ ㈱日本アクセス ㈱シーエフアイ Dole International Holdings㈱ ジャパンフーズ㈱ 不二製油㈱ ㈱ファミリーマート プリマハム㈱
住生活 ・情報	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、ＩＴ・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等	伊藤忠建材㈱ 伊藤忠紙パルプ㈱ 伊藤忠テクノソリューションズ㈱ エキサイト㈱ コネクシオ㈱ 伊藤忠ロジスティクス㈱ 伊藤忠都市開発㈱ 大建工業㈱ ㈱スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ㈱ ㈱オリエントコーポレーション
海外 現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社（米国） 伊藤忠欧州会社（英国） 伊藤忠香港会社 伊藤忠（中国）集団有限公司 伊藤忠豪州会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金または出資金（百万円）	主な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	営業上の取引等
（繊維） ㈱レリアン	東京都世田谷区	600	婦人既製服小売	99.1	4	商品の販売
㈱三景	東京都江東区	100	衣料用副資材製造・販売	100.0	6	商品の販売・仕入
㈱ジャヴァホールディングス	神戸市中央区	50	アパレルブランド子会社の統括	65.0	6	商品の販売
㈱ジョイックスコーポレーション	東京都中央区	50	紳士服及び関連商品の製造・販売	100.0	4	商品の販売・仕入
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	Hong Kong, China	HK$ 21,740千	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	100.0 (40.0)	7	〃
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	Shanghai, China	US$ 12,000千	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	100.0 (40.0)	6	〃
その他70社						
（機械） ㈱アイメックス	東京都港区	262	船舶の保有・運航、用船、舶用機械、中古船、海外船会社の決算管理	100.0	4	傭船仲介/分身会社決算業務の委託他
伊藤忠プランテック㈱	東京都港区	200	中小型プラント・機器の輸出入及び国内環境省エネビジネス	100.0	5	商品の仕入、業務委託
日本エアロスペース㈱	東京都港区	490	航空機、ヘリコプターエンジン、防衛/セキュリティ関連機器の輸入販売	100.0	4	業務受託
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	360	自動車関連部品の輸出入及び三国取引	100.0	3	業務委受託、事務所の賃貸
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	4,650	建設機械の販売及び賃貸	100.0	4	商品の販売・仕入
伊藤忠アビエーション㈱	東京都港区	650	航空機・航空機器部品及び関連機材等の輸出入並びに国内販売	100.0	4	業務委受託
伊藤忠マシンテクノス㈱	東京都千代田区	300	産業機械等の輸出入及び国内販売	100.0	8	業務受託、人材及び情報提供等
センチュリーメディカル㈱	東京都品川区	300	医療機器輸入・販売	100.0	4	―
トーヨーエイテック㈱	広島市南区	3,000	工作機械、自動車部品の製造・販売	70.0	4	商品の仕入
I-Power Investment Inc.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	US$ 351,529千	米国での電力分野投資会社	100.0	3	業務委託
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U.S.A.	US$ 1千	自動車及び関連部品トレード、物流、自動車関連事業への投資	100.0	4	輸送業務委受託
PT. SUZUKI Finance Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR 934,500,000千	自動車販売金融	70.0 (15.0)	4	―
VEHICLES MIDDLE EAST FZCO	Dubai, U.A.E.	US$ 953千	自動車トレードファイナンス	100.0 (20.0)	3	商品の販売
MULTIQUIP INC.	Carson, California, U.S.A.	US$ 17,200千	小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	100.0 (80.0)	6	〃
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	London, U.K.	Stg£ 44,710千	欧州での水・環境分野投資会社	100.0 (20.0)	6	―
その他83社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(金属)						
伊藤忠メタルズ㈱	東京都港区	700	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0	3	事務所の賃貸
日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	118,349	ブラジル鉄鉱石事業投資・管理	67.5	4	業務受託
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W.A., Australia	A$ 276,965千	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業	100.0 (3.7)	9	〃
ITC Platinum Development Ltd	London, U.K.	US$ 280,627千	南アフリカ共和国プラットリーフ白金族金属開発案件の事業管理	75.0	3	―
ITOCHU Coal Americas Inc.	Wilmington, DE, U.S.A.	US$ 762,000千	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0	4	業務受託
その他４社						
(エネルギー・化学品)						
伊藤忠エネクス㈱	東京都港区	19,878	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0 (0.0)	5	商品の販売・仕入
伊藤忠プラスチックス㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0	8	〃
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	東京都港区	1,100	精密化学品及び関連原料の販売	100.0	8	商品の販売・仕入、業務委受託、事務所の賃貸
シーアイ化成㈱	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製造・販売	98.3	4	商品の販売・仕入
伊藤忠リーテイルリンク㈱	東京都中央区	490	店舗・食品包装資材、日用・生活雑貨の販売	100.0	4	〃
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	US$ 5,941千	原油・石油製品トレーディング	100.0	5	〃
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	US$ 31,010千	石油、ガスの探鉱・開発及び生産	100.0	3	融資 業務受託
IPC(USA),Inc.	Irvine, California, U.S.A.	US$ 7,000千	石油製品トレーディング	100.0	3	保証
IPC EUROPE LTD.	London, U.K.	US$ 1,250千	原油・石油製品トレーディング	100.0	2	商品の販売・仕入 業務委託
JD Rockies Resources Limited	New Castle, DE, U.S.A.	US$ 1千	シェールオイル鉱区権益保有及びSamson社への投資	100.0	1	保証業務受託 業務受託及び委託
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	4	商品の販売・仕入
互騰貿易(上海)有限公司	Shanghai, China	US$ 1,000千	ＰＴＡ販売	100.0 (40.0)	2	―
CIECO Exploration and Production(UK) Limited	London, U.K.	Stg£ 24,526千	北海地域の油田権益保有	100.0	4	保証業務受託、 業務受託及び委託
その他106社						

会社名	住所	資本金 または出資金 （百万円）	主な事業の内容	議決権 所有 割合 （%）	関係内容	
					役員の 兼任等 （人）	営業上の取引等
（食料）						
伊藤忠製糖㈱	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産物の製造加工販売	100.0	4	商品の販売・仕入
伊藤忠飼料㈱	東京都江東区	1,910	各種飼料・畜水産物の製造販売	99.9 (0.0)	5	〃
伊藤忠食糧㈱	東京都港区	400	食品原料の輸入及び販売	100.0	10	〃
伊藤忠食品㈱	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の販売	51.7 (0.1)	4	商品の販売・仕入、倉庫の賃貸
㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620	食料品・酒類・雑貨等の販売	93.8	4	商品の販売・仕入
㈱シーエフアイ	東京都港区	83,889	頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理	74.1	2	事務所の賃貸、貸付
Dole International Holdings㈱	東京都千代田区	33,976	Dole関連事業統括	100.0	6	融資
その他86社						
（住生活・情報）						
伊藤忠建材㈱	東京都中央区	500	建設・住宅資材の販売	100.0	4	商品の販売・仕入
伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	500	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0	3	〃
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区	21,763	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等	57.2 (0.0)	7	商品・サービスの販売、業務委託、事務所の賃貸
コネクシオ㈱	東京都渋谷区	2,778	携帯電話の卸売・販売	60.3	4	―
エキサイト㈱	東京都港区	3,238	インターネット情報提供サービス	57.4 (0.6)	3	ブランド（商標権）貸与
伊藤忠ロジスティクス㈱	東京都港区	4,261	総合物流業	99.0	4	輸出入代行業務等の委託、事務所の賃貸、国内輸配送業務の委託
伊藤忠都市開発㈱	東京都港区	10,225	住宅（マンション、宅地）関連の開発、分譲	99.8	8	融資、業務委託
ITOCHU BUILDING PRODUCTS CO., INC.	New York, U.S.A.	US$ 1千	建材用クギ・ネジ等の輸入・卸売販売	100.0 (80.0)	5	―
PrimeSource Building Products, Inc.	Irving, Texas, U.S.A.	US$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	5	―
RUBBERNET (ASIA) PTE LTD.	Singapore	US$ 4,489千	天然ゴム販売	80.0	4	―
P.T. ANEKA BUMI PRATAMA	Palembang, Indonesia	US$ 959千	天然ゴム加工・販売	100.0	4	―
European Tyre Enterprise Limited	Letchworth, U.K.	Stg£ 325,230千	Stapleton's及びKwik-Fitグループの事業統括	100.0 (20.0)	6	商品の販売
ITOCHU FIBRE LIMITED	London, U.K.	EUR 143,919千	パルプ・チップ・紙製品トレード及びMETSA FIBRE OYへの投資	100.0 (10.0)	4	―
その他113社						

会社名	住所	資本金または出資金（百万円	主な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	営業上の取引等
（その他） ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD.	Singapore	US$ 15,000千	金融サービス	100.0	5	金融関係取引
ITOCHU TREASURY CENTRE EUROPE PLC	London, U.K.	Stg£ 130,000千	〃	100.0	4	〃
ITOCHU Treasury Center Americas Inc.	Delaware, U.S.A.	US$ 50,000千	〃	100.0	4	〃
その他９社						
（海外現地法人） 伊藤忠インターナショナル会社	New York, N.Y., U.S.A.	US$ 625,640千	商品の販売・仕入及び投資	100.0	3	商品の販売・仕入
伊藤忠欧州会社	London, U.K.	Stg£ 43,829千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US$ 21,625千	〃	100.0	4	〃
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	WON 7,570,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	THB 600,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK$ 937,788千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US$ 10,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R$ 18,194千	〃	100.0	16	〃
伊藤忠豪州会社	Sydney, N.S.W., Australia	A$ 25,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠中近東会社	Dubai, U.A.E.	US$ 14,974千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠（中国）集団有限公司	Beijing, China	US$ 300,000千	〃	100.0	5	〃
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT$ 330,000千	〃	100.0	2	〃
その他29社						

（注）１　上記の子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（127社）を含めておりません。

２　上記の子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。

I-Power Investment Inc.、日伯鉄鉱石㈱、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITC Platinum Development Ltd、ITOCHU Coal Americas Inc.、㈱シーエフアイ、Dole International Holdings㈱、伊藤忠テクノソリューションズ㈱、European Tyre Enterprise Limited、伊藤忠インターナショナル会社、伊藤忠（中国）集団有限公司

３　伊藤忠エネクス㈱は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社のため、主要な損益情報等の開示を省略しております。

４　㈱日本アクセスは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

㈱日本アクセス

（１）売上高　1,714,038 百万円
（２）経常利益　18,904 百万円
（３）当期純利益　12,248 百万円
（４）純資産額　33,410 百万円
（５）総資産額　372,780 百万円

５　コネクシオ㈱は平成25年10月１日付でアイ・ティー・シーネットワーク㈱より商号変更しております。

６　有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。

伊藤忠エネクス㈱、伊藤忠食品㈱、伊藤忠テクノソリューションズ㈱、エキサイト㈱、コネクシオ㈱

７　議決権所有割合の（　）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

(3) 関連会社及びジョイント・ベンチャー

会社名	住所	資本金または出資金（百万円）	主な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	営業上の取引等
（繊維）						
マルコ㈱	大阪市中央区	2,333	体型補正用婦人下着の製造販売、化粧品・健康食品の販売	26.5	2	商品の販売
㈱デサント	大阪市天王寺区	3,846	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	25.6	2	商品の販売・仕入
川辺㈱	東京都新宿区	1,721	ハンカチーフ・スカーフ等服飾雑貨、香水等の製造・販売・輸出入	25.7	2	商品の販売
㈱寺岡製作所	東京都品川区	5,057	粘着テープの製造販売	25.4	2	商品の販売・仕入
ワタキューセイモア㈱	京都府綴喜郡井手町	49	病院・福祉施設向けリネンサプライ業	25.0	1	商品の販売
綾羽㈱	大阪市中央区	1,000	タイヤコード及び産業資材製造・販売	33.5	1	〃
山東如意科技集団有限公司	Jining, Shandong,China	RMB 192,870千	繊維事業等の企業を有する持株会社	31.7 (5.0)	2	商品の販売・仕入
Paul Smith Group Holdings Limited	London, U.K.	Stg£ 45千	ポール・スミスグループの統括	40.4 (5.0)	1	―
杉杉集団有限公司	Ningbo, Zhejiang,China	RMB 216,000千	繊維事業・電子部品等を営む企業を有する持株会社	30.0 (3.0)	1	―
その他14社						
（機械）						
マーリャガス投資㈱	東京都中央区	50	ガス輸送事業投資	30.0	1	―
㈱ヤナセ	東京都港区	6,976	自動車、同部品の販売及び修理	39.4	3	―
いすゞ自動車販売㈱	東京都品川区	25,025	商用車ライフサイクル事業	25.0	2	―
東京センチュリーリース㈱	東京都千代田区	34,231	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.2	2	各種設備の賃貸
㈱ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機の整備、航空機内装品の製造	33.2	2	商品の販売
サンコール㈱	京都市右京区	4,808	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	27.1	2	人材及び情報提供等
㈱グッドマン	名古屋市名東区	8,739	医療機器の輸入販売等	33.0	1	リース取引
㈱日本エム・ディ・エム	東京都新宿区	3,002	〃	30.0	3	―
KS Drilling Pte. Ltd.	Singapore	US$ 226,196千	石油掘削サービス	20.0	1	―
"SUZUKI MOTOR RUS" LLC	Moscow, Russia	RUB$ 30,000千	四輪車・二輪車・補修部品の輸入・卸売	50.0	1	商品の販売
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	Jakarta, Indonesia	US$ 23,233千	建設機械の販売・サービス	25.0	1	〃
Komatsu Southern Africa (Pty) Ltd.	Isando, Republic of South Africa	ZAR 124,000千	建設・鉱山機械の販売・サービス	20.0	1	―
四川港宏企業管理有限公司	Sichuan, China	RMB 137,300千	自動車、同部品の販売及び修理	49.0 (24.0)	2	―
PT.BHIMASENA POWER INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US$ 10,000千	インドネシアにおける発電事業	32.0	6	―
その他29社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(金属)						
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	50.0	5	商品の販売・仕入
Scatec Solar AS	Oslo, Norway	NOK 1,624千	太陽光発電システムインテグレーター	37.5 (11.3)	2	商品の販売
その他17社						
(エネルギー・化学品)						
日商ＬＰガス㈱	東京都港区	1,727	ＬＰガス及び石油製品の販売	25.0	2	商品の販売・仕入
戸田工業㈱	広島県大竹市	7,477	機能性顔料・電子素材等の製造・販売	22.1	2	〃
タキロン㈱	大阪市北区	15,189	合成樹脂製品の製造・加工・販売	29.7 (0.3)	2	〃
Isla Petroleum & Gas Corporation	Metro Manila, Philippines	PHP 1,058,635千	ＬＰＧ事業	40.0	2	融資・保証
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	Sungai Liang Daerah Belait, Brunei	US$ 189,400千	メタノールの製造・販売	25.0	1	―
NCT Holland B.V.	Breda, Netherlands	EUR 69千	合成樹脂の販売	40.0 (15.0)	1	商品の販売・仕入
その他49社						
(食料)						
不二製油㈱	大阪市中央区	13,209	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入	25.7 (1.3)	2	商品の販売・仕入
ジャパンフーズ㈱	千葉県長生郡長柄町	629	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.8 (0.6)	5	製造委託、原料販売、商品の仕入等
久米島製糖㈱	沖縄県那覇市	153	砂糖(原料用粗糖)の製造及び販売	34.8 (34.8)	1	商品の仕入
プリマハム㈱	東京都品川区	3,364	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.6	3	原材料の仕入、商品・製品の売上
㈱ケーアイ・フレッシュアクセス	東京都中野区	500	生鮮農産物(輸入農産物も含む)・加工品の卸売、及び青果専用センターの運営・ロジスティクス全般の一括業務受託	50.0 (16.5)	2	商品の販売・仕入
㈱ファミリーマート	東京都豊島区	16,658	コンビニエンスストア	31.7 (0.1)	5	商品供給体制に対するアドバイス・サポート
㈱昭和	名古屋市熱田区	960	食品卸売業	20.0	2	商品の販売・仕入
コンフェックス㈱	東京都渋谷区	80	菓子卸売業	25.0	1	〃
CGB ENTERPRISES, INC.	Covington Louisiana, U.S.A.	US$ 4千	穀物売買及び艀荷役物流、搾油、営農サービス、その他	50.0 (18.0)	2	―
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	ROA 0W0, Canada	CA$ 69,432千	養豚及び豚肉の製造・販売	33.4	2	商品の仕入
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT$ 320,000千	コンビニエンスストア等への商品供給	39.4 (14.4)	2	―
TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP. 頂新（ケイマン）ホールディング	Grand Cayman, Cayman Islands	US$ 125,391千	食品製造販売会社、外食、流通等の持株会社	25.0 (25.0)	1	融資
その他36社						

会社名	住所	資本金または出資金（百万円）	主な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等（人）	営業上の取引等
（住生活・情報） 日伯紙パルプ資源開発㈱	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の経営及び製品の輸入販売	32.1	3	―
大建工業㈱	富山県南砺市	13,150	住宅関連資材の製造・販売	25.5	2	商品の販売・仕入
㈱スペースシャワーネットワーク	東京都港区	1,789	音楽専門役務放送事業	37.0 (0.6)	3	―
アシュリオン・ジャパン㈱	東京都港区	405	携帯電話端末補償サービスの企画運営事業、及び損害保険の代理業	33.3	3	業務受託
(株)アドウェイズ	東京都新宿区	1,490	インターネット広告事業	20.0	1	リスティング広告の再配信
中央設備エンジニアリング㈱	名古屋市西区	200	電気・空調等の設備工事	50.0	5	業務委託
㈱センチュリー２１・ジャパン	東京都港区	518	不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	49.7	4	―
ポケットカード㈱	東京都港区	14,374	クレジットカード事業	27.0	2	―
㈱オリエントコーポレーション	東京都千代田区	150,008	信販業	25.8	3	金融サービス等での業務提携等
イー・ギャランティ㈱	東京都港区	1,452	法人向け信用リスク受託・流動化事業	25.0	3	売掛債権の被保証
THAITECH RUBBER CORPORATION LTD.	Hatyai, Songkhla, Thailand	THB 60,000千	天然ゴム加工	33.0	2	―
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	Shanghai, China	RMB 871,607千	ベビーケア関連製品・フェミニンケア関連製品等製造・販売	25.0	1	商品の販売
その他43社						
（その他） １社						
（海外現地法人） １社						

（注）１　有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。
マルコ㈱、㈱デサント、川辺㈱、㈱寺岡製作所、㈱ヤナセ、東京センチュリーリース㈱、
㈱ジャムコ、サンコール㈱、㈱日本エム・ディ・エム、戸田工業㈱、タキロン㈱、
不二製油㈱、ジャパンフーズ㈱、久米島製糖㈱、プリマハム㈱、㈱ファミリーマート、大建工業㈱、
㈱スペースシャワーネットワーク、㈱アドウェイズ、㈱センチュリー２１・ジャパン、
ポケットカード㈱、㈱オリエントコーポレーション、イー・ギャランティ㈱
２　議決権所有割合の（　）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年３月31日現在

事業セグメントの名称	従業員数（人）
繊維	20,191 [2,942]
機械	12,358 [3,257]
金属	618 [33]
エネルギー・化学品	9,459 [3,798]
食料	27,410 [9,877]
住生活・情報	30,808 [9,671]
その他	3,466 [122]
合計	104,310 [29,700]

（注）１　従業員数は就業人員数であり、［　］は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。
２　当連結会計年度末の従業員数が前連結会計年度末に比し、20,542名増加しております。その主な理由は下記のとおりです。
・食料セグメント：Dole事業の取得等により、18,487名増加。
・エネルギー・化学品セグメント：北京伊藤忠華糖綜合加工有限公司における子会社の増加等により、936名増加
３　臨時従業員には、契約期間が１か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,235	41.3	16.1	13,835,551

（注）１　平均年間給与は、賞与を含んでおります。
２　上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員456名、受入出向者139名を加え、国内924名、海外342名の他社への出向者、海外現地法人における勤務者・実習生等339名を除いた提出会社の就業人員数は、3,225名であります。セグメントごとの就業人員数は、次のとおりです。

事業セグメントの名称	従業員数（人）
繊維	422
機械	444
金属	209
エネルギー・化学品	334
食料	375
住生活・情報	406
その他	1,035
合計	3,225

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（注1）当社は当連結会計年度の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の米国会計基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしております。但し、当連結会計年度については、経営・業績管理を従来の米国会計基準で実施しているため、事業の状況における「業績等の概要」「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」については、米国会計基準に基づき記載をしております。なお、後段の「経理の状況」は国際会計基準（IFRS）に基づき作成しているため、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」のうち、将来の経営目標等の記載及び当期の業績分析は国際会計基準（IFRS）の記載も合わせて行っております。

(1) 業績（米国会計基準）

当連結会計年度における世界経済は、新興国の成長が引続き緩慢だったため、全体として緩やかなペースの成長に止まりました。原油価格（ＷＴＩベース／１バレルあたり）は、地政学的リスクに対する懸念から110ドルを上回る局面もありましたが、世界経済の拡大が緩やかなもとで90ドル台半ばから100ドル台前半を中心に推移し、３月末には102ドル程度となりました。

日本経済は回復基調を辿りました。個人消費や住宅投資等を中心に民間需要が回復した他、円安による価格競争力の改善を受けて輸出も緩やかながら持直しました。また、平成26年４月の消費税率引上げを控え、駆込み需要が膨らみ、平成25年度終盤には成長ペースが加速しました。

日本銀行の大規模な金融緩和と米国の中央銀行による金融緩和ペースの抑制を受けて、円・ドル相場は円安基調で推移し、４月初めの93円台が３月末には103円程度となりました。企業業績の回復に対する期待から、日経平均株価は４月初めの12,100円程度が一時16,300円程度まで上昇し、３月末には14,800円程度となりました。10年物国債利回りは４月初めの0.5%台が一時0.9%台へ急上昇する局面もありましたが、日本銀行による金融緩和策が浸透するにつれて安定を取戻し、３月末には0.6%台前半となりました。

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」（2013年度から2014年度までの２ヵ年計画）の初年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

世界最大級の青果物メジャーである米国Dole Food Company社より、同社が保有するアジアにおける青果物事業とグローバルに展開する加工食品事業を取得しました。Doleの青果物は多くの地域で高い市場シェアを有し、特にアジアにおけるバナナ、パイナップルの最大輸入国である日本市場ではトップシェアを誇っております。当社グループは顧客ニーズを起点に、食料資源の開発から原料供給、製造加工、中間流通、リーテイルまでを有機的に結びつけ、効率的な生産、流通、販売を図るSIS戦略により築き上げたグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該事業が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産・加工・販売といった経営資源と融合し、更なるグローバル化を実現してまいります。また、当社とITOCHU Textile Prominent (ASIA)社は、高級婦人ファッションブランド「ANTEPRIMA（アンテプリマ）」の展開をはじめ、香港・中国・アジアでリーテイルビジネス等を幅広く手がける持株会社のFenix Group Holdings社傘下のASF社（本社・香港）の株式30.0%を取得しました。更に、国内最大手のジーンズ製造・販売業者で、国民的ブランドとして高い認知度を誇る自社ブランド「EDWIN」「SOMETHING」等の製造・販売に加え、北米を代表するジーンズブランド「Lee」「Wrangler」等のライセンスビジネスを展開し、数多くの優良ブランドと高い商品開発力を背景に企画・製造から販売まで、一貫した独自のビジネスモデルを構築するエドウイングループの持株会社である(株)エドウイン・ホールディングスの株式を取得することに合意しました。

基礎産業関連分野

当社と九州電力(株)、インドネシアのPT Medco Power Indonesia社、米国のOrmat Technologies社は、それぞれ保有する投資子会社及び共同で出資する事業会社Sarulla Operations社を通じ、インドネシア国有電力会社（以下「PLN」）並びにインドネシア国有石油会社の子会社PT Pertamina Geothermal Energy社（以下「PGE」）との間で、PGEが保有する北スマトラ州サルーラ地区の地熱鉱区に出力320MWの地熱発電所を建設し、2016年よりPLNに30年間売電する長期売電契約並びに融資契約を締結しました。世界の地熱源の４割が集中する世界最大の地熱源保有国であるインドネシアは、地熱を戦略的な電力源として位置付けており、当社は本事業を通じてインドネシア政府が掲げる地熱発電推進政策に貢献するとともに、今後も引続き地熱・風力等の再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進します。また、豪州クイーンズランド州政府が官民共同で事業を行うPPP形態で進める鉄道車両供給事業者選定入札において、鉄道車両供給メーカーで世界最大手の１社であるカナダのBombardier社の豪州子会社、英国の大手投資会社John Laing社、英国ロイズ銀行の投資会社Uberior社とともに参画し、事業権を落札して正式契約を締結しました。更に、スペイン カナリア諸島の民営化された上下水道市場においてトップシェアを有し、自治体とのコンセッション契約に基づき延べ約130万人に対し上下水道サービスを提供する水道会社で、長年にわたって安定的かつ効率的な運営で優れた顧客サービスと堅実な財務実績を達成しているCanaragua Concesiones S.A.社の株式33.4%を取得しました。国内においては、日本全国に180以上の拠点を持ち、輸入車業界では販売台数で国内No.１の地位を確立し、輸入車市場の中で安定した存在感を発揮し続ける(株)ヤナセの株式を追加取得しました（当社持株率39.4%）。

資源関連分野

大手資源会社BHP Billiton社（豪・英）の鉄鉱石事業の一部であり、西豪州に位置するJimblebar鉄鉱山を開発しているBHP Iron Ore Jimblebar社の株式を取得しました。Jimblebar鉄鉱山は豊富な埋蔵量を有し、今後更なる鉱量増加が期待され、コスト競争力に優れる高品位鉱を生産する大規模露天掘の大型優良鉄鉱山であり、当社は中長期的に見込まれる鉄鉱石の世界的な需要増に対応するため、西豪州鉄鉱石事業の供給能力を更に拡充してまいります。また、当社は子会社を通じてアゼルバイジャン共和国カスピ海海域のACG鉱区において原油の開発・生産作業を実施しておりますが、2010年度よりACG鉱区にて開発作業を進めてきたチラグ油田及びグナシリ油田深海部の浅層を含む大規模な開発で、最大日量18万３千バレルの原油生産が可能な生産プラットフォームの設置や新たな開発井の掘削等を行う「チラグオイルプロジェクト」からの原油生産を開始しました。

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては主としてDole事業取得により増収、住生活・情報においては住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前連結会計年度比9,511億円（20.8%）増収の５兆5,309億円となりました。

「売上総利益」は、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献等により増益、食料においては主としてDole事業取得により増益、金属においては石炭価格下落の影響はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加等があり増益、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前連結会計年度比1,124億円（12.3%）増益の１兆283億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、Dole事業取得をはじめとする新規子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前連結会計年度比718億円（10.7%）増加の7,431億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等により、前連結会計年度比57億円悪化の61億円（損失）となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等により、前連結会計年度比８億円（5.5%）改善の133億円（費用）となり、「受取配当金」は、プラント関連投資及びアパレル関連投資等からの配当の増加により、前連結会計年度比25億円（7.1%）増加の371億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前連結会計年度比32億円増加の238億円（利益）となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少等により、前連結会計年度比136億円増加の595億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、主として固定資産売却損益の好転により、前連結会計年度比77億円改善の16億円（損失）となりました。

「その他の損益」は、主として為替損益の好転により、前連結会計年度比33億円増加の130億円（利益）となりました。

これらの結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比627億円（20.2%）増益の3,738億円となりました。

「法人税等」は、前連結会計年度比361億円（38.2%）増加の1,304億円（費用）となりました。

「持分法による投資損益」は、海外パルプ事業、豪州金属資源関連事業、自動車関連事業、船舶関連事業等の取込利益は増加した一方、ブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上、石炭価格下落及び取扱数量減少等によるコロンビア石炭事業からの取込利益の減少、海外メタノール事業の定期修繕長期化の影響に加え、前連結会計年度における産業資材関連事業の取得に伴う一過性の利益計上の反動等により減少となりました。また、米国石油ガス開発事業においては減損損失の増加があったものの、営業損益が改善したことにより取込損益はほぼ横ばいとなり、全体としては、前連結会計年度比６億円（0.7%）減少の853億円（利益）となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比260億円（8.6%）増益の3,287億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する当期純利益」184億円を控除した「当社株主に帰属する当期純利益」は、前連結会計年度比300億円（10.7%）増益の3,103億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当連結会計年度の「売上高」は、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引及び化学品の取引増加等により増収、食料においてはDole事業取得に加え、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社における取引増加等により増収、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては船舶取引の減少はあったものの、欧州・アフリカ・中近東向け自動車取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前連結会計年度比２兆153億円増収の14兆5,668億円となりました。

「営業利益」は、金属においては石炭価格下落の影響はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、住生活・情報においては国内情報産業関連事業における競争激化に伴う利益率の低下はあったものの、住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における利益率改善、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増益、食料においては主としてDole事業取得により増益、エネルギー・化学品においては前連結会計年度における英領北海エネルギー権益売却に伴う減少や貸倒引当金の増加はあったものの、エネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、機械においては前連結会計年度における貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、自動車、建機及びプラント関連の取引増加等により増益となり、繊維においては減益となったものの、全体としては、前連結会計年度比349億円増益の2,791億円となりました。

当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別の業績は次のとおりです。当社は６つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、オペレーティングセグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、前連結会計年度における欧州アパレル製造・卸事業取得に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により、前連結会計年度比587億円（9.6%）増収の6,676億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前連結会計年度比22億円（1.7%）増益の1,312億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、受取配当金、投資及び有価証券損益の増加等があり、前連結会計年度の一過性の経費戻り益計上の反動はあったものの、前連結会計年度比12億円（3.9%）増益の325億円となりました。セグメント別資産は、取引拡大に伴う営業債権の増加等により、前連結会計年度末比176億円（3.6%）増加の5,045億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、欧州・アフリカ・中近東向け自動車取引の増加及び円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、前連結会計年度比1,787億円（16.5%）増収の１兆2,650億円となりました。売上総利益は、自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、前連結会計年度比113億円（12.7%）増益の1,007億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の増加に加え、受取配当金、投資及び有価証券損益並びに持分法投資損益の増加等があり、前連結会計年度の貸倒引当金取崩益計上の反動はあったものの、前連結会計年度比113億円（35.1%）増益の434億円となりました。セグメント別資産は、国内外における自動車関連事業の新規・追加投資実行、株価上昇に伴う投資有価証券の含み益増加に加え、円安の影響等もあり、前連結会計年度末比629億円（7.1%）増加の9,538億円となりました。

③ 金属カンパニー

売上高は、鉄鉱石の販売数量増加に加え、非鉄金属製品の取引増加及び円安の影響等があり、前連結会計年度比1,347億円（22.3%）増収の7,374億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、石炭価格下落の影響はあったものの、前連結会計年度比126億円（15.9%）増益の921億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益は増加したものの、前連結会計年度における投資有価証券売却益計上の反動に加え、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり、前連結会計年度比84億円（10.2%）減益の741億円となりました。セグメント別資産は、豪州資源開発関連事業への新規投融資実行に加え、円安の影響等もあり、前連結会計年度末比1,330億円（11.3%）増加の１兆3,082億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

売上高は、エネルギーのトレーディング取引及び化学品の取引増加に加え、円安の影響等があり、前連結会計年度比7,646億円（14.3%）増収の６兆1,221億円となりました。売上総利益は、エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善に加え、化学品の取引増加及び円安の影響等があり、前連結会計年度比114億円（6.9%）増益の1,764億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益は増加したものの、投資及び有価証券損益の減少、持分法投資損益の悪化等もあり、前連結会計年度比64億円（27.7%）減益の167億円となりました。セグメント別資産は、エネルギーのトレーディング取引において営業債権の回収が進んだことに加え、販売増加に伴うたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比515億円（3.9%）減少の１兆2,837億円となりました。

⑤　食料カンパニー

売上高は、Dole事業取得に加え、食料原料取引の増加及び食品流通関連子会社における取引増加等により、前連結会計年度比4,494億円（13.4%）増収の３兆7,936億円となりました。売上総利益は、Dole事業取得に加え、既存事業の堅調な推移もあり、前連結会計年度比372億円（18.3%）増益の2,399億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、Dole事業取得に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり、前連結会計年度比118億円（25.8%）増益の575億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連子会社において前連結会計年度末休日要因の解消に伴う営業債権の減少はあったものの、Dole事業取得等により、前連結会計年度末比2,050億円（15.0%）増加の１兆5,752億円となりました。

⑥　住生活・情報カンパニー

売上高は、パルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、円安の影響等があり、前連結会計年度比4,050億円（27.1%）増収の１兆9,003億円となりました。売上総利益は、パルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献に加え、円安の影響等があり、前連結会計年度比455億円（19.2%）増益の2,821億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比242億円（46.5%）増益の763億円となりました。セグメント別資産は、携帯電話関連事業会社の子会社化、生活資材関連及び国内情報産業関連事業における営業債権の増加、不動産関連事業におけるたな卸資産の増加に加え、円安の影響等もあり、前連結会計年度末比2,183億円（16.0%）増加の１兆5,817億円となりました。

⑦　その他及び修正消去

売上高は、北米設備資材取引の増加及び円安の影響等があり、前連結会計年度比241億円（42.6%）増収の808億円となりました。売上総利益は、北米設備資材取引の増加はあったものの、修正消去の増加等により、前連結会計年度比79億円（57.1%）減益の59億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度における無税化実現による税金費用改善の反動等があり、前連結会計年度比38億円（27.7%）減益の98億円となりました。セグメント別資産は、現預金の増加等により、前連結会計年度末比1,458億円（29.4%）増加の6,415億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、Dole事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等に加え、借入金の返済等があったものの、海外資源、エネルギー、食料、機械、情報関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したこと、機械、生活資材、食料等において資金回収を着実に行ったこと等により、前連結会計年度末比836億円（14.7%）増加の6,533億円となりました。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源、エネルギー、食料、機械、情報関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、生活資材、食料等において資金回収を着実に行ったこと等により、4,184億円のネット入金となりました。前連結会計年度に比し、1,727億円のネット入金増加となっております。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、Dole事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、2,667億円のネット支払となりました。前連結会計年度に比し、667億円のネット支払増加となっております。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資の実行に伴う資金調達等があったものの、借入金の返済を進めたこと等により、717億円のネット支払となりました。前連結会計年度に比し、604億円のネット支払増加となっております。

(3) 従前の会計基準（米国会計基準）に基づき作成した要約連結財務諸表

①要約連結貸借対照表(米国会計基準)

	前連結会計年度末 (平成25年３月31日)	当連結会計年度末 (平成26年３月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	569,716	653,332
定期預金	7,120	7,653
有価証券	3,655	4,536
営業債権	1,696,415	1,798,237
関連会社に対する債権	194,449	160,768
たな卸資産	657,853	749,927
前渡金	70,871	79,130
前払費用	39,355	52,061
繰延税金資産	47,810	49,758
その他の流動資産	268,939	279,467
流動資産合計	3,556,183	3,834,869
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,645,568	1,816,796
その他の投資	530,293	575,510
その他の長期債権	139,790	150,735
貸倒引当金	△35,929	△27,594
投資及び長期債権合計	2,279,722	2,515,447
有形固定資産		
有形固定資産(取得原価)	1,390,629	1,485,634
減価償却累計額	△586,374	△628,722
有形固定資産合計	804,255	856,912
前払年金費用	223	8,057
長期繰延税金資産	51,447	20,906
その他の資産	425,616	612,249
資産合計	7,117,446	7,848,440

	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
（負債及び資本の部）		
流動負債		
短期借入金	435,880	402,262
１年以内に期限の到来する長期債務	46,664	62,730
営業債務	1,469,155	1,545,928
関連会社に対する債務	42,606	41,526
未払費用	166,714	189,646
未払法人税等	37,758	36,389
前受金	66,689	89,181
繰延税金負債	574	1,056
その他の流動負債	209,901	214,256
流動負債合計	2,475,941	2,582,974
長期債務	2,447,868	2,628,937
退職給与及び年金債務	36,804	41,613
長期繰延税金負債	44,214	72,093
負債合計	5,004,827	5,325,617
株主資本		
資本金	202,241	202,241
資本剰余金	113,408	113,820
利益剰余金		
利益準備金	29,533	36,181
その他利益剰余金	1,471,895	1,710,662
利益剰余金合計	1,501,428	1,746,843
累積その他の包括損益		
為替換算調整額	△57,605	65,139
年金債務調整額	△87,373	△75,222
未実現有価証券損益	99,018	99,737
未実現デリバティブ評価損益	△2,979	△2,795
累積その他の包括損益合計	△48,939	86,859
自己株式	△2,703	△2,800
株主資本合計	1,765,435	2,146,963
非支配持分	347,184	375,860
資本合計	2,112,619	2,522,823
負債及び資本合計	7,117,446	7,848,440

②要約連結損益計算書（米国会計基準）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
収益		
商品販売等に係る収益	4,245,976	5,193,867
売買取引に係る差損益及び手数料	333,787	337,028
収益合計	4,579,763	5,530,895
商品販売等に係る原価	△3,663,884	△4,502,622
売上総利益	915,879	1,028,273
その他の収益(△費用)		
販売費及び一般管理費	△671,319	△743,117
貸倒引当金繰入額	△341	△6,062
受取利息	9,153	11,659
支払利息	△23,207	△24,945
受取配当金	34,626	37,079
投資及び有価証券に係る損益	45,856	59,504
固定資産に係る損益	△9,273	△1,616
その他の損益	9,738	13,033
その他の収益(△費用) 合計	△604,767	△654,465
法人税等及び持分法による投資損益前利益	311,112	373,808
法人税等	△94,333	△130,408
持分法による投資損益前利益	216,779	243,400
持分法による投資損益	85,891	85,252
当期純利益	302,670	328,652
非支配持分に帰属する当期純利益	△22,373	△18,385
当社株主に帰属する当期純利益	280,297	310,267

③要約連結包括損益計算書(米国会計基準)

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
当期純利益	302,670	328,652
その他の包括損益（税効果控除後）		
為替換算調整額	157,696	133,031
年金債務調整額	10,546	12,674
未実現有価証券損益	35,731	476
未実現デリバティブ評価損益	397	75
その他の包括損益（税効果控除後）計	204,370	146,256
包括損益	507,040	474,908
非支配持分に帰属する包括損益	△31,221	△28,694
当社株主に帰属する包括損益	475,819	446,214

④要約連結資本勘定増減表(米国会計基準)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資本金		
期首残高	202,241	202,241
期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
期首残高	112,370	113,408
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	1,038	412
期末残高	113,408	113,820
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	22,134	29,533
利益準備金繰入額	7,590	6,648
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△191	－
期末残高	29,533	36,181
その他の利益剰余金		
期首残高	1,274,131	1,471,895
当社株主に帰属する当期純利益	280,297	310,267
当社株主への支払配当金	△75,134	△64,852
利益準備金繰入額	△7,590	△6,648
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	191	－
期末残高	1,471,895	1,710,662
累積その他の包括損益		
期首残高	△244,394	△48,939
その他の包括損益	195,522	135,947
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△67	△149
期末残高	△48,939	86,859
自己株式		
期首残高	△2,685	△2,703
増減	△18	△97
期末残高	△2,703	△2,800
株主資本合計	1,765,435	2,146,963
非支配持分		
期首残高	332,344	347,184
非支配持分に帰属する当期純利益	22,373	18,385
非支配持分に帰属するその他の包括損益	8,848	10,309
非支配持分への支払配当金	△6,482	△13,281
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△254	△286
その他増減	△9,645	13,549
期末残高	347,184	375,860
資本合計	2,112,619	2,522,823

⑤要約連結キャッシュ・フロー計算書（米国会計基準）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	302,670	328,652
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	87,169	105,129
貸倒引当金繰入額	341	6,062
投資及び有価証券に係る損益	△ 45,856	△ 59,504
固定資産に係る損益	9,273	1,616
持分法による投資損益（受取配当金差引後）	△ 33,905	△ 28,870
繰延税金	15,912	36,328
資産・負債の変動他	△ 89,943	28,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,661	418,396
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△ 113,387	△ 83,836
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 69,719	△ 16,786
投資等の取得及び売却	△ 8,697	△ 143,208
長期債権の発生及び回収	△ 6,863	△ 22,570
定期預金の増減	△ 1,324	△ 292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,990	△ 266,692
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	123,362	87,209
短期借入金の増減	△ 41,104	△ 79,251
その他	△ 93,581	△ 79,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,323	△ 71,707
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	21,879	3,619
現金及び現金同等物の増減額	56,227	83,616
現金及び現金同等物の期首残高	513,489	569,716
現金及び現金同等物の期末残高	569,716	653,332

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」をご参照ください。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界経済は成長のペースが緩やかに加速する可能性が高いと見込まれます。新興国経済の一部では景気の停滞が継続するものの、米国を中心に先進国経済では景気回復の動きが徐々に強まると考えられます。但し、先進国の金融政策の変更等を受けて金融環境に変化が生じ、為替や株価、商品市場が急変するリスク、並びにそれらの金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて、世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、引続き十分な注意を払う必要があります。日本経済は、平成25年度に生じた消費税率引上げ前の駆込み需要の反動減や増税による負担増を受けて、成長ペースが鈍化しますが、平成25年度補正予算による成長の下支えや金融緩和の継続等もあり、景気の回復基調を維持すると見込まれます。

・中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」（2013年度から2014年度までの２ヵ年計画）の後半となる2014年度においても、ビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」を引継ぎ、更なる成長を実現するために、以下の３点を「Brand-new Deal 2014」の基本方針として掲げております。

１点目は「収益拡大」です。前中期経営計画期間中に実行した約9,700億円の新規投資案件の着実な育成と収益の拡大を図ると同時に、既存ビジネスにおいても経営改善努力を継続し収益性の向上を実現していきます。更に、２ヵ年でネット8,000億円、グロス投資ベースで１兆円を上限とした新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組み、更なる収益基盤の拡充を実現します。

２点目は「バランスの取れた成長」です。新規投資については非資源と資源のバランスを考慮し、当社の強みである生活消費関連の更なる強化や、機械や化学品等の基礎産業関連の収益の底上げを実現することにより、非資源No.１商社を目指し、その地位を確固たるものにしていきます。更に、国内ビジネスやトレードビジネスの再強化にも注力します。また、分野ごとにポジションは違うものの、商社機能・付加価値を更につけて存在感を増し、それぞれの分野で強みを発揮することにより、総合力を一段と強化します。

３点目は「財務規律遵守と低重心経営」です。積極的な投資実行と並行して、営業キャッシュフローの拡大や政策目的保有株式のＥＸＩＴ等を促進するとともに、収益の積上げによる株主資本の拡充を進めます。ＮＥＴ ＤＥＲについては健全な水準を維持していきます。また、引続き売総経費率の改善に努め、不透明な経営環境の中で経営の低重心化を実践していきます。

経営基盤の強化にも引続き取組みます。海外コンプライアンス体制の強化を継続するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的・効率的な調査・モニタリング体制の構築を図ります。また、コーポレート・ガバナンスについては、複数名の社外取締役を含む取締役会と社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした企業統治体制といたします。

4【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理を行っておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境に関するリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性として、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。そのため、当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なヘッジ取引を利用すること等により、為替相場、金利及び商品市況の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引において為替変動リスクにさらされております。そのため、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 金利リスク

当社グループは、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。そのため、投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取組んでおります。

具体的には「EaR（Earnings at Risk ）」という手法を用いて支払利息の損失限度額を設定し、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスク管理を行っております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品価格リスク

当社グループは、様々な商品の売り繋ぎを基本とした実需取引を行っておりますが、相場動向を考慮し買越及び売越ポジションを持つことで価格変動リスクにさらされる場合があります。そのため、たな卸在庫、売買契約等を把握し、主要な商品についてはディビジョンカンパニーごとにミドル・バックオフィスを設置し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度額の設定、モニタリング管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

また、当社グループは、金属資源・エネルギーの開発事業やその他の製造事業に参画しており、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に価格変動リスクにさらされております。

これらの商品価格リスクに対しては商品先物・先渡契約等によるヘッジ取引を行うことでリスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではなく、商品価格の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、主に顧客・サプライヤー等との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等による事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性のある様々な株式を保有しており、株価変動のリスクにさらされております。そのため、VaR（Value at Risk）という手法を用いて株価変動に伴う連結株主資本への影響額を定期的に把握し、モニタリングしておりますが、株価の動向によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し営業債権、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの債権等が回収不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。そのため、当社グループでは、信用供与の実施に際して、信用限度額の設定及び必要な担保・保証等の取得等を通じたリスク管理を行うことでリスクの軽減に努めるとともに、取引先の信用力、回収状況及び滞留債権の状況等に基づき貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理を行ったとしても、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、海外の様々な国・地域において取引及び事業活動を行っており、これらの国・地域の政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等による国家収用・送金停止等のカントリーリスクを有しております。そのため、案件ごとに回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等を行うことにより、リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。

このようなリスクが顕在化した場合には、債権回収や事業遂行の遅延・不能等が起こる可能性があり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループは、様々な事業に対する投資活動を行っておりますが、このような投資活動においては、経営環境の変化、投資先やパートナーの業績停滞等に伴い期待通りの収益が上げられないリスクや、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合及び株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスクがあります。またパートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等により当社グループが望む時期や方法での事業撤退や事業再編が行えないリスク、あるいは、投資先から適切な情報を入手できず当社グループに不利益が発生する等の投資リスクがあります。そのため、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えを促進する等、リスクの軽減に努めております。

しかしながら、こうした管理を行ったとしても、投資リスクを完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する不動産、航空機・船舶及び資源開発関連資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理は実施しておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのＡＬＭ（Asset Liability Management）に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループの連結財政状態計算書において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。そのため、当社グループは、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

しかしながら、タックス・プランニングにおける課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産が増減する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性もあります。このようなリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法令・規制に関するリスク

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、環境に関する法令、海外事業に係る当該国の各種法令・規制等があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識のうえ、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の徹底を図っております。

しかしながら、こうした対策を行ったとしても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを回避できない可能性があります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。

このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を定めるとともに、商品取扱・サービス提供及び事業投資案件において、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築する等、環境問題に積極的に取組んでおります。

しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、事業の遅滞や停止、汚染除去費用や損害賠償費用等の発生、社会的評価の低下等につながる可能性があり、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害・気候変動等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。当社は、大規模災害時及び新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じております。

しかしながら、当社グループの事業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、その被害を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動の影響等により異常気象が発生した場合には、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用するとともに、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取組んでおります。

しかしながら、こうした対策を行ったとしても、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウィルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、設備の損壊・通信回線のトラブル等による情報システムの停止等のリスクを完全に回避できるものではなく、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績及びキャッシュ・フローの状況（米国会計基準）についての概要説明については、「１業績等の概要」をご参照ください。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、「４ 事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び平成26年度の業績見通し

① 当連結会計年度の経営成績（米国会計基準）

（ⅰ） 収益

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は５兆1,939億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,370億円となり、収益合計としては、エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては主としてDole事業取得により増収、住生活・情報においては住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前連結会計年度比9,511億円（20.8％）増収の５兆5,309億円となりました。

（ⅱ） 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献等により増益、食料においては主としてDole事業取得により増益、金属においては石炭価格下落の影響はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加等があり増益、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前連結会計年度比1,124億円（12.3％）増益の１兆283億円となりました。

なお、上述のDole事業取得等の新規子会社化に伴う影響額（増益）は475億円、期中為替変動に伴う影響額（増益）は463億円、子会社の除外に伴う影響額（減益）は153億円となりました。これらの影響を除いた既存会社における増益額は339億円となりました。

（ⅲ） 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、Dole事業取得をはじめとする新規子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前連結会計年度比718億円（10.7％）増加の7,431億円となりました。なお、上述のDole事業取得等の新規子会社化に伴う経費の増加額は363億円、期中為替変動に伴う増加額は279億円、子会社の除外に伴う減少額は141億円となりました。これらの影響を除いた既存会社における経費の増加額は217億円となりました。

（ⅳ） 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等により、前連結会計年度比57億円悪化の61億円（損失）となりました。

（ⅴ） 金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比32億円増加の238億円（利益）となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比８億円（5.5％）改善の133億円（費用）となりました。「受取利息」は前連結会計年度比25億円（27.4％）増加の117億円となり、「支払利息」は前連結会計年度比17億円（7.5％）増加の249億円となりました。また、「受取配当金」はプラント関連投資及びアパレル関連投資等からの配当の増加により、前連結会計年度比25億円（7.1％）増加の371億円となりました。

（vi） その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の増加及び投資有価証券評価損の減少等により、前連結会計年度比136億円増加の595億円（利益）となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、主として固定資産売却損益の好転により、前連結会計年度比77億円改善の16億円（損失）となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、主として為替損益の好転により、前連結会計年度比33億円増加の130億円（利益）となりました。

（vii） 法人税等

当連結会計年度の「法人税等」は、前連結会計年度比361億円（38.2%）増加の1,304億円（費用）となりました。主として「法人税等及び持分法による投資損益前利益」の増益（前連結会計年度比627億円）により増加となりました。

（viii） 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、海外パルプ事業、豪州金属資源関連事業、自動車関連事業、船舶関連事業等の取込利益は増加した一方、ブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上、石炭価格下落及び取扱数量減少等によるコロンビア石炭事業からの取込利益の減少、海外メタノール事業の定期修繕長期化の影響に加え、前連結会計年度における産業資材関連事業の取得に伴う一過性の利益計上の反動等により減少となりました。また、米国石油ガス開発事業においては減損損失の増加があったものの、営業損益が改善したことにより取込損益はほぼ横ばいとなり、全体としては、前連結会計年度比６億円（0.7%）減少の853億円（利益）となりました。

なお、主な関連会社の業績については、後述「（ｘ）主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績（米国会計基準）」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

（ix） 実態利益

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」・「持分法による投資損益」の合計額）は、「販売費及び一般管理費」の増加及び「持分法による投資損益」の減少はあったものの、「売上総利益」及び金融収支が増加したことにより、前連結会計年度比432億円（12.3%）増益の3,942億円となりました。

（ｘ）　主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績（米国会計基準）

黒字・赤字会社別損益　　（単位：億円）

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	2,490	△436	2,054	2,840	△569	2,271	350	△134	216
海外現地法人損益	239	△0	239	350	△1	349	111	△0	111
連結対象会社合計	2,729	△436	2,293	3,190	△570	2,620	461	△134	327

黒字会社率（注）

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	126	175	301	121	179	300	△5	4	△1
連結対象会社数	145	211	356	138	216	354	△7	5	△2
黒字会社率（%）	86.9	82.9	84.6	87.7	82.9	84.7	0.8	△0.1	0.2

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、鉄鉱石の販売数量増加及び為替の影響等によるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益、当第１四半期連結会計期間より取込開始したDole International Holdings(株)のアジア青果物事業が好調であったこと、欧州パルプ関連事業会社（METSA FIBRE社）におけるパルプ価格上昇及び取引数量増加によるITOCHU FIBRE LIMITEDの増益、取扱数量増加及び採算改善によるITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE.LTD.の増益等により、前連結会計年度比216億円増加の2,271億円の利益となりました。海外現地法人損益は、機械関連事業及び住宅資材関連事業が堅調に推移したこと等による米国現地法人の増益に加え、タイヤ事業、パルプ事業及び金融関連事業の取込損益増加等による欧州現地法人の増益等もあり、前連結会計年度比111億円増加の349億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、上述のITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益、Dole International Holdings(株)の取込開始等により、前連結会計年度比461億円増加の3,190億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、在庫の処分を進めたこと及び一過性の税金費用の計上によりLLC ITRの損益が悪化したこと、減損損失計上によるJD Rockies Resources Limitedの損益が悪化したこと等により、前連結会計年度比134億円悪化の570億円の損失となりました。黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の84.6%から0.2ポイント改善の84.7%となりました。

（注）会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（128社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（465社）を含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社（米国会計基準）は次のとおりです。

主な黒字会社

（単位：億円）

	取込比率(%)	取込損益（注）1			増減コメント
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
国内連結子会社					
(株)日本アクセス	93.8	108	116	7	利益率低下による営業損益の減少はあったものの、固定資産売却益計上により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	57.2	89	81	△9	携帯キャリア向けビジネスの減収及び競争激化に伴う利益率の低下等により減益
Dole International Holdings(株)	100.0	0	71	71	Dole事業取得及び取込開始(当第１四半期連結会計期間より) アジア青果物事業は堅調な市況に支えられ好調、北米加工食品事業は原料供給不足の影響があり販売数量減
コネクシオ(株)（注）2	60.3	42	54	11	販売数量が堅調に推移したことに加え、再評価益増が寄与し増益
(株)シーエフアイ	74.1	27	43	16	前連結会計年度でのペプシボトリング事業買収に伴う一過性利益の反動はあったものの、飲料及び即席麺事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	32	39	7	電力取引が好調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上もあり増益
日伯鉄鉱石(株)	67.5	104	38	△65	為替損益の好転はあったものの、ブラジル投資先での一過性の税金費用の計上により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	30	32	3	営業取引が堅調に推移したことに加え、投資有価証券売却益計上もあり増益
伊藤忠プラスチックス(株)	100.0	22	30	8	合成樹脂、電材を中心に輸出が好調に推移したことにより増益
伊藤忠建材(株)	100.0	15	30	15	新設住宅着工増加に伴う住宅資材の販売増、合板価格上昇に加え、投資有価証券売却益計上により増益
伊藤忠都市開発(株)	99.8	18	22	5	マンション販売戸数増加により増益

（単位：億円）

	取込比率(%)	取込損益（注）1			増減コメント
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd（注）3	100.0	503	584	81	鉄鉱石は販売数量増加及び為替の影響により増益、石炭はコスト改善及び為替の影響はあったものの、価格下落等により悪化
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	131	157	26	主として円安の影響により増益
伊藤忠インターナショナル会社	100.0	77	109	32	機械関連事業及び住宅資材関連事業が堅調に推移したことに加え、円安の影響及び投資有価証券売却益計上により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED（注）4	100.0	24	65	41	欧州パルプ関連事業会社（METSA FIBRE社)において、パルプ価格上昇、取引数量増加に加え、フィンランドにおける税率変更による税金費用の減少及び円安の影響等により増益
伊藤忠香港会社（注）5	100.0	34	55	20	生活資材関連取引の増加、建設関連の投資持分売却益計上、繊維関連事業の取込損益増加に加え、円安の影響により増益
European Tyre Enterprise Limited（注）4	100.0	22	51	29	利益率改善に加え、英国における税率変更による税金費用の減少等により増益
伊藤忠欧州会社（注）4	100.0	15	46	31	タイヤ事業、パルプ事業及び金融関連事業の取込損益増加に加え、前期の一過性損失の反動及び円安の影響等もあり増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	8	43	36	取扱数量増加及び原重油トレード採算改善により増益
伊藤忠（中国）集団有限公司	100.0	41	41	1	前連結会計年度における投資有価証券売却益計上の反動はあったものの、化学品関連取引、機械関連取引の堅調な推移及び円安の影響もあり増益
伊藤忠タイ会社	100.0	23	31	8	繊維衛材取引等の増加に加え、投資有価証券売却益計上及び円安の影響により増益
伊藤忠豪州会社（注）3	100.0	20	26	6	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益増加により増益
伊藤忠シンガポール会社（注）5	100.0	18	24	5	生活資材関連取引等が堅調に推移したことにより増益
国内持分法適用関連会社					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	128	130	2	国内事業会社が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増益
(株)ファミリーマート	31.5	91	73	△18	中国をはじめとした海外事業の収益改善はあったものの、前連結会計年度タイ事業スキーム再編に伴う投資有価証券売却益計上の反動により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	32.1	20	40	20	パルプ価格上昇及びブラジルレアル安(対US$)により増益

（単位：億円）

	取込比率（%）	取込損益（注）1			増減コメント
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
海外持分法適用関連会社					
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE	50.0	8	18	10	販売価格の上昇及びインドネシアルピア安(対US$)により増益

主な赤字会社

（単位：億円）

	取込比率（%）	取込損益（注）1			増減コメント
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
海外連結子会社					
JD Rockies Resources Limited	100.0	△312	△325	△13	米国石油ガス開発事業は減損損失計上額が増加したものの、営業損益が改善しほぼ横ばい。自社保有シェール・オイル権益開発事業は一部鉱区の売却損失及び保有鉱区の減損損失計上により悪化
LLC ITR	100.0	△7	△29	△23	在庫の処分を進めたことに加え、一過性の税金費用の計上により悪化

（注）1　取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2　コネクシオ(株)は平成25年10月１日にアイ・ティー・シーネットワーク(株)より商号変更しております。また、取込損益には再評価益（当連結会計年度33億円、前連結会計年度25億円、いずれも税効果控除後）を含んでおります。

3　伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

4　伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%、ITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

5　伊藤忠香港会社及び伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、前連結会計年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益が含まれております。

② 当連結会計年度の経営成績(国際会計基準)

(ⅰ) 収益

当連結会計年度の「収益」は、エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては主としてDole事業取得により増収、住生活・情報においては住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前連結会計年度比8,881億円（18.9%）増収の５兆5,875億円となりました。

(ⅱ) 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、食料においては主としてDole事業取得により増益、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献等により増益、金属においては石炭価格下落の影響はあったものの、鉄鉱石の販売数量増加等により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加等があり増益、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前連結会計年度比992億円（10.5%）増益の１兆450億円となりました。

(ⅲ) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、Dole事業取得をはじめとする新規子会社化に伴う経費の増加及び為替が円安になったことによる影響等により、前連結会計年度比614億円（8.9%）増加の7,500億円となりました。

(ⅳ) 貸倒損失

当連結会計年度の「貸倒損失」は、前連結会計年度における一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等により、前連結会計年度比57億円悪化の61億円（損失）となりました。

(ⅴ) 固定資産に係る損益

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、固定資産売却益の増加はあったものの、金属資源関連事業における減損損失計上等により、前連結会計年度比268億円悪化の362億円（損失）となりました。

(ⅵ) その他の損益

当連結会計年度の「その他の損益」は、主として為替損益の好転により、前連結会計年度比33億円増加の103億円（利益）となりました。

(ⅶ) 金融収益及び金融費用（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」・「その他の金融損益」の合計）

当連結会計年度の金融収益及び金融費用は、前連結会計年度比42億円増加の293億円（利益）となりました。

このうち、「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比１億円改善の155億円（費用）となりました。「受取利息」は前連結会計年度比24億円（26.1%）増加の116億円となり、「支払利息」は前連結会計年度比23億円（9.1%）増加の271億円となりました。また、「受取配当金」はプラント関連投資及びアパレル関連投資等からの配当の増加により、前連結会計年度比26億円（7.4%）増加の372億円となりました。「その他の金融損益」は、FVTPL金融資産の売却益及び評価益の増加等により、前連結会計年度比15億円（23.8%）増加の76億円（利益）となりました。

(ⅷ) 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、海外パルプ事業、自動車関連事業、船舶関連事業等の取込利益は増加した一方、ブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上、石炭価格下落及び取扱数量減少等によるコロンビア石炭事業からの取込利益の減少、海外メタノール事業の定期修繕長期化の影響、金属資源関連事業における減損損失の計上に加え、前連結会計年度における産業資材関連事業の取得に伴う一過性の利益計上の反動等により減少となりました。また、米国石油ガス開発事業においては減損損失の増加があったものの、営業損益が改善したことにより取込損益はほぼ横ばいとなり、全体としては、前連結会計年度比319億円（36.3%）減少の560億円（利益）となりました。

（ix）関係会社投資に係る売却及び評価損益

当連結会計年度の「関係会社投資に係る売却及び評価損益」は、前連結会計年度比３億円増加の123億円（利益）となりました。

（ｘ）法人所得税費用

当連結会計年度の「法人所得税費用」は、前連結会計年度比92億円（9.5％）増加の1,063億円（費用）となりました。

（xi）当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の「当期純利益」は、前連結会計年度比281億円（9.9％）減益の2,544億円となりました。これより、「非支配持分に帰属する当期純利益」91億円を控除した「当社株主に帰属する当期純利益」は、前連結会計年度比135億円（5.2％）減益の2,453億円となりました。

③　平成26年度の業績見通し(国際会計基準)

来期を展望しますと、世界経済は成長のペースが緩やかに加速する可能性が高いと見込まれます。新興国経済の一部では景気の停滞が継続するものの、米国を中心に先進国経済では景気回復の動きが徐々に強まると考えられます。但し、先進国の金融政策の変更等を受けて金融環境に変化が生じ、為替や株価、商品市場が急変するリスク、並びにそれらの金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて、世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、引続き十分な注意を払う必要があります。日本経済は、前年度に生じた消費税率引上げ前の駆込み需要の反動減や増税による負担増を受けて、成長ペースが鈍化しますが、平成25年度補正予算による成長の下支えや金融緩和の継続等もあり、景気の回復基調を維持すると見込まれます。

このような経営環境下、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の後半となる平成26年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、新規投資の着実な育成・既存ビジネスの継続的な経営改善・非資源分野の更なる強化・継続的な経費削減等により、堅調な推移が見込まれます。

(2) 流動性と資金の源泉

①　資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についてもシンガポール、英国及び米国の海外グループ金融統括会社を拠点にグループファイナンスを行っております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。この結果、当連結会計年度末時点では、連結有利子負債のうち約76%が親会社、海外グループ金融統括会社による調達となっております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2013年８月から2015年８月までの２年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と英国の海外グループ金融統括会社で合わせて5,000百万米ドルのユーロ・ミディアムタームノート（Euro MTN）プログラムを保有しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	ＡＡ－／安定的	Ｊ－１＋
格付投資情報センター（R&I）	Ａ／ポジティブ（注）	ａ－１
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）	Ｂａａ１／安定的	Ｐ－２
スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	Ａ－／安定的	Ａ－２

（注）2014年５月30日時点で、Ａ＋／安定的に格上げとなっております。

② 有利子負債（米国会計基準）

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,228億円増加の2兆8,853億円となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比387億円増加の2兆2,243億円となりました。NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末の1.2倍から1.0倍となりました。また、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は、前連結会計年度末の83%から84%へと1ポイントの増加となりました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
短期借入金：			
銀行借入金等	4,299	4,023	△276
コマーシャル・ペーパー	60	－	△60
１年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等	411	627	216
社債	55	－	△55
短期計	4,825	4,650	△176
長期債務：（注）			
銀行借入金等	18,170	18,876	706
社債	4,629	5,326	697
長期計	22,799	24,203	1,404
有利子負債計	27,625	28,853	1,228
現金、現金同等物及び定期預金	5,768	6,610	841
ネット有利子負債	21,856	22,243	387

（注）要約連結貸借対照表（米国会計基準）の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

③ 財政状態（米国会計基準）

当連結会計年度末の総資産は、Dole事業取得に伴う増加、携帯電話関連事業会社の子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資実行、加えて円安の影響等もあり、前連結会計年度末比7,310億円（10.3%）増加の７兆8,484億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の好転があり、前連結会計年度末比3,815億円（21.6%）増加の２兆1,470億円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末比2.6ポイント上昇の27.4%となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比4,102億円（19.4%）増加の２兆5,228億円となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、Dole事業取得、携帯電話関連事業会社の子会社化及び円安の影響等により、前連結会計年度末比1,018億円増加の１兆7,982億円となりました。

「たな卸資産」は、Dole事業取得、建設における販売用不動産の積上げ及び円安の影響等により、前連結会計年度末比921億円増加の7,499億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、関連会社の取込損益の積上げ及び円安の影響等により、前連結会計年度末比1,712億円増加の１兆8,168億円となりました。

「その他の投資」は、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投資実行等により、前連結会計年度末比452億円増加の5,755億円となりました。

「その他の長期債権」は、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規融資実行等により、前連結会計年度末比109億円増加の1,507億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、Dole事業取得及び円安の影響等により、前連結会計年度末比527億円増加の8,569億円となりました。

「その他の資産」は、Dole事業取得、携帯電話関連事業会社の子会社化及び円安の影響等により、前連結会計年度末比1,866億円増加の6,122億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、前連結会計年度末比305億円減少の209億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比570億円減少の25億円（ネット負債残高）となりました。

「営業債務」は、Dole事業取得、携帯電話関連事業会社の子会社化の影響等により、前連結会計年度末比768億円増加の１兆5,459億円となりました。

④　財政状態（国際会計基準）

当連結会計年度末の総資産は、Dole事業取得に伴う増加、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資実行、加えて円安の影響等もあり、前連結会計年度末比5,853億円（8.1%）増加の７兆7,838億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安の影響による為替換算調整額の増加等があり、前連結会計年度末比3,267億円（19.0%）増加の２兆457億円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末比2.4ポイント上昇の26.3%となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比3,243億円（15.6%）増加の２兆3,995億円となりました。

連結財政状態計算書項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「営業債権」は、Dole事業取得及び円安の影響等により、前連結会計年度末比479億円増加の２兆1,280億円となりました。

「棚卸資産」は、Dole事業取得、建設における販売用不動産の積上げ及び円安の影響等により、前連結会計年度末比791億円増加の7,444億円となりました。

「持分法で会計処理されている投資」は、関連会社の取込損益の積上げ及び円安の影響等により、前連結会計年度末比1,571億円増加の１兆7,284億円となりました。

「その他の投資」は、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投資実行等により、前連結会計年度末比248億円増加の5,659億円となりました。

「長期債権」は、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規融資実行等により、前連結会計年度末比326億円増加の1,350億円となりました。

「有形固定資産」は、金属資源関連事業における減損損失計上はあったものの、Dole事業取得及び円安の影響等により、前連結会計年度末比248億円増加の7,477億円となりました。

「のれん」は、Dole事業取得及び円安の影響等により、前連結会計年度末比435億円増加の1,949億円となりました。

「無形資産」は、Dole事業取得及び円安の影響等により、前連結会計年度末比642億円増加の2,453億円となりました。

「営業債務」は、Dole事業取得等により、前連結会計年度末比527億円増加の１兆6,620億円となりました。

「繰延税金負債」は、前連結会計年度末比462億円増加の1,174億円となりました。なお、繰延税金資産・負債のネット残高（ネット負債残高）は、前連結会計年度末比446億円増加の543億円となりました。

⑤　流動性準備（米国会計基準）

当社は、調達環境の悪化等、不測の事態にも対応し得る流動性準備の確保に努めております。

当連結会計年度末では、短期有利子負債と偶発債務の合計額9,251億円に対し、現金及び現金同等物、定期預金（合計6,610億円）及びコミットメントライン契約（円貨長期3,500億円、外貨短期500百万米ドル）を合計した流動性準備の合計額は１兆625億円となっており、十分な流動性準備を確保していると考えております。また、これに加えて、売却可能有価証券等、短期間での現金化が可能な資産等を5,843億円保有しております。

流動性準備額

（単位：億円）

	当連結会計年度末
1　現金及び現金同等物、定期預金	6,610
2　コミットメントライン	4,015
合計	10,625

短期有利子負債と偶発債務

（単位：億円）

	当連結会計年度末
短期有利子負債	4,023
1年以内に期限の到来する長期債務	（注）4,127
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	1,101
合計	9,251

（注）要約連結貸借対照表（米国会計基準）における「1年以内に期限の到来する長期債務」627億円に長期コミットメントラインによる修正（3,500億円）を加えたものです。

⑥ 資金の源泉(米国会計基準)

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、新規投資の資金を、営業取引収入、資産の売却・回収、及び財務健全性を維持しながら借入金や社債等により調達することで賄うというものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,184億円のネット入金となりました。これは、海外資源、エネルギー、食料、機械、情報関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、生活資材、食料等において資金回収を着実に行ったこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,667億円のネット支払となりました。これは、Dole事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、717億円のネット支払となりました。これは、新規投融資の実行に伴う資金調達等があったものの、借入金の返済を進めたこと等によるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比836億円（14.7%）増加の6,533億円となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,457	4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△717
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	219	36
現金及び現金同等物の増減額	562	836
現金及び現金同等物の期首残高	5,135	5,697
現金及び現金同等物の期末残高	5,697	6,533

⑦ 資金の源泉(国際会計基準)

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,281億円のネット入金となりました。これは、海外資源、エネルギー、食料、機械、情報関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、生活資材、食料等において資金回収を着実に行ったこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,704億円のネット支払となりました。これは、Dole事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、779億円のネット支払となりました。これは、新規投融資の実行に伴う資金調達等があったものの、借入金の返済を進めたこと等によるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比834億円（14.6%）増加の6,537億円となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,038	△2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	△779
現金及び現金同等物の増減額	357	799
現金及び現金同等物の期首残高	5,128	5,703
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	218	35
現金及び現金同等物の期末残高	5,703	6,537

(3) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務(米国会計基準)

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	942	1,000
実保証額	747	792
一般取引先に対する保証：		
保証総額	888	647
実保証額	722	542
合計：		
保証総額	1,830	1,647
実保証額	1,469	1,334

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、実保証額は、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。

契約上の義務のうち、短期借入金（銀行借入金等、コマーシャル・ペーパー）、長期借入金（銀行借入金等、社債）、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

（単位：億円）

	合計	１年以内	１年超～３年以内	３年超～５年以内	５年超
短期借入金	4,023	4,023	－	－	－
長期借入金	24,830	627	7,840	4,693	11,670
オペレーティング・リース	3,674	491	815	669	1,699

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2013年度（平成25年度）を初年度とする中期経営計画「Brand-new Deal 2014」において、非資源と資源のバランスを考慮し、新規投資を優良案件に厳選したうえで積極的に取組むとの方針のもと、必要に応じて設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度においては、重要な設備投資及び重要な設備の除去、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社及び子会社における主要な設備は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）に基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 提出会社

平成26年３月31日現在

事業セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数（人）	土地		建物	リース資産	その他	備考
					面積（千㎡）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	
―	大阪本社	オフィスビル	大阪市北区	671	―	―	546	―	178	建物賃借先：大阪ターミナルビル㈱
―	東京本社	オフィスビル	東京都港区	3,959	13	25,354	7,820	2	655	
―	中部支社	オフィスビル	名古屋市中区	404	―	―	29	―	10	建物賃借先：オリックス不動産投資法人

（注）１　東京本社には、隣接のシーアイプラザ土地（9,592百万円／３千㎡）、建物（419百万円）、その他（11百万円）が含まれております。

２　従業員数には同一設備で就業する子会社の人員数を含めております。

(2) 国内子会社

平成26年３月31日現在

事業セグメント	会社名（事業所名）	設備の内容（所在地）	従業員数（人）	土地		建物	その他	備考
				面積（千㎡）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	
エネルギー・化学品	ケミカルロジテック㈱（名古屋油槽所）	油槽所（名古屋市港区）	24	－	－	1,173	227	
食料	伊藤忠食品㈱（春日井物流センター）	物流センター（愛知県春日井市）	7	15	588	175	39	
	伊藤忠食品㈱（大正物流センター）	物流センター（大阪市大正区）	6	8	612	225	3	
	伊藤忠製糖㈱（本社工場）	砂糖精製設備（愛知県碧南市）	92	91	871	1,070	1,424	
	㈱日本アクセス（野田センター）	配送センター（千葉県野田市）	4 [4]	6	258	239	19	
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ㈱（横浜コンピュータセンター）	データセンター（横浜市都筑区）	454 [183]	33	4,030	13,562	1,019	
	伊藤忠テクノソリューションズ㈱（神戸コンピュータセンター）	データセンター（神戸市北区）	94 [32]	29	700	2,743	436	
	伊藤忠建材㈱（袖ヶ浦木材センター）	営業施設（千葉県袖ヶ浦市）	72	82	1,201	361	139	賃貸先：シーアイウッド㈱

（注）　従業員数は就業人員数であり、［　］は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年３月31日現在

事業セグメント	会社名	設備の内容（所在地）	従業員数（人）	土地		建物	その他	備考
				面積（千㎡）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	
機械	Tyr Energy, Inc.	発電所（Virginia, U.S.A.）	－	510	65	－	17,861	
	ITOCHU AirLease B.V.	航空機（Amsterdam, Netherlands）	－	－	－	－	3,000	
金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	鉄鉱石・石炭の採掘・積出（Western Australia & Queensland, Australia）	25 [1]	－	－	32,567	139,726	
住生活・情報	Pacific Woodtech Corporation	合板製造（Washington, U.S.A.）	212	121	625	1,552	4,189	

（注）　従業員数は就業人員数であり、［　］は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年３月31日現在）	提出日現在発行数（株） （平成26年６月30日現在）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京（市場第一部）、 名古屋（市場第一部）、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成16年４月１日～ 平成17年３月31日	－	1,584,889	－	202,241	△77,020	11,393

（注）　資本準備金による欠損てん補であります。

（６）【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	167	77	1,457	751	120	132,292	134,864	－
所有株式数（単元）	－	5,825,779	691,435	423,477	6,527,122	2,352	2,366,304	15,836,469	1,242,604
所有株式数の割合（%）	－	36.79	4.37	2.67	41.22	0.01	14.94	100.00	－

（注）１　「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

２　「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が31,586単元及び81株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	80,149	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	74,157	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号	39,200	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	37,750	2.38
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋３丁目５番12号	34,056	2.15
JP MORGAN CHASE BANK 385632（常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都中央区月島４丁目16番13号）	31,865	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY（常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	29,854	1.88
バークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木６丁目10番１号	25,000	1.58
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町２丁目６番１号	23,400	1.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	21,888	1.38
計	―	397,322	25.07

（注）　平成26年５月22日付で株式会社みずほ銀行から、平成26年５月15日現在株式会社みずほ銀行他1名の共同保有者が69,139千株の株券等（株券等保有割合は4.36%）を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況は平成26年３月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

（８）【議決権の状況】

①　【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,158,600	－	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式　4,149,000	－	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,576,339,300	15,763,393	同上
単元未満株式	普通株式　1,242,604	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	－	－
総株主の議決権	－	15,763,393	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 81株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

②　【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
［自己保有株式］					
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田３丁目１番３号	3,158,600	－	3,158,600	0.20
［相互保有株式］					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町３丁目６番14号	2,100,000	－	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津西浦町14番地	1,062,700	－	1,062,700	0.07
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋２丁目１番５号	808,000	－	808,000	0.05
ワタキューセイモア株式会社	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字茶臼塚12番地の２	89,700	－	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田３丁目１番３号	51,900	－	51,900	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井４丁目25番地の５	20,000	－	20,000	0.00
ＯＣＩ株式会社	神戸市西区高塚台４丁目３番地６	16,700	－	16,700	0.00
計	－	7,307,600	－	7,307,600	0.46

（9）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	28,788	35,657,516
当期間における取得自己株式	2,143	2,509,290

（注）　当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（4）【取得自己株式の処理及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他 （単元未満株式の買増請求による売渡し）	743	923,317	45	51,930
保有自己株式数	3,158,681	－	3,160,779	－

（注）　当期間におけるその他（単元未満株式の買増請求による売渡し）及び保有自己株式数には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の初年度である2013年度（平成25年度）の株主配当金につきましては、当社株主に帰属する当期純利益が2,000億円/年までの部分に対しては連結配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては連結配当性向30%を目処に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、当社の企業価値極大化に寄与する事業投資等に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うこととしており、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が、それぞれこれらの剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は46円の配当（うち中間配当21円）を実施することを次のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成25年11月５日 取締役会決議	33,217	21.0
平成26年６月20日 定時株主総会決議	39,543	25.0

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
最高（円）	821	930	966	1,241	1,568
最低（円）	486	659	676	755	1,033

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年１月	２月	３月
最高（円）	1,227	1,322	1,308	1,373	1,321	1,322
最低（円）	1,130	1,150	1,231	1,247	1,172	1,134

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役会長		小 林　栄 三	昭和24年１月７日生	昭和47年４月 平成12年３月 平成12年６月 平成14年４月 平成15年４月 平成15年６月 平成16年４月 平成16年６月 平成22年４月	当社入社 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長(兼)ネットの森番人 当社執行役員 当社常務執行役員　経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当)(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)ＳＩ・リーテイル室長(兼)ネットの森番人 当社経営企画・事業・総務・法務担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 現職に就任	(注)３	114
代表取締役社長		岡 藤　正 広	昭和24年12月12日生	昭和49年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成14年７月 平成16年４月 平成16年６月 平成18年４月 平成21年４月 平成22年４月	当社入社 当社ブランドマーケティング事業部長 当社執行役員 当社繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)ブランドマーケティング事業部長 当社常務執行役員　繊維カンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 現職に就任	(注)３	139
代表取締役副社長執行役員	社長補佐(関西担当(兼)営業管掌)	小 林　洋 一	昭和24年７月21日生	昭和48年４月 平成15年10月 平成16年６月 平成18年４月 平成18年６月 平成20年４月 平成22年４月 平成23年４月 平成24年４月	当社入社 当社金属資源・石炭部門長 当社執行役員 当社常務執行役員　金属・エネルギーカンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 社長補佐(金属・エネルギーカンパニー／機械・情報カンパニー管掌) 現職に就任	(注)３	98
代表取締役副社長執行役員	社長補佐 ＣＦＯ・ＣＡＯ	関　　忠 行	昭和24年12月７日生	昭和48年４月 平成14年５月 平成16年６月 平成17年５月 平成19年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成21年６月 平成22年４月 平成23年４月 平成23年５月 平成25年４月 平成26年４月	当社入社 当社食料カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー 当社執行役員 当社財務部長 当社常務執行役員 当社経営管理担当役員補佐(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー補佐(兼)財務部長 当社財務・経理・リスクマネジメント担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社ＣＦＯ・ＣＩＯ 当社ＣＦＯ 当社取締役副社長執行役員 現職に就任	(注)３	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務 執行役員	食料 カンパニー プレジデント	青 木　芳 久	昭和27年１月17日生	昭和49年４月 平成15年４月 平成15年６月 平成16年４月 平成18年４月 平成21年４月 平成21年６月 平成22年４月	当社入社 当社食料カンパニー プレジデント補佐(兼)食料原料第二事業部長 当社執行役員 当社食糧部門長 当社常務執行役員 食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食品流通部門長 当社食料カンパニー プレジデント 当社常務取締役 現職に就任	(注)３	63
代表取締役 専務 執行役員	ＣＳＯ	髙 柳　浩 二	昭和26年11月４日生	昭和50年４月 平成16年４月 平成17年６月 平成19年４月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年４月 平成22年４月 平成23年４月 平成24年４月 平成25年４月	当社入社 当社エネルギートレード部門長 当社執行役員 当社金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)エネルギートレード部門長 当社常務執行役員　生活資材・化学品カンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社取締役常務執行役員 当社ＣＳＯ(兼)業務部長 当社取締役専務執行役員 現職に就任	(注)３	53
代表取締役 専務 執行役員	住生活・情報 カンパニー プレジデント	吉 田　朋 史	昭和31年９月５日生	昭和54年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成24年６月 平成26年４月	当社入社 当社生活資材・化学品経営企画部長(兼)生活資材・化学品カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 当社執行役員　生活資材部門長 当社常務執行役員 当社住生活・情報カンパニー プレジデント 当社取締役常務執行役員 現職に就任	(注)３	51
代表取締役 専務 執行役員	繊維 カンパニー プレジデント	岡 本　　均	昭和31年６月14日生	昭和55年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成26年４月	当社入社 当社ファッションアパレル部門長代行(兼)ファッションアパレル第一部長 当社執行役員　ファッションアパレル部門長 当社常務執行役員　繊維カンパニー プレジデント 当社取締役常務執行役員 現職に就任	(注)３	31
代表取締役 専務 執行役員	機械 カンパニー プレジデント	塩 見　崇 夫	昭和27年11月25日生	昭和50年４月 平成16年４月 平成16年６月 平成17年４月 平成18年４月 平成18年６月 平成20年５月 平成20年６月 平成24年４月 平成24年６月 平成26年４月	当社入社 当社物流部門長 当社執行役員 当社金融部門長 当社常務執行役員　金融・不動産・保険・物流カンパニー プレジデント 当社常務取締役 当社常務取締役退任 ㈱オリエントコーポレーション 代表取締役副社長(兼)副社長執行役員 当社常務執行役員　機械カンパニー プレジデント 当社取締役常務執行役員 現職に就任	(注)３	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役 常務 執行役員	エネルギー・化学品カンパニープレジデント	福 田　祐 士	昭和32年１月21日生	昭和54年４月 平成18年５月 平成18年６月 平成20年４月 平成21年４月 平成24年４月 平成24年６月	当社入社 当社化学品部門長 当社執行役員 当社生活資材・化学品カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)化学品部門長 当社常務執行役員 当社エネルギー・化学品カンパニー プレジデント 現職に就任	(注) 3	42
代表取締役 常務 執行役員	金属カンパニープレジデント	米 倉　英 一	昭和32年９月26日生	昭和56年４月 平成20年７月 平成21年４月 平成23年４月 平成26年４月 平成26年６月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員 当社常務執行役員　伊藤忠インターナショナル会社社長(ＣＥＯ) 当社金属カンパニー プレジデント 現職に就任	(注) 3	23
取締役		藤 﨑　一 郎	昭和22年７月10日生	昭和44年４月 昭和62年８月 平成３年２月 平成４年３月 平成６年２月 平成７年７月 平成11年８月 平成14年９月 平成17年１月 平成20年４月 平成24年11月 平成25年１月 平成25年６月 平成26年６月	外務省入省 外務本省の他、在インドネシア大使館、経済協力開発機構(ＯＥＣＤ)日本政府代表部、大蔵省主計局を経て 在英国大使館参事官 外務省大臣官房在外公館課長 同省大臣官房会計課長 同省アジア局参事官 在アメリカ合衆国大使館公使（政務担当） 外務省北米局長 外務審議官（経済担当） 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部特命全権大使 アメリカ合衆国駐箚特命全権大使 外務省退官 上智大学特別招聘教授、国際戦略顧問（現任） 現職に就任 新日鐵住金㈱社外取締役（現任）	(注) 3	0
取締役		川 北　　力	昭和29年10月15日生	昭和52年４月 平成13年７月 平成14年７月 平成16年７月 平成17年７月 平成19年７月 平成20年７月 平成21年７月 平成22年７月 平成24年８月 平成24年10月 平成25年６月	大蔵省入省 財務省主税局税制第一課長 同省大臣官房総合政策課長 同省大臣官房文書課長 国税庁大阪国税局長 財務省大臣官房審議官（主税局担当） 同省大臣官房総括審議官 同省理財局長 国税庁長官 財務省退官 一橋大学大学院法学研究科教授（現任） 現職に就任	(注) 3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		赤 松　良 夫	昭和24年５月２日生	昭和49年４月 平成13年４月 平成14年６月 平成15年４月 平成16年４月 平成16年５月 平成17年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成23年４月 平成24年４月 平成24年６月	当社入社 当社機械経営企画部長（兼）機械カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 当社執行役員 当社アジア地域担当役員（兼）中国グローバル戦略室長 当社海外担当役員補佐（欧米担当）（兼）中国グローバル戦略室長 伊藤忠インターナショナル会社ＥＶＰ（兼）伊藤忠インターナショナル会社ＣＡＯ（兼）伊藤忠カナダ会社社長 当社常務執行役員　伊藤忠インターナショナル会社社長（ＣＥＯ）（兼）伊藤忠インターナショナル会社ＣＡＯ（兼）伊藤忠カナダ会社社長 伊藤忠インターナショナル会社社長（ＣＥＯ） 当社アジア総支配人 当社アジア総支配人（兼）伊藤忠シンガポール会社社長（兼）シンガポール支店長 当社専務執行役員　人事・総務・法務担当役員（兼）チーフ コンプライアンス オフィサー 当社取締役専務執行役員 当社ＣＡＯ・ＣＣＯ 当社顧問 現職に就任	（注）５	36
常勤監査役		前 田　一 年	昭和26年10月26日生	昭和49年４月 平成15年４月 平成16年６月 平成18年４月 平成18年10月 平成19年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成23年４月 平成23年６月	当社入社 当社法務部長 当社執行役員 当社財務・経理・人事・法務・総務・ＣＳＲ・コンプライアンス担当役員補佐（法務・総務・ＣＳＲ・コンプライアンス担当） 当社経営管理担当役員補佐（法務・総務・ＣＳＲ・コンプライアンス担当） 当社常務執行役員 当社経営管理担当役員補佐（兼）人事部長 当社人事・総務・法務担当役員補佐 当社顧問 現職に就任	（注）４	23
監査役		下 條　正 浩	昭和19年３月19日生	昭和48年４月 昭和57年12月 平成12年６月 平成15年６月 平成23年６月 平成24年４月 平成25年４月	弁護士登録（現任） 西村小松法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所（現任） 米国カリフォルニア州弁護士資格取得 日立電線㈱社外監査役 日立電線㈱社外取締役（平成25年6月退任） 現職に就任 学習院大学法学部特別客員教授 学習院大学法科大学院特別招聘教授（平成26年３月退任）	（注）４	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役		間 島　進 吾	昭和21年９月24日生	昭和47年３月 昭和50年９月 昭和56年３月 昭和62年７月 平成９年７月 平成17年１月 平成17年９月 平成18年４月 平成19年５月 平成23年11月 平成24年６月 平成25年４月 平成25年６月	公認会計士登録 公認会計士間島進吾事務所設立 ＰＥＡＴ ＭＡＲＷＩＣＫ ＭＩＴＣＨＥＬＬ ＆ ＣＯ.（現ＫＰＭＧ ＬＬＰ）ニューヨーク事務所入所 米国公認会計士（ニューヨーク州）登録 同社監査担当パートナー 同社日本関連事業部米国北東部総括パートナー（監査/税務/コンサルティング部門）及び日本関連事業部全米統括パートナー（監査部門） 同社顧問 同社退任 中央大学商学部教授（現任） ㈱アデランス社外取締役（平成20年８月退任） 中央大学経理研究所所長（現任） ㈱ウイン・インターナショナル社外取締役（平成25年３月退任） ウイン・パートナーズ㈱社外取締役（現任） 現職に就任	（注）６	－
監査役		望 月　晴 文	昭和24年７月26日生	昭和48年４月 平成10年７月 平成13年１月 平成14年７月 平成15年７月 平成18年７月 平成20年７月 平成22年７月 平成22年８月 平成24年６月 平成25年６月 平成26年６月	通商産業省入省 同省大臣官房審議官（経済構造改革担当） 原子力安全・保安院次長 経済産業省大臣官房商務流通審議官 中小企業庁長官 資源エネルギー庁長官 経済産業事務次官 経済産業省退官 内閣官房参与（平成23年９月退任） ㈱日立製作所社外取締役（現任） 東京中小企業投資育成㈱代表取締役社長（現任） 現職に就任	（注）７	－
計							787

（注）１　取締役の藤﨑一郎及び川北 力は、社外取締役であります。
２　監査役の下條正浩、間島進吾及び望月晴文は、社外監査役であります。
３　平成26年６月20日開催の定時株主総会終結の時から１年間
４　平成23年６月24日開催の定時株主総会終結の時から４年間
５　平成24年６月22日開催の定時株主総会終結の時から４年間
６　平成25年６月21日開催の定時株主総会終結の時から４年間
７　平成26年６月20日開催の定時株主総会終結の時から４年間
８　平成26年６月20日現在の執行役員は次のとおりです。（＊印の各氏は取締役を兼務しております。）

役名	氏名	役割
＊社長	岡 藤　正 広	
＊副社長執行役員	小 林　洋 一	社長補佐（関西担当（兼）営業管掌）
＊副社長執行役員	関　　忠 行	社長補佐　ＣＦＯ・ＣＡＯ
＊専務執行役員	青 木　芳 久	食料カンパニー プレジデント
＊専務執行役員	髙 柳　浩 二	ＣＳＯ
専務執行役員	中 村　一 郎	中南米総支配人（兼）伊藤忠ブラジル会社社長
＊専務執行役員	吉 田　朋 史	住生活・情報カンパニー プレジデント
＊専務執行役員	岡 本　　均	繊維カンパニー プレジデント

役名	氏名	役割
＊専務執行役員	塩 見　崇 夫	機械カンパニー プレジデント
＊常務執行役員	福 田　祐 士	エネルギー・化学品カンパニー プレジデント
常務執行役員	小 関　秀 一	東アジア総代表(兼)伊藤忠(中国)集団有限公司董事長(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長(兼)伊藤忠香港会社会長(兼)ＢＩＣ董事長
常務執行役員	佐々木 淳 一	アセアン・南西アジア総支配人(兼)伊藤忠シンガポール会社社長(兼)シンガポール支店長
＊常務執行役員	米 倉　英 一	金属カンパニー プレジデント
常務執行役員	今 井　雅 啓	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長
常務執行役員	木 造　信 之	住生活・情報カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)建設・金融部門長
常務執行役員	小 林　文 彦	人事・総務部長
常務執行役員	吉 田　多 孝	機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)自動車・建機・産機部門長
常務執行役員	久 保　洋 三	繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)ファッションアパレル第一部門長
執行役員	大喜多 治 年	プラント・船舶・航空機部門長
執行役員	中 出　邦 弘	経理部長
執行役員	亀 岡　正 彦	食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食料中国事業推進部長
執行役員	柘 植　一 郎	生活資材部門長
執行役員	鉢 村　　剛	財務部長
執行役員	早 田　憲 之	秘書部長
執行役員	杉 本　繁 慈	中部支社長
執行役員	上 田　明 裕	東アジア総代表補佐(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理
執行役員	久 保　　勲	業務部長
執行役員	原 田　恭 行	伊藤忠インターナショナル会社社長(ＣＥＯ)
執行役員	茅 野 みつる	法務部長
執行役員	都 梅　博 之	アフリカ総支配人(兼)ヨハネスブルグ支店長
執行役員	千 葉　尚 登	食品流通部門長
執行役員	勝　　厚	Dole International Holdings(株)取締役ＣＦＯ
執行役員	岡 田　明 彦	金属・鉱物資源部門長
執行役員	石 井　敬 太	化学品部門長
執行役員	諸 藤　雅 浩	ブランドマーケテイング第一部門長
執行役員	深 野　弘 行	機械カンパニー プレジデント補佐

9　執行役員の茅野みつるの戸籍上の氏名は、池 みつるです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に従い、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築します。

また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営を行います。

①企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

(a)企業統治の体制の概要（人数は平成26年６月30日現在）

・当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。
・取締役会は、社内取締役11名、社外取締役２名の計13名で構成されており、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。
・監査役会は、常勤監査役２名、非常勤監査役（社外監査役）３名の計５名で構成されており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。
・社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的として、ＨＭＣ（Headquarters Management Committee）及び各種社内委員会を設置しております。ＨＭＣは、社長の補佐機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
・各種社内委員会では、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行っております。また、内部統制委員会等の一部の社内委員会には外部有識者を委員とする等、外部の意見を取り入れ、社長及び取締役会の意思決定に役立てております。主な社内委員会とその役割は次のとおりです。

内部統制委員会： 内部統制システムの整備に関する事項の審議
開示委員会： 企業内容等の開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項の審議
ＡＬＭ委員会： リスクマネジメント体制・制度及びＢ／Ｓ管理に関する事項の審議
コンプライアンス委員会： コンプライアンスに関する事項の審議
ＣＳＲ委員会： ＣＳＲ、環境問題及び社会貢献活動に関する事項の審議
投融資協議委員会： 投融資案件に関する事項の審議
役員報酬諮問委員会： 役員の処遇及び役員退任後の処遇に関する事項の審議

・会計監査人は有限責任監査法人トーマツです。

(b)当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、当社は、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、独立性の高い社外取締役を選任しております。社外取締役を含む取締役会と社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした現状における当社の企業統治体制は、当社が構築すべきと考えている「意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制」に合致したものであると考えております。

(c)内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、平成18年４月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。（平成25年５月８日付で一部改訂を行っております。）

記

１．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

① 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。

③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。

④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

① 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動基準」に則り行動する。

② コンプライアンス統括役員（代表取締役）、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、ＣＦＯ（Chief Financial Officer）を設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図る。

② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) ＨＭＣ及び各種社内委員会

社長補佐機関としてＨＭＣ（Headquarters Management Committee）及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) ディビジョンカンパニー制

ディビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

５．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6．監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7．取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、ＨＭＣその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

① 取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役及びその他の役職者は、監査役に対して、法令が定める事項の他、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。

② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以　上

この内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、当社は平成26年５月１日に開催した取締役会において、基本方針に定める各事項について平成25年度における構築・運用状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

(d) リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

②内部監査、監査役監査の組織・人員・手続、及びこれらと会計監査の相互連携、並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

・内部監査組織として、社長直轄の監査部（平成26年６月30日現在で約60名）を設置しております。監査部は、当社並びに内外の連結会社を対象に、ⅰ）財務情報及びその他の報告や記録、及びそれらを行う手続きが信頼できるかどうか、ⅱ）法令等が遵守されているか、関連する社内の仕組み・制度が有効・妥当なものかどうか、ⅲ）組織の方針・計画を達成するために、業務の手続きや活動が有効で効率的かどうか、ⅳ）その他経営の諸活動が、合理的かつ効率的に行われているかどうか等の観点から監査を実施し、その監査結果を社長に直接報告しております。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。また、グループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っております。なお、監査部内には、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、独立的な視点で評価を行う組織を設置しております。

・各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。更に、主要グループ会社監査役で構成するＧＡＣ（Group Audit Committee）を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しております。なお、監査役である間島進吾氏は、日本及び米国における公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、英文財務諸表に係る監査、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。また、当社からは情報・データを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

・業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員：石塚　雅博	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員　業務執行社員：勝島　康博	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員　業務執行社員：永山　晴子	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員　業務執行社員：山田　博之	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数は全員７年以内であるため、記載を省略しております。

補助者の構成：　公認会計士35名、その他56名

・監査部と監査役の間では、内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。

・監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。

・監査役と監査役会は、監査の品質向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。

・監査役、会計監査人、監査部による監査の結果は、適時適切に取締役会、ＨＭＣ、社内委員会、内部統制部門等に報告され、意思決定にあたり十分考慮されるとともに、経営の改善に活かされております。

③社外取締役及び社外監査役に関する事項

(a)社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は２名、社外監査役は３名であります（平成26年６月30日現在）。

(b)社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

a. 社外取締役

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
藤﨑　一郎 （平成25年６月就任）	藤﨑氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、藤﨑氏が教授を務めている上智大学（学校法人上智学院）に対し、平成25年度において研究支援目的の寄付を行っておりますが、寄付金額が僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。藤﨑氏には、外交官としての長年にわたる経験を通して培われた国際情勢・経済・文化等に関する高い見識を当社の経営に活かして頂くとともに、独立の立場から当社の経営を監視・監督することを期待しております。
川北　力 （平成25年６月就任）	川北氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。川北氏には、財務省（及び旧大蔵省）及び国税庁における長年の経験を通して培われた財政・金融・税務等に関する高い見識を当社の経営に活かして頂くとともに、独立の立場から当社の経営を監視・監督することを期待しております。

藤﨑取締役は、取締役就任後に開催された取締役会12回のうち11回に出席しております。川北取締役は、取締役就任後に開催された取締役会12回の全てに出席しております。社外取締役については、その客観的・中立的な立場から、当社の取締役会において積極的に助言・提言を行う等、社内取締役に対する監視・監督機能と多様な視点に基づく経営助言機能を適切に発揮することにより、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性の確保・向上に寄与して頂けるものと考えております。

b. 社外監査役

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす役割
下條　正浩 （平成23年６月就任）	下條氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。下條氏には、主に企業法務・国際取引法の分野における弁護士としての豊富な経験と専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査することを期待しております。
間島　進吾 （平成25年６月就任）	間島氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。間島氏には、公認会計士や大学教授としての豊富な経験と会計及び経理に関する専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査することを期待しております。
望月　晴文 （平成26年６月就任）	望月氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。望月氏には、経済産業省（及び旧通商産業省）等における行政官としての豊富な経験と経済・産業政策等に関する専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査することを期待しております。

下條監査役は、平成25年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、当該年度に開催された監査役会14回の全てに出席しております。間島監査役は、監査役就任後に開催された取締役会12回の全てに出席し、また、監査役会９回の全てに出席しております。社外監査役については、その客観的・中立的な立場から、当社の取締役会において積極的に意見を述べる等、取締役の職務執行に対する監視・監査機能を適切に発揮することにより、取締役会における意思決定の透明性の確保・向上に寄与して頂けるものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、国内の金融商品取引所が定める「独立役員」の要件（東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ５．（３）の２に定める独立性基準及び有価証券上場規程施行規則第211条第４項第５号aに定める開示加重要件）を参考に、独立性の確保を重視することとしております。なお、現在の社外取締役２名、及び社外監査役３名については、いずれも上記「独立役員」の要件を満たしており、それら全員を、当社が上場している国内の金融商品取引所に独立役員として届出ております。

(d) 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・執行役員会等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けております。社外監査役と常勤監査役とは常に連携をとり、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監査に必要な情報を共有しております。また、監査部及び会計監査人は主要な監査結果について、社外監査役に報告しております。社外監査役は、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監視・監査を行っております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第１項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第１項に定める最低限度額としております。

④役員報酬等の内容

・平成25年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、次のとおりです。

区分	人員数 (人数)	支給額 (百万円)	内　訳
取締役 (内、社外)	15 (3)	1,556 (21)	①月例報酬　817百万円 ②当事業年度に係る取締役賞与(支払予定額)　739百万円
監査役 (内、社外)	6 (4)	115 (26)	月例報酬のみ
計	21 (7)	1,671 (48)	

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月例報酬総額として年額12億円（内、社外取締役分は年額50百万円）、前記報酬額とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額として年額10億円（いずれも平成23年６月24日株主総会決議）です。

2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額総額13百万円（平成17年６月29日株主総会決議）です。

3 当社は、平成17年６月29日開催の第81回定時株主総会の日をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

・平成25年度の報酬等総額が１億円以上である役員の氏名、役員区分及び報酬額の内訳は、次のとおりです。

氏名	役員区分	月例報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	合計 (百万円)
小林 栄三	取締役	102	134	236
＊岡藤 正広	取締役	126	134	259
小林 洋一	取締役	71	67	137
関　 忠行	取締役	69	67	136
青木 芳久	取締役	59	54	113
髙柳 浩二	取締役	58	54	111

・取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例報酬と業績連動型の賞与により構成されており、月例報酬は役位ごとの基準額をベースに会社への貢献度等に応じて決定され、賞与は当社株主に帰属する当期純利益（連結）に基づき総支給額が決定される仕組みをとっております。なお、＊印の取締役の月例報酬には住宅手当が含まれております。

・社外取締役については月例報酬のみを支給しており、賞与は支給しておりません。

・監査役の月例報酬は監査役の協議により定めており、賞与は支給しておりません。

・平成26年度の取締役賞与は第91回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給額を確定し支払います。

a. 総支給額

総支給額はⅰ）第91期有価証券報告書に記載される平成26年度当社株主に帰属する当期純利益（連結）から1,000億円を控除した金額の0.35%相当額（当社株主に帰属する当期純利益（連結）が1,000億円に満たない場合は0円）に対象となる取締役の員数増減・役位変更等に伴う一定の調整を加えた額、またはⅱ）10億円、のいずれか少ない額です。この総支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと、次のとおりとなります。

総支給額　＝　（平成26年度当社株主に帰属する当期純利益（連結）　－ 1,000億円）
× 0.35% × 対象となる取締役の役位ポイントの総和 ÷ 55 （但し10億円が上限）

b. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a.に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です（1,000円未満切り捨て）。但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

取締役会長 取締役社長	取締役 副社長執行役員	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員
10	5	4	3

上述の個別支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと、次のとおりとなります。

個別支給金額　＝　総支給額　×　役位ポイント ÷ 対象となる取締役の役位ポイントの総和

個別支給額の限度額：　取締役会長・社長　181.8百万円
取締役副社長執行役員　90.9百万円
取締役専務執行役員　72.7百万円
取締役常務執行役員　54.5百万円

⑤株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
362銘柄　　228,877百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（平成25年３月31日現在）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
いすゞ自動車	135,098,000	74,979	主として貨物搬送用自動車に関する取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス	7,800,000	34,203	主として加工食品に関する取引関係維持・強化のため
マツダ	53,411,000	15,008	主として自動車に関する取引関係維持・強化のため
アドバンス・レジデンス投資法人	34,800	8,975	主として賃貸マンション分野に関する取引関係維持・強化のため
インターネットイニシアティブ	2,086,000	6,780	主としてIT関連事業に関する取引関係維持・強化のため
スカパーJSATホールディングス	136,058	6,021	主として放送事業に関する取引関係維持・強化のため
セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	5,378	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス	6,992,000	5,195	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
昭和産業	16,000,000	4,976	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
曙ブレーキ工業	10,553,000	4,464	主として自動車部品に関する取引関係維持・強化のため
全家便利商店股份有限公司	8,791,205	3,740	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
みずほフィナンシャルグループ	17,166,393	3,416	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
ケネディクス	60,000	3,048	主として不動産関連事業に関する取引関係維持・強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213,000	2,909	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
カネ美食品	800,000	2,331	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	607,900	2,295	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
Brunello Cucinelli	1,156,000	2,292	主として繊維ブランドビジネスに関する取引関係維持・強化のため
日本製粉	5,000,000	2,165	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
第一生命保険	14,000	1,771	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
理研ビタミン	600,000	1,371	主として食品分野に関する取引関係維持・強化のため
日本触媒	1,589,000	1,311	主として化学品事業に関する取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ジェイエフイーホールディングス	738,000	1,304	主として鉄鋼事業に関する取引関係維持・強化のため
イズミヤ	2,560,000	1,260	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
サンマルクホールディングス	240,300	1,072	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
AEKYUNG PETROCHEMICAL	241,920	985	主として石油化学及び精密化学分野に関する取引関係維持・強化のため
ヒラノテクシード	1,000,000	875	主として塗工・化工機械に関する取引関係維持・強化のため
AK holdings	430,080	799	主として石油化学及び精密化学分野に関する取引関係維持・強化のため
かどや製油	300,000	780	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
スカパーJSATホールディングス	346,572	15,336	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
雪印メグミルク	3,703,700	5,552	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,807,000	3,798	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
日揮	911,000	2,167	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの

（注）貸借対照表計上銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度（平成26年３月31日現在）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
いすゞ自動車	135,098,000	80,113	主として貨物搬送用自動車に関する取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス	5,400,000	25,137	主として加工食品に関する取引関係維持・強化のため
マツダ	30,256,000	13,857	主として自動車に関する取引関係維持・強化のため
アドバンス・レジデンス投資法人	34,800	7,649	主として賃貸マンション分野に関する取引関係維持・強化のため
スカパーJSATホールディングス	13,605,800	7,510	主として放送事業に関する取引関係維持・強化のため
セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	6,810	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス	6,992,000	4,293	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
昭和産業	12,700,000	4,280	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
インターネットイニシアティブ	1,436,000	3,577	主としてIT関連事業に関する取引関係維持・強化のため
みずほフィナンシャルグループ	17,166,393	3,502	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
曙ブレーキ工業	6,449,000	2,979	主として自動車部品に関する取引関係維持・強化のため
カネ美食品	1,000,000	2,978	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	607,900	2,680	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
日本製粉	4,500,000	2,543	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
イズミヤ	2,560,000	1,326	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
サンマルクホールディングス	240,300	1,221	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
日本触媒	1,000,000	1,219	主として化学品事業に関する取引関係維持・強化のため
ケネディクス	3,000,000	1,002	主として不動産関連事業に関する取引関係維持・強化のため
理研ビタミン	400,000	945	主として食品分野に関する取引関係維持・強化のため
ヒラノテクシード	850,000	915	主として塗工・化工機械に関する取引関係維持・強化のため
川崎重工業	2,343,500	891	主として機械分野全般に関する取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
PChome Store	1,125,346	857	主としてIT関連事業に関する取引関係維持・強化のため
かどや製油	300,000	804	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
Fubon Multimedia Technology	1,278,750	786	主としてIT関連事業に関する取引関係維持・強化のため
名村造船所	815,700	786	主として船舶に関する取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス	1,490,408	695	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
フジオフードシステム	1,588	664	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
スカパーJSATホールディングス	34,657,200	19,131	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
雪印メグミルク	3,703,700	4,985	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,807,000	3,860	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
日揮	911,000	3,270	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの

（注）貸借対照表計上銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）				
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表計上額と取得原価の差額	減損処理額
非上場株式	474	450	－	139	48(注)	－
上記以外の株式	－	－	－	－	－	－

（注）非上場株式については、外貨建有価証券の為替換算差額を記載しております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

a. 自己の株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

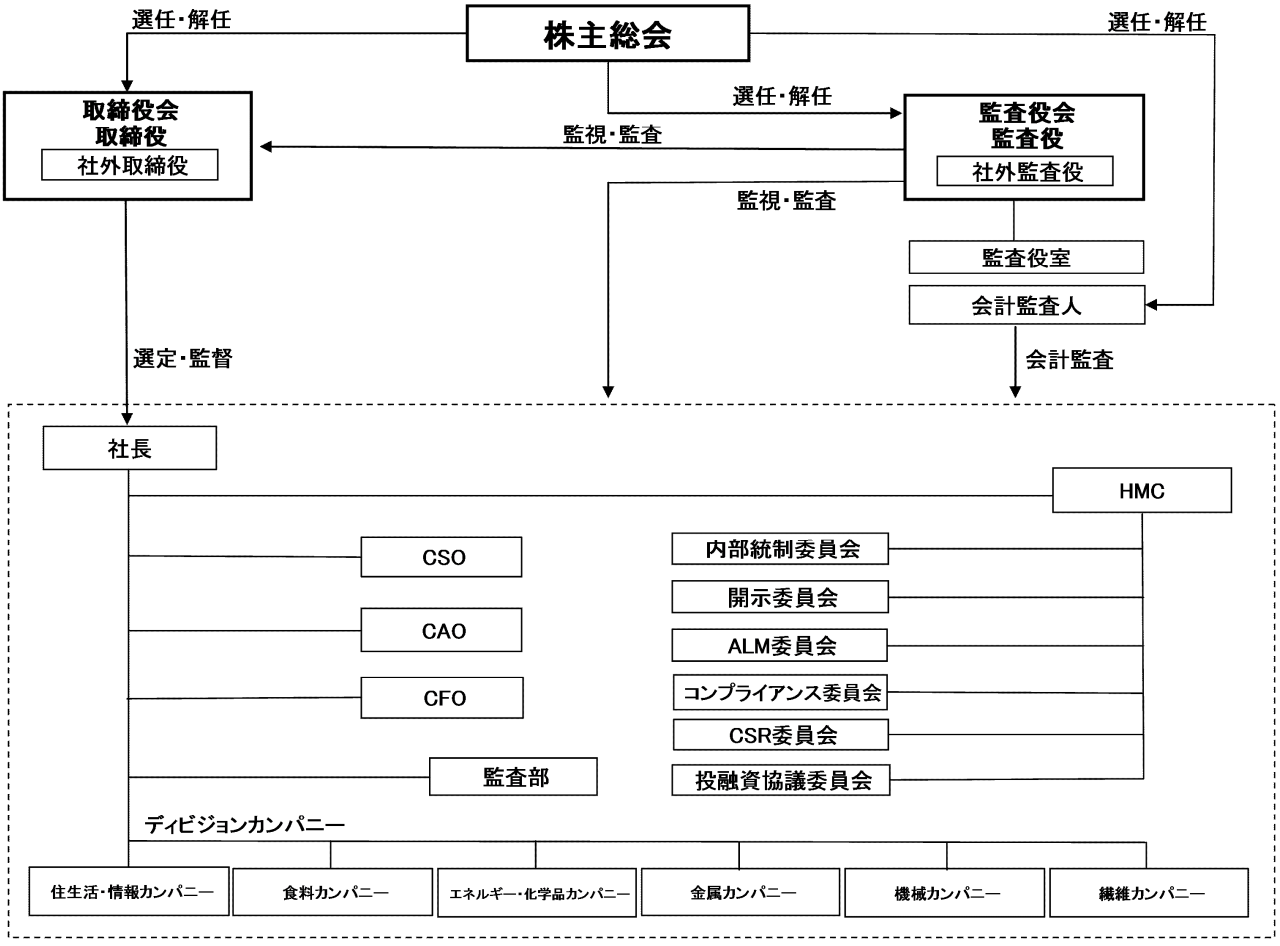
b. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除
当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、同法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの模式図は次のとおりです。（平成26年６月30日現在）



（注）１　ＨＭＣ：　Headquarters Management Committee
　　ＣＳＯ：　Chief Strategy Officer
　　ＣＡＯ：　Chief Administrative Officer
　　ＣＦＯ：　Chief Financial Officer
　　ＡＬＭ：　Asset Liability Management
　２　コンプライアンス統括役員はＣＡＯ。また、各ディビジョンカンパニーにはカンパニープレジデントを設置。
　３　内部統制システムは社内のあらゆる階層に組込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織及び委員会のみ記載しております。なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署よりそれぞれの主管する内部統制の構築・運用状況について報告を受け、内部統制全体の構築・運用状況を評価し、その評価結果及び改善すべき事項をＨＭＣ及び取締役会に報告します。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	620	24	645	13
連結子会社	732	78	803	54
計	1,352	102	1,448	67

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は、それぞれ1,375百万円及び1,457百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務及び国際会計基準（IFRS）に関する指導・助言業務等についての対価であります。

④【監査報酬の決定方針】

ＣＦＯが、会計監査人から提示された監査計画、監査日数及び業務の内容等の妥当性を吟味したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第１条の２に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

（１）当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等について的確に対応することが必要と考えており、公益財団法人財務会計基準機構への加入、所属する社団法人日本貿易会の経理委員会並びに社団法人日本経済団体連合会の企業会計委員会への参画、更に各種団体・監査法人主催のセミナーや研究会等へ、積極的に参加しております。

（２）IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時に入手し、最近の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計基準を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

		移行日 （平成24年４月１日）	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	24, 26	512, 825	570, 335	653, 739
定期預金	10, 24	5, 173	7, 120	7, 653
営業債権	6, 10	1, 945, 142	2, 080, 053	2, 127, 968
営業債権以外の短期債権	6	115, 254	109, 802	103, 019
その他の短期金融資産	12, 25 26	36, 652	36, 191	29, 172
棚卸資産	7, 10 26	569, 862	665, 330	744, 441
前渡金		106, 079	74, 900	94, 560
その他の流動資産		81, 710	70, 029	78, 984
流動資産合計		3, 372, 697	3, 613, 760	3, 839, 536
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	13, 33	1, 345, 464	1, 571, 263	1, 728, 408
その他の投資	12, 26	498, 346	541, 139	565, 936
長期債権	6, 33	86, 323	102, 430	135, 033
投資・債権以外の長期金融資産	25	96, 829	140, 092	125, 255
有形固定資産	5, 8 10, 16	620, 498	722, 883	747, 664
投資不動産	9	33, 570	36, 958	29, 186
のれん	5, 11	140, 658	151, 469	194, 934
無形資産	5, 11	133, 071	181, 089	245, 312
繰延税金資産	19	102, 126	61, 517	63, 093
その他の非流動資産		58, 573	75, 901	109, 399
非流動資産合計		3, 115, 458	3, 584, 741	3, 944, 220
資産合計		6, 488, 155	7, 198, 501	7, 783, 756

区分	注記番号	移行日 （平成24年４月１日） 金額（百万円）	前連結会計年度末 （平成25年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日） 金額（百万円）
（負債及び資本の部）				
流動負債				
社債及び借入金（短期）	10, 15 24	451,618	498,816	472,667
営業債務	10, 14	1,535,082	1,609,225	1,661,973
営業債務以外の短期債務	14	85,237	80,032	70,942
その他の短期金融負債	24	27,615	21,800	15,788
未払法人所得税	19	48,660	37,741	36,200
前受金		109,918	67,945	106,176
その他の流動負債	18	203,287	224,528	247,581
流動負債合計		2,461,417	2,540,087	2,611,327
非流動負債				
社債及び借入金（長期）	10, 15 24	2,084,800	2,282,067	2,420,713
その他の長期金融負債	14	100,073	105,733	103,279
退職給付に係る負債	17	83,976	69,118	57,022
繰延税金負債	19	48,032	71,229	117,438
その他の非流動負債	18	67,227	55,073	74,440
非流動負債合計		2,384,108	2,583,220	2,772,892
負債合計		4,845,525	5,123,307	5,384,219
資本	24			
資本金	21	202,241	202,241	202,241
資本剰余金	19, 21	110,094	113,031	113,055
利益剰余金	21	962,445	1,160,939	1,365,858
その他の資本の構成要素	19, 23			
為替換算調整額		－	142,766	255,017
FVTOCI金融資産	12	47,580	104,709	116,292
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25	△2,747	△2,003	△3,980
その他の資本の構成要素合計		44,833	245,472	367,329
自己株式	21	△2,685	△2,703	△2,800
株主資本合計		1,316,928	1,718,980	2,045,683
非支配持分	5	325,702	356,214	353,854
資本合計		1,642,630	2,075,194	2,399,537
負債及び資本合計		6,488,155	7,198,501	7,783,756

②【連結包括利益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）
収益	4, 13 25		
商品販売等に係る収益		4,227,877	5,086,703
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		471,589	500,823
収益合計		4,699,466	5,587,526
原価			
商品販売等に係る原価		△3,422,763	△4,208,152
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△330,925	△334,352
原価合計	7, 8 11, 13	△3,753,688	△4,542,504
売上総利益	4	945,778	1,045,022
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費	5, 8 11, 17 27	△688,612	△749,976
貸倒損失	24	△308	△6,054
固定資産に係る損益	8, 9 11, 28	△9,358	△36,161
その他の損益	29	7,027	10,324
その他の収益及び費用合計		△691,251	△781,867
金融収益及び金融費用	30		
受取利息		9,208	11,610
受取配当金		34,633	37,191
支払利息	25	△24,824	△27,086
その他の金融損益	25, 26	6,124	7,581
金融収益及び金融費用合計		25,141	29,296
持分法による投資損益	4, 13	87,967	56,036
関係会社投資に係る売却及び評価損益		12,004	12,275
税引前利益		379,639	360,762
法人所得税費用	19	△97,148	△106,337
当期純利益		282,491	254,425
当社株主に帰属する当期純利益	4	258,843	245,312
非支配持分に帰属する当期純利益		23,648	9,113

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）
その他の包括利益（税効果控除後）	19,23		
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産	12,26	67,042	18,692
確定給付再測定額	17	4,139	11,235
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	13,26	2,960	5,924
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額	25	114,703	65,481
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25	2,478	△4,287
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	13	33,247	58,694
その他の包括利益（税効果控除後）合計		224,569	155,739
当期包括利益		507,060	410,164
当社株主に帰属する当期包括利益		474,460	391,901
非支配持分に帰属する当期包括利益		32,600	18,263

		（円）	（円）
基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	20	163.77	155.21
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	20	163.77	154.71

③【連結持分変動計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）
資本	21		
資本金			
期首残高		202,241	202,241
期末残高		202,241	202,241
資本剰余金	21		
期首残高		110,094	113,031
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		2,937	24
期末残高		113,031	113,055
利益剰余金	21		
期首残高		962,445	1,160,939
当社株主に帰属する当期純利益		258,843	245,312
その他の資本の構成要素からの振替		14,785	24,459
当社株主への支払配当金	22	△75,134	△64,852
期末残高		1,160,939	1,365,858
その他の資本の構成要素	12,17 19,23 25		
期首残高		44,833	245,472
当社株主に帰属するその他の包括利益		215,617	146,589
利益剰余金への振替		△14,785	△24,459
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△193	△273
期末残高		245,472	367,329
自己株式	21		
期首残高		△2,685	△2,703
自己株式の取得及び処分		△18	△97
期末残高		△2,703	△2,800
株主資本合計		1,718,980	2,045,683
非支配持分			
期首残高		325,702	356,214
非支配持分に帰属する当期純利益		23,648	9,113
非支配持分に帰属するその他の包括利益	19,23	8,952	9,150
非支配持分への支払配当金		△6,812	△13,415
子会社持分の取得及び一部売却による増減等		4,724	△7,208
期末残高		356,214	353,854
資本合計		2,075,194	2,399,537

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	31		
当期純利益		282,491	254,425
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		88,459	104,736
貸倒損失		308	6,054
固定資産に係る損益		9,358	36,161
金融収益及び金融費用		△ 25,141	△ 29,296
持分法による投資損益		△ 87,967	△ 56,036
関係会社投資に係る売却及び評価損益		△ 12,004	△ 12,275
法人所得税費用		97,148	106,337
営業債権の増減		△ 55,818	2,733
棚卸資産の増減		△ 53,062	15,021
営業債務の増加		19,230	11,796
その他－純額		△ 14,816	9,716
利息の受取額		9,265	11,500
配当金の受取額		86,065	93,303
利息の支払額		△ 23,775	△ 25,138
法人所得税の支払額		△ 83,224	△ 100,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,517	428,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	31		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△ 104,024	△ 55,933
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		40,633	45,618
その他の投資の取得による支出		△ 74,313	△ 116,770
その他の投資の売却による収入		94,131	96,352
子会社の取得による支出 （取得時の現金受入額控除後）		△ 31,896	△ 129,317
子会社の売却による収入 （売却時の現金保有額控除後）		708	2,799
貸付による支出		△ 44,659	△ 76,786
貸付金の回収による収入		32,022	48,631
有形固定資産等の取得による支出		△ 130,578	△ 120,352
有形固定資産等の売却による収入		15,489	35,673
定期預金の増加－純額		△ 1,324	△ 292
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 203,811	△ 270,377

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）
財務活動によるキャッシュ・フロー	31		
社債及び借入金による調達額		482,125	537,714
社債及び借入金の返済額		△ 392,704	△ 458,638
純額表示される短期借入金の増減額		7,160	△ 67,938
非支配持分との資本取引		△ 11,645	△ 12,291
当社株主への配当金の支払額		△ 75,134	△ 64,852
非支配持分への配当金の支払額		△ 6,812	△ 11,814
自己株式の増加－純額		△ 12	△ 36
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,978	△ 77,855
現金及び現金同等物の増減額		35,684	79,869
現金及び現金同等物の期首残高		512,825	570,335
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		21,826	3,535
現金及び現金同等物の期末残高		570,335	653,739

連結財務諸表注記

1　報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、６つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2　連結財務諸表作成の基礎

（1）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第１条の２に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、４月１日より翌年３月31日を連結会計年度として、IFRSに準拠しております。

当社の連結財務諸表は、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において、それぞれ所在国の会計基準に基づき、作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく、一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

また、当社は、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。当連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2012年４月１日（以下、移行日という。）であります。IFRSへの移行に伴う財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「連結財務諸表注記 35　IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

（2）測定の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表注記　3　重要な会計方針の要約」にて別途記載している場合を除き、取得原価を基礎としております。

（3）表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の連結財務諸表において、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

（4）早期適用した新設及び改訂されたIFRS基準書及び解釈指針

当連結財務諸表を作成するにあたり、当社は、IFRS第９号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）及びIAS第36号「資産の減損」の改訂「非金融資産の公正価値の開示」（2013年５月公表）を早期適用しております。

（５）未適用の新設、改訂されたIFRS基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた主な公表済IFRS基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当連結会計年度末において適用していないものは次のとおりです。

なお、これらの適用による当社の連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできませんが、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第３号	企業結合	2014年７月１日	2016年３月期	ジョイント・アレンジメントの形成について、IFRS第３号「企業結合」の適用範囲外とすることを明確化
		2014年７月１日以降行われる企業結合に適用		企業結合における条件付対価の分類、事後測定の会計処理の明確化
IFRS第７号	金融商品：開示	未定		ヘッジ会計に関連する開示規定の改訂
IFRS第８号	事業セグメント	2014年７月１日	2016年３月期	事業セグメントを集約した場合の開示の拡充 報告セグメント資産の合計額から企業の総資産への調整表の開示要請の明確化
IFRS第９号	金融商品	未定		一般ヘッジに係るヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	2014年７月１日	2016年３月期	確定給付制度において、従業員または第三者による拠出があった場合の簡便的な会計処理の容認
IAS第32号	金融商品：表示	2014年１月１日	2015年３月期	金融資産・負債の相殺の表示要件の明確化
IAS第40号	投資不動産	2014年７月１日以降に取得する投資不動産に適用		投資不動産の取得が資産の取得取引か、企業結合取引かについて、IFRS第３号に掲げる指針に従い判断すべきことを明確化
IFRIC第21号	賦課金	2014年１月１日	2015年３月期	賦課金に関する負債の会計処理の指針を規定
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年１月１日	2018年３月期	「顧客との契約から生じる収益」についての会計処理及び開示を規定

3　重要な会計方針の要約

（1）連結の基礎

①　企業結合

当社及び子会社は、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を適用し、移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第３号「企業結合」を遡及適用せず、従前の会計基準（米国会計基準）に基づいて会計処理しております。

移行日以降の企業結合については、IFRS第３号「企業結合」に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、企業結合当事者のうち、いずれかの企業を取得企業として、被取得企業において取得時に識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価値（但し、繰延税金資産、繰延税金負債、並びに従業員給付に係る資産及び負債等、IFRS第３号「企業結合」により公正価値以外で測定すべきとされている資産及び負債については、IFRS第３号「企業結合」に規定する価額）で認識し、既保有持分及び非支配持分を取得時における公正価値で再測定したうえで、移転された対価、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計から識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差引いたものを、のれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわちIFRS第３号「企業結合」に基づき測定された識別可能な資産及び負債の価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価値の合計を上回る場合は、当該差額を連結包括利益計算書の「関係会社投資に係る売却及び評価損益」として認識しております。

企業結合を達成するために取得企業で発生したコストは、負債性金融商品及び資本性金融商品の発行に関連する費用を除き、発生時に費用処理しております。

企業結合が生じた連結会計年度末までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当該完了していない項目については最善の見積りに基づく暫定的な金額で測定しております。当社及び子会社は、取得日から最長１年間を当該暫定的な金額を修正することができる期間（以下、「測定期間」という。）とし、測定期間中に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

②　子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。当社及び子会社により支配されているかどうかの判断にあたっては、議決権の保有状況の他、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは取締役の過半が当社及び子会社より派遣されている社員で占められているか等、支配の可能性を示す諸要素を総合的に勘案して決定しております。

子会社の財務諸表は、取得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に連結しております。子会社の会計方針が当社及び子会社が採用する会計方針と異なる場合は、当社及び子会社が採用する会計方針と整合させるため、必要に応じ、修正を加えております。

連結財務諸表には、当社と決算期を統一することが、子会社の所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、親会社の報告期間の末日と異なる報告期間の末日で作成された子会社の財務諸表が一部含まれておりますが、当該子会社の報告期間の末日と親会社の報告期間の末日の差異が３か月を超えることはありません。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表の報告期間の末日が当社の報告期間の末日と異なる場合、当該子会社の報告期間の末日と当社の報告期間の末日との間に生じた重要な取引または事象については、調整を行っております。

支配を継続する中での持分買増及び売却等による子会社持分の変動については、資本取引として会計処理し、本件処理に係る非支配持分の増減額と対価の公正価値との差額は、当社株主に帰属する持分として資本に直接認識しております。

③　支配の喪失

子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、売却持分に係る売却損益を純損益として認識するとともに、支配喪失後も継続して保有する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の純損益として認識しております。

④ 共通支配下での企業結合

すべての企業結合当事者が企業結合前及び企業結合後いずれにおいても当社及び子会社の支配下にある企業結合（以下、「共通支配下での企業結合」という。）については、移転元の資産及び負債の帳簿価額を移転先に引継ぐ処理を行っております。

⑤ 関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当社及び子会社が当該企業の経営戦略及び財務方針等に対し、支配までには至らないが重要な影響力を有している、ジョイント・ベンチャーあるいはジョイント・オペレーション以外の企業をいいます。重要な影響力を有しているかどうかの判定にあたっては、議決権の保有状況（被投資会社の議決権の20%以上50%以下を直接的または間接的に所有している場合は、当該企業に対して重要な影響力を有していると推定する。）、実質的に行使可能な潜在的議決権の存在、あるいは全取締役のうち当社及び子会社より派遣されている社員が占める割合等の諸要素を総合的に勘案して決定しております。

共同支配（以下、「ジョイント・アレンジメント」という。）とは、複数の当事者が共同支配により経済活動を行う契約上の取決めがあり、重要な意思決定が支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合をいいます。

ジョイント・ベンチャーとは、ジョイント・アレンジメントのうち、事業を各投資企業から独立した事業体が担っており、各投資企業は当該事業体の純資産に対してのみ権利を有するものをいいます。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資は、持分法を適用し、取得原価に、取得時以降に投資先が計上した純損益及びその他の包括利益のうち、当社及び子会社の持分に相当する額を当社及び子会社の純損益及びその他の包括利益として認識するとともに、投資価額を増額または減額する会計処理を行っております。関連会社及びジョイント・ベンチャーの取得に伴い認識されるのれんについては、当該残高を投資の帳簿価額に含めております。また、関連会社及びジョイント・ベンチャーから受け取った配当金については、投資価額より減額しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーの会計方針が当社及び子会社が採用する会計方針と異なる場合は、当社及び子会社が採用する会計方針と整合させるため、必要に応じ、修正を加えております。

連結財務諸表には、関連会社を支配する株主及びジョイント・ベンチャーの他のパートナーが当社と異なる報告期間を採用している、あるいは当社と決算期を統一することが当該関連会社及びジョイント・ベンチャーの所在する現地の法制度上不可能である等の理由により、報告期間の末日を統一することが実務上不可能であるため、当社の報告期間の末日と異なる関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資が含まれております。当該関連会社及びジョイント・ベンチャーの報告期間の末日と当社の報告期間の末日の差異が３か月を超えることはありません。報告期間の末日の差異により生じる期間の重要な取引または事象については、調整を行っております。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を純損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の純損益として認識しております。

⑥ ジョイント・オペレーション

ジョイント・オペレーションとは、ジョイント・アレンジメントに参加している投資企業が、関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を直接的に有しているものをいいます。

連結財務諸表には、ジョイント・オペレーションに関して当社及び子会社が権利を有する資産、当社及び子会社が負担する負債及び費用、並びに稼得した収益のうちの当社及び子会社の持分相当額が含まれております。

⑦ 連結上消去される取引

当社及び子会社相互間における債権債務残高及び取引高、並びに当社及び子会社相互間の取引により発生した内部未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

当社及び子会社と関連会社及びジョイント・ベンチャーとの取引により生じる内部未実現損益については、当社及び子会社の持分相当額を消去しております。

（２）外貨換算

①　外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物外国為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の直物外国為替レートで機能通貨に再換算しております。外貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の直物外国為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算によって生じる為替差額は、純損益として認識しております。但し、取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産の再換算により発生した差額、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

②　在外子会社、在外関連会社及びジョイント・ベンチャーの外貨建財務諸表の換算

在外子会社、在外関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、総称して「在外営業活動体」という。）における外貨建財務諸表を報告通貨に換算するにあたっては、資産・負債について、期末日の直物外国為替レートを適用し、収益・費用について、連結会計期間の期中平均外国為替レートを適用しております。

上記在外営業活動体における外貨建財務諸表を報告通貨に換算するにあたって生じた差額は、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益（「為替換算調整額」に表示）として認識しております。

当社及び子会社は、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を適用し、移行日時点で認識していた為替換算調整額をすべて利益剰余金に振替えております。在外営業活動体の処分時において、当該在外営業活動体に係る為替換算調整額は、処分による利得または損失が認識される時点において純損益に振替えております。但し、為替換算調整額のうち非支配持分に帰属していた部分については、非支配持分を増減しております。

③　在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社及び子会社は、一部の在外営業活動体に対する純投資において、在外営業活動体の機能通貨と親会社の機能通貨との間に発生する為替換算調整額についてヘッジ会計を適用しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段に係る公正価値変動のうち、ヘッジの有効部分は、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益（「為替換算調整額」に表示）として認識しております。ヘッジの非有効部分については、純損益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る公正価値変動を、処分損益の一部として純損益に振替えております。

（３）金融商品

①　デリバティブを除く金融資産

デリバティブを除く金融資産は、IFRS第９号「金融商品」に基づき、当該金融資産の当初認識時点において、以下２つの要件をともに満たすものを償却原価で測定される金融資産に分類し、それ以外のものを公正価値で測定される金融資産に分類しております。

・保有方針が、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的としていること
・契約上のキャッシュ・フローが、元本及び元本残高に対する利息の支払のみにより構成され、かつ、発生する日が特定されていること

償却原価で測定される金融資産は、当初認識時点において、取得に直接関連する費用を公正価値に加えた価額で測定し、各期末日において、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

公正価値で測定される金融資産は、取得後の公正価値変動を純損益に計上する金融資産（以下、「FVTPL金融資産」という。）と取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」という。）に分類しております。

公正価値で測定される金融資産のうち、他の企業の普通株式等の資本性金融商品への投資であり、かつ短期的な売却により差益を得ることを目的とした保有でないものについては、原則として、FVTOCI金融資産に分類し、それ以外の公正価値で測定される金融資産は、FVTPL金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産は、当初認識時点において、公正価値で測定しております。取得に直接関連する費用について、FVTOCI金融資産は当初認識額に含めておりますが、FVTPL金融資産は発生時に純損益として認識し、当初認識額には含めておりません。

公正価値で測定される金融資産は、各期末日において公正価値で再測定しております。公正価値の変動額については、FVTPL金融資産は純損益、FVTOCI金融資産は連結包括利益計算書におけるその他の包括利益（「FVTOCI金融資産」に表示）として認識しております。また、FVTPL金融資産、FVTOCI金融資産のいずれにおいても、受取配当金は純損益で認識しております。

FVTOCI金融資産を売却した場合は、直近の簿価と受け取った対価との差額を、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益（「FVTOCI金融資産」に表示）として認識するとともに、連結財政状態計算書において当該FVTOCI金融資産について売却までに認識したその他の資本の構成要素（「FVTOCI金融資産」に表示）の残高を利益剰余金に振替えております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する権利が消滅した場合、または金融資産から生じるキャッシュ・フローを享受する権利を譲渡した場合において、すべてのリスクと経済価値を実質的に移転した場合については、金融資産の認識を中止しております。

② 現金同等物

現金同等物には、流動性の高い、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が３か月以内）及び短期の定期預金（当初満期日が３か月以内）等が含まれております。

③ デリバティブを除く金融負債

デリバティブを除く金融負債は、契約上の義務が発生した時点において、公正価値から当該金融負債発生に直接関連する費用を控除した価額で測定しております。

デリバティブを除く金融負債は、公正価値で測定されるものと、償却原価で測定されるものに分類されます。公正価値で測定される金融負債は、各期末日において公正価値で再測定し、公正価値の変動は純損益として計上しております。また、償却原価で測定される金融負債は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

債務者が債権者に支払い、債務を免除された時点、または契約中に債務が免責、取消、または失効となった時点で、金融負債の認識を中止しております。

④ デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、主として、為替変動リスク、金利変動リスク、あるいは商品相場変動リスク等をヘッジする目的で為替予約契約、金利スワップ契約及び商品先物契約等をはじめとするデリバティブを保有しております。デリバティブについては、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価値で資産または負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って、次のとおり処理しております。

・既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係並びにリスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略が文書により指定されているものについては、公正価値ヘッジとして指定し、デリバティブの公正価値の変動をヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識しております。

・予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効であると見込まれ、かつ、ヘッジの開始時に、ヘッジ関係並びにリスク管理目的及びヘッジの実行に関する戦略が文書により指定されているものについては、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定し、デリバティブの公正価値の変動を連結包括利益計算書におけるその他の包括利益

（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に表示）として認識しております。当該会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引、または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が実現するまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。

・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段に係る公正価値変動については、「（２）外貨換算 ③　在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」に記載する処理を行っております。

・上記以外のデリバティブの公正価値の変動については、純損益として認識しております。

当社及び子会社は、上記公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジを適用するにあたり、ヘッジ開始時においてヘッジの効果が有効であると見込まれるかどうかを評価することに加えて、その後も引続いてそのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を有効に相殺しているかどうかについて、評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなった時点で中止し、デリバティブの公正価値の変動については、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、純損益として認識しております。

⑤　金融資産及び負債の表示

以下のいずれの要件にも該当する場合には、金融資産と金融負債を相殺し、純額を連結財政状態計算書上に表示しております。

・認識された金額を相殺することについて、無条件かつ法的に強制力のある権利を有している
・純額で決済する、あるいは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意図を有している

（４）棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、製品、販売用不動産、原材料及び貯蔵品、仕掛品から構成されております。

トレーディング目的以外で保有する棚卸資産については、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定し、棚卸資産の再測定による帳簿価額の変動額は売上原価として認識しております。正味実現可能価額は、売約価額または通常の営業過程における予想売価から見積原価及び見積販売費用を控除した額で算定しております。

トレーディング目的で保有する棚卸資産については、販売費用控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動額は発生した期の純損益として認識しております。

棚卸資産の原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合には、個別法に基づき算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合には、主として加重平均法に基づいて算定しております。

（５）有形固定資産

①　認識及び測定

生物資産を除く有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。一部の有形固定資産の取得原価については、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を適用し、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。

取得原価には、設置費用及び稼働可能な状態にするために必要とされる直接付随費用、将来の解体・除去費用及び敷地の原状回復費用の見積額、及びIAS第23号「借入コスト」に基づき、資産計上すべき借入コストが含まれております。

有形固定資産において、それぞれ異なる複数の重要な構成要素を識別できる場合は、当該構成要素ごとに残存価額、耐用年数及び減価償却方法を判定し、別個の有形固定資産項目として会計処理しております。

有形固定資産の処分時には、正味の受取額と資産の帳簿価額との差額を純損益として認識しております。

② 減価償却

有形固定資産は、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は３年～60年、機械装置及び車両は２年～20年、器具備品及び事務機器は２年～20年）に基づく定額法、もしくは生産高比例法により減価償却を行っております。

リース資産は、所有権移転または割安購入選択権がある場合は、当該資産の見積耐用年数、それ以外の場合はリース期間と見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。

有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法については、毎期末見直しを行い、必要に応じて改定しております。

（６）投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入、不動産相場の値上がりに伴う転売益、もしくはその両者を得ることを目的として保有される不動産をいい、通常の営業過程で販売する不動産や、商品またはサービスの製造・販売、またはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

投資不動産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

投資不動産は、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として、当該資産の見積耐用年数（２年～50年）に基づく定額法により減価償却を行っております。

（７）のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、償却を行わず、少なくとも年に１度、更には減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、資金生成単位を基礎とした減損テストを実施しております。

② 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。また、開発活動による支出について、信頼性をもって測定可能であり、開発の結果により将来経済的便益を得られる可能性が高く、かつ当社及び子会社が当該開発を完了させ、成果物を使用または販売する意図及び十分な資源を有している場合においては、当該開発活動による支出を無形資産として認識しております。

無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き、当該資産が使用可能な状態となったときから、主として見積耐用年数（商標権及びその他無形資産は６年～36年、ソフトウェアは３年～５年）に基づく定額法により、償却を行っております。各会計期間に配分された償却費は、純損益として認識しております。

無形資産の残存価額、耐用年数及び償却方法については、毎期末見直しを行い、必要に応じて改定しております。

当社及び子会社は、一部の商標権等について耐用年数を確定できない無形資産を有しております。耐用年数が確定できない無形資産については、償却を行わず、少なくとも年に１度、更には減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、資金生成単位を基礎とした減損テストを実施しております。

（８）リース

① 借手リース

当社及び子会社は、リースにより有形固定資産または無形資産を賃借しております。

契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについては、法的な契約形態がリース契約となっているかどうかにかかわらず、取引の経済実態を検討のうえ、判断しております。

当該リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社及び子会社に移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額でリース資産（連結財政状態計算書における「有形固定資産」または「無形資産」に表示）及びリース債務（連結財政状態計算書における「営業債務以外の短期債務」または「その他の長期金融負債」に表示）を認識しております。また、支払リース料総額をリース債務元本相当部分と利息相当部分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への各期の配分額は、利息法により算定のうえ、支払利息に含めて表示しております。

オペレーティング・リースについては、リース物件を資産として認識せず、支払リース料をリース期間にわたって均等に、純損益にて認識する処理を行っております。

② 貸手リース

当社及び子会社は、リースにより有形固定資産または無形資産を賃貸する事業を行っております。

契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについては、法的な契約形態がリース契約となっているかどうかにかかわらず、取引の経済実態を検討のうえ、判断しております。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への各期の配分額は、利息法により算定のうえ、受取利息に含めて表示しております。また、当該ファイナンス・リースが財の販売を主たる目的とし、販売政策上の目的で実行するものである場合は、リース対象資産の公正価値と最低リース料総額を市場金利で割引いた金額のいずれか低い額を収益として認識し、当該リース対象資産の購入価額を売上原価として認識しております。

オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間にわたって均等に、純損益にて認識しております。

（9）減損

① 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、毎期末において、個別資産単位または信用リスク別にグルーピングした単位で、減損の兆候の有無を判定しております。償却原価で測定される金融資産に係る減損の兆候には、利息や元本支払いの不履行や延滞、返済額の減免や返済スケジュールの順延、債務者の財政状態の著しい悪化、債務者の破産等を含んでおります。

償却原価で測定される金融資産について、減損の兆候がある場合は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割引いた現在価値である回収可能価額との差額を減損損失として認識し、純損益に計上しております。

また、減損を認識した償却原価で測定される金融資産について、減損認識後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合には、減損認識前の償却原価法に基づく帳簿価額を上限として減損損失の戻入れを行っております。

② 有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社投資及びジョイント・ベンチャーへの投資

有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社投資及びジョイント・ベンチャーへの投資については、各四半期末において減損の兆候の有無を判定のうえ、減損の兆候があると判断される場合には、以下に掲げる減損テストを実施しております。加えて、のれん、耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係わらず、少なくとも年に１度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。

減損テストは、資金生成単位ごとに行っております。資金生成単位の識別にあたっては、個別資産について他の資産とは独立してキャッシュ・フローを識別可能である場合は当該個別資産を資金生成単位とし、個別資産について独立してキャッシュ・フローを識別することが不可能な場合は独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位になるまで資産をグルーピングしたものを資金生成単位としております。のれんについては、事業セグメントと同等かそれより小さい単位で、のれんを内部管理する最小の単位に基づき資金生成単位を決定しております。

のれんを含む資金生成単位の減損テストを実施する場合は、まず、のれん以外の資産の減損テストを実施し、当該のれん以外の資産について必要な減損を認識した後に、のれんの減損テストを行っております。

減損テストを実施するにあたっては、当該資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。なお、使用価値とは、資金生成単位の継続的使用及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値合計をいいます。

資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合には、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

全社資産は独立したキャッシュ・フローを生み出していないため、全社資産における減損テストは、その帳簿価額を各資金生成単位に合理的な方法で配分したうえで、配分された全社資産の帳簿価額の一部を含む、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額と比較する方法により行っております。

過年度に認識した減損損失が明らかに減少または存在しない可能性を示す兆候がある場合で、当該資産の回収可能価額の見積りが帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻入れております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額を上限としております。但し、のれんについては減損損失の戻入れは行っておりません。

関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額の一部に含まれる当該投資に係るのれんについては、他の部分と区分せず、当該投資に対する投資を一体の資産として、減損の対象としております。

(10) 従業員給付

① 確定給付型退職後給付

確定給付型退職後給付制度とは、次に掲げる確定拠出型退職後給付制度以外の退職後給付制度をいいます。

確定給付型退職後給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債または資産として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付制度債務の現在価値を算定するために使用する割引率は、原則として、退職給付債務の見積期間と整合する期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

制度の改定により生じた、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の変動額は、制度の改定があった期の純損益として認識しております。

また、当社及び子会社は、確定給付型退職後給付制度から生じるすべての数理計算上の差異について、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益（「確定給付再測定額」に表示）として認識し、ただちに利益剰余金に振替えております。

② 確定拠出型退職後給付

確定拠出型退職後給付制度とは、一定の掛金を他の独立した事業体に支払い、その拠出額を超える支払いについて法的債務または推定的債務を負わない退職後給付制度をいいます。

確定拠出型退職後給付制度においては、発生主義に基づき、従業員が関連する勤務を提供した期間に対応する掛金額を純損益として認識しております。

③ 複数事業主制度

一部の子会社は、複数事業主制度に加入しております。複数事業主制度については、当該制度の規約に従って、確定給付型退職後給付制度と確定拠出型退職後給付制度に分類し、それぞれの退職後給付制度に係る会計処理を行っております。但し、確定給付型退職後給付制度に分類される複数事業主制度について、確定給付型退職後給付制度に係る会計処理を行うために十分な情報を入手できない場合は、確定拠出型退職後給付制度に係る会計処理を適用しております。

④ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当該勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。賞与については、当社及び子会社が

支払いを行う法的債務または推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社及び子会社が現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、将来キャッシュ・フローの発生期間に応じた税引前の無リスクの割引率を使用しており、引当対象となる事象発生の不確実性については、将来キャッシュ・フローの見積りに反映させております。

① 資産除去債務引当金

資産除去債務に係る引当金は、法令や契約等により有形固定資産の解体・除去及び敷地の原状回復等の義務を負っている場合、または業界慣行や公表されている方針・明確な文書等により、有形固定資産の解体・除去及び敷地の原状回復等を履行することを表明しており、外部の第三者が当該履行を期待していると推定される場合に、当該解体・除去及び原状回復等のための見積費用を認識しております。

② リストラクチャリング引当金

リストラクチャリングに係る引当金は、詳細な公式計画があり、リストラクチャリング計画の実施を開始または公表した時点で認識しております。当該引当金は、リストラクチャリングから発生する以下に該当する直接支出のみを計上対象としております。

・リストラクチャリングに必然的に伴うもの
・会社の継続的活動には関連しないもの

③ 訴訟損失引当金

訴訟提起により発生しうる損害賠償等の損失に係る引当金は、訴訟提起されており、外部の第三者に対して損害賠償等を支払わなければならない可能性が高い場合に、当該損害賠償等による損失見積額を認識しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証契約の履行により発生しうる損失に係る引当金は、被保証人において特定の債務不履行があった場合に、保証人が被保証人に代わって当該債務の弁済を行う、もしくは金銭による補償を行うことを約する契約等を締結しており、当該契約等の履行に伴う損失の発生可能性が高くなった場合に、損失発生見込額を認識しております。

(12) 資本

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に係る付随費用は、税効果控除後の金額にて資本から控除しております。

自己株式は資本の控除項目としております。自己株式を取得した場合は、その対価及び付随費用（税効果控除後）を資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、その対価に相当する額を資本の増加として認識しております。

(13) 収益

① 商品販売等に係る収益

商品販売等に係る収益は、以下の要件をすべて満たした時点で認識しております。

・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
・収益の額を、信頼性をもって測定できること
・取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと

・取引に関連して発生した、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

収益は、受領した、または受領可能な対価の公正価値から、税務当局等第三者のために回収し、当社及び子会社が直接納税義務を有する売上関連の税金等を控除した金額で測定しております。

取引形態ごとの具体的な収益認識基準は次のとおりです。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、不動産の開発販売に係る収益等があります。

卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売に係る収益については、顧客への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。

不動産販売取引については、契約で定められた引渡しの条件が充足された時点で収益を認識しております。

② 役務提供及びロイヤルティ取引

役務提供及びロイヤルティに係る収益は、以下の要件を満たした時点で期末日現在の取引の進捗度に応じて認識しております。

・収益の額を、信頼性をもって測定できること
・取引に関する経済的便益が流入する可能性が高いこと
・取引の進捗度を、報告期間の末日において信頼性をもって測定できること
・取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

役務提供を収益の源泉とする取引には、ソフトウェアの受注製作取引、ソフトウェア保守サービス、航空機・不動産・産業機械等のリース取引、その他サービスを提供する取引が含まれております。また、ロイヤルティ取引とは、知的所有権についての権利を顧客に付与する取引をいいます。

ロイヤルティ取引については、顧客に対し、当該知的所有権の使用権を付与する期間にわたって収益を認識しております。

ソフトウェアの受注製作取引については、受注金額あるいは完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を計上しております。受注金額あるいは完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として計上しております。また、ソフトウェアの保守サービスについては、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しております。

オペレーティング・リースに係るリース収益は、将来受取リース料総額をリース期間にわたって均等に配分しております。

その他のサービスを提供する取引については、期末時点における進捗度に応じて収益を認識しております。

③ 収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、取引の当事者として提供される財またはサービス自体の付加価値を高める機能を有し、取引に係る重要なリスクを負担している取引については、収益を顧客との取引総額（グロス）で連結包括利益計算書に表示しております。

一方、以下に掲げるような取引については、収益を顧客との取引総額から原価を控除した純額（ネット）で連結包括利益計算書に表示しております。

・代理人として、他の第三者が財を販売、またはサービスを提供するための手配を行う取引
・法形式上取引の当事者として関与するものの、取引において提供される財またはサービス自体の付加価値を高める機能を有さず、取引に係る重要なリスクを負担しない取引

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る利益、並びにデリバティブの公正価値変動に係る利益等から構成されております。受取利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。受取配当金は、当社及び子会社が支払いを受ける権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、支払利息、FVTPL金融資産の公正価値の変動及び売却に係る損失、営業債権を除く償却原価で測定される金融資産の減損損失並びにデリバティブの公正価値変動に係る損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法により、発生時に認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されております。法人所得税費用は、次に掲げる場合を除いて、純損益で認識しております。

・直接資本の部、またはその他の包括利益に認識される取引については、資本の部、またはその他の包括利益で認識しております。
・企業結合時における識別可能資産及び負債の認識に伴い発生した繰延税金は、当該企業結合におけるのれんに含めております。

当期支払税金は、当期の課税所得について納付すべき税額、または税務上の欠損金について還付されると見込まれる税額で測定しております。これらの税額は期末日において制定済み、または実質的に制定されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除、繰越外国税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。但し、以下の一時差異に対しては繰延税金資産または繰延税金負債を認識しておりません。

・のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
・企業結合以外の取引で、かつ会計上の損益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産、または負債の当初認識に係る差異に関するもの

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に係る将来加算一時差異については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ当該将来加算一時差異が予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る将来減算一時差異については、当該将来減算一時差異が予測可能な期間内に解消し、使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定、または実質的に制定されている法人所得税法令に基づいて、繰延税金資産が回収される期または繰延税金負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に基づいて算定しております。

繰延税金資産及び負債は、当社及び子会社が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、または異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、連結財政状態計算書において、相殺して表示しております。

(16) １株当たり利益

基本的１株当たり当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を、その報告期間の発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在的普通株式による影響を調整して計算しております。

(17) 鉱物採掘活動

探査及び評価フェーズの期間における支出のうち、探査及び評価作業に使用される有形固定資産の取得に係るものについては有形固定資産に計上し、それ以外の支出については、原則として発生時に純損益で認識しております。

開発段階における支出は、商業採算性が確認できるものについて、その性質に応じて有形固定資産または無形資産に計上したうえで、生産開始時点から生産高比例法を用いて償却しております。生産段階における剥土費用について、当期において販売可能な鉱石は採掘されないが、剥土活動により特定の鉱床について将来の経済的便益が流入する可能性が高く、かつ信頼性をもってコストを測定できる場合には、資産計上し、生産高比例法を用いて償却しております。当期における販売可能な鉱石に関連する剥土費用については、当期の棚卸資産原価として認識しております。

(18) 農業会計

農産物については、収穫時点において、売却費用控除後の公正価値で測定し、収穫時点までの原価累計額との差額は、発生した期の売上原価として認識しております。

生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合は、当初認識時及び各期末において、売却費用控除後の公正価値で測定しております。当該会計処理に伴う公正価値の変動額は、純損益として認識しております。一方、公正価値が信頼性をもって測定できない場合は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

(19) 見積り及び判断の利用

当社及び子会社は、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見積りを行った連結会計年度及び将来の連結会計年度に認識されます。

将来にわたり、重要な修正を生じさせるリスクを有する仮定及び見積りは、主として次のとおりです。なお、下記に掲げる各項目に関連する資産及び負債の当連結会計年度末における残高については、後述する当該項目に係る各注記をご参照ください。

・非上場の公正価値で測定される金融資産の公正価値測定

公正価値で測定される金融資産のうち、非上場の銘柄については、投資先と同じ業界に属する上場銘柄の公表情報を参照したマルチプル法、あるいは投資先からの受取配当に係る将来キャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引くことにより公正価値を算定する配当キャッシュ・フロー還元法等により公正価値を測定しております。マルチプル法を適用する場合のマルチプル倍率、あるいは配当キャッシュ・フロー還元法を適用する場合の将来受取キャッシュ・フローの見積り及び割引率は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、非上場の公正価値で測定される金融資産の公正価値の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。（連結財務諸表注記12 有価証券及びその他の投資、連結財務諸表注記26 公正価値の測定）

・減損の兆候がある償却原価で測定される金融資産の回収可能価額

減損の兆候がある償却原価で測定される金融資産については、当該金融資産に係る見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割引いたものを回収可能価額としております。当該金融資産に係る将来キャッシュ・フローは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、償却原価で測定される金融資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。（連結財務諸表注記12 有価証券及びその他の投資）

・有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社投資及びジョイント・ベンチャーへの投資に係る減損テストにおいて測定される回収可能価額

有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社投資及びジョイント・ベンチャーへの投資に係る減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高いほうを回収可能価額として測定しております。当該売却費用控除後の公正価

値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社投資及びジョイント・ベンチャーへの投資に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。（連結財務諸表注記８ 有形固定資産、連結財務諸表注記９ 投資不動産、連結財務諸表注記11 のれん及び無形資産、連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー）

・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務及び制度資産の公正価値測定

確定給付型退職後給付制度については、確定給付制度債務と制度資産の公正価値の純額を負債または資産として認識しております。確定給付制度債務は、年金数理計算により算定しており、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これら前提条件は、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定しております。これら年金数理計算の前提条件には将来の不確実な経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、確定給付制度債務及び制度資産の公正価値の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。（連結財務諸表注記17 退職給付に係る負債及び取締役報酬）

・引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。（連結財務諸表注記18 引当金）

・法人所得税の見積り

法人所得税の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。そのため、各期末において見積った法人所得税と、実際に納付する法人所得税の金額とが異なる可能性があり、その場合、翌年度以降の法人所得税の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社及び子会社の事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。（連結財務諸表注記19 法人所得税）

会計方針適用にあたっての判断が、資産、負債、収益及び費用の計上金額に重要な影響を与える項目は、主として次のとおりです。

・子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの範囲（連結財務諸表注記32 子会社に対する持分、連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー）

・デリバティブを除く金融資産における、償却原価で測定される金融資産、FVTOCI金融資産及びFVTPL金融資産への分類(連結財務諸表注記12 有価証券及びその他の投資)

・リースを含む契約の会計処理（連結財務諸表注記16 リース）

・償却原価で測定される金融資産における減損及び減損の戻入れの兆候の有無の評価（連結財務諸表注記12 有価証券及びその他の投資）

・有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資に係る減損テスト実施にあたっての資金生成単位の判別（連結財務諸表注記８ 有形固定資産、連結財務諸表注記９ 投資不動産、連結財務諸表注記11 のれん及び無形資産、連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー）

・有形固定資産、投資不動産、のれん、無形資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資に係る減損の兆候の有無の評価（連結財務諸表注記８ 有形固定資産、連結財務諸表注記９ 投資不動産、連結財務諸表注記11 のれん及び無形資産、連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー）

・有形固定資産、投資不動産、無形資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資に係る減損戻入れの兆候の有無の評価（連結財務諸表注記８ 有形固定資産、連結財務諸表注記９ 投資不動産、連結財務諸表注記11 のれん及び無形資産、連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー）

・引当金の認識（連結財務諸表注記18 引当金）

・収益の認識時点及び収益を総額（グロス）で表示するか、純額（ネット）で表示するかの判断（連結財務諸表注記４ セグメント情報、連結財務諸表注記13 関連会社及びジョイント・ベンチャー）

4　セグメント情報

（1）事業セグメント

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、６つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活・情報等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報の６つのディビジョンカンパニーを設け、当該６つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該６つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、以下のとおりセグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

繊維：	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開やリーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
機械：	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、ＩＰＰ、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを展開しております。
金属：	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。
エネルギー・化学品：	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。
食料：	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外での効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
住生活・情報：	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、ＩＴ・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報通信分野、各種保険事業や物流事業等の保険・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業、各種金融サービス事業等の建設・金融分野において事業を推進しております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。（なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する重要な収益はありません。）

	前連結会計年度（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	485,776	265,572	247,747	1,792,343
セグメント間内部収益	20	4	－	6
収益合計	485,796	265,576	247,747	1,792,349
売上総利益	128,922	89,967	81,336	165,391
持分法による投資損益	12,366	14,244	42,010	△28,038
当社株主に帰属する当期純利益	30,689	29,085	72,985	15,228
セグメント別資産	467,501	887,117	1,162,365	1,390,839

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	729,259	1,137,820	40,949	4,699,466
セグメント間内部収益	227	17,109	△17,366	－
収益合計	729,486	1,154,929	23,583	4,699,466
売上総利益	203,529	262,818	13,815	945,778
持分法による投資損益	22,705	23,916	764	87,967
当社株主に帰属する当期純利益	43,578	51,777	15,501	258,843
セグメント別資産	1,351,064	1,406,264	533,351	7,198,501

	当連結会計年度（百万円）			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	533,322	340,382	305,495	2,058,300
セグメント間内部収益	52	4	－	5
収益合計	533,374	340,386	305,495	2,058,305
売上総利益	131,149	100,834	94,140	174,778
持分法による投資損益	11,862	19,417	9,902	△33,013
当社株主に帰属する当期純利益	23,960	35,945	44,505	12,114
セグメント別資産	475,658	947,466	1,249,174	1,338,161

	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	合計
外部顧客からの収益	989,477	1,319,513	41,037	5,587,526
セグメント間内部収益	236	19,341	△19,638	－
収益合計	989,713	1,338,854	21,399	5,587,526
売上総利益	240,817	297,380	5,924	1,045,022
持分法による投資損益	19,843	31,854	△3,829	56,036
当社株主に帰属する当期純利益	50,838	63,775	14,175	245,312
セグメント別資産	1,552,021	1,522,416	698,860	7,783,756

（2）地域別情報

当社の連結地域別収益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
日本	3,251,079	3,511,388
米国	667,998	866,442
シンガポール	181,894	444,582
オーストラリア	189,816	236,165
英国	183,568	215,745
その他	225,111	313,204
連結合計	4,699,466	5,587,526

当社の非流動資産（金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く）の帳簿価額の所在国別内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
日本	499,686	569,087	554,979
オーストラリア	210,935	285,120	261,038
英国	128,720	144,581	191,363
シンガポール	701	910	135,410
米国	66,736	76,188	79,486
その他	79,525	92,382	103,823
連結合計	986,303	1,168,268	1,326,099

（注）1　上記の地域別情報は、当社グループの各々の事業における取引実態及び経営資源・機能の配置状況等を勘案し、分類しております。

2　製品及びサービスの供給別の分類はしておりません。

5　企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりです。

（トーヨーエイテック（株）の取得）

当社は、マツダ（株）（以下、「マツダ」という）が保有するトーヨーエイテック（株）（以下、「当該会社」という）の株式の70.0％を平成24年７月20日（以下、「取得日」という）に取得し、議決権の70.0％を保有する子会社としました。当該会社は、主たる事業として日本において工作機械及び自動車部品の製造・販売を行っております。当社は、今後、当該会社の工作機械事業においては当社の海外ネットワークを最大限活用し販売拡大を図り、自動車部品事業においてはマツダへの重要な部品納入サプライヤーとして従来以上に高付加価値製品を提供することで当社とマツダとの協業関係を更に深めて行くことに加え、常勤役員の派遣等を含めた経営への本格的な参画を通して当該会社の更なる企業価値向上を目指します。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項　目	金額（百万円）
支払対価の公正価値（注）１（注）２	21,000
非支配持分の公正価値	9,000
合　計	30,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	18,199
有形固定資産	8,143
無形資産	22,215
その他の非流動資産	626
流動負債	△10,073
非流動負債	△9,110
純資産	30,000
合　計	30,000

（注）１　支払対価はすべて現金により決済されております。

（注）２　条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法）等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、34百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

（コネクシオ（株）のパナソニック　テレコム（株）との合併）

当社が議決権の60.34%を保有する子会社であるコネクシオ（株）（平成25年10月１日付でアイ・ティー・シーネットワーク（株）から商号変更。以下、「当社子会社」という）は、パナソニック　テレコム（株）（以下、「当該会社」という。）と、平成24年10月１日（以下、「取得日」という）に当社子会社を存続会社、当該会社を消滅会社として、合併いたしました。合併に際し、当社子会社は、当該会社の株主に対し、普通株式11,184,600株及び現金9,900百万円を割当てております。割当てに関しては、複数のファイナンシャルアドバイザーに依頼した株式交換比率の算定結果を参考にし、既存株主に対する希薄化の抑制、経営統合後の新会社の株主構成、新会社の資金ニーズの可能性等を総合的に勘案の上、決定いたしました。その結果、当社の当社子会社に対する議決権比率は48.27%となりましたが、IFRS第10号「連結財務諸表」における支配の定義に基づき継続して子会社としております。

当該会社は、主たる事業として携帯電話端末の販売及び法人向けソリューション事業を行っております。当社子会社は、今後、当該会社の関西を中心としたキャリアショップ網と、当社子会社の関東を中心としたキャリアショップ網、及び、量販店及び法人への販売チャネルを融合することで、収益源泉の多様化及び更なる成長を目指します。

取得日現在における、支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項　目	金額（百万円）
支払対価の公正価値（注）１	
普通株式	6,598
現金	9,900
合　計	16,498
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	21,498
有形固定資産	2,055
無形資産	13,754
その他の非流動資産	1,412
流動負債	△21,019
非流動負債	△3,650
純資産	14,050
のれん	2,448
合　計	16,498

（注）１　条件付対価はありません。

取得したのれんは、当該子会社と当該会社の補完関係を活かした今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不可能であり、住生活・情報セグメントに含めております。

取得資産及び引受負債は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法）等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、74百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(Doleアジア青果物事業及びグローバル加工食品事業の取得)

当社は、子会社であるDole International Holdings（株）（以下、「DIH」という）を通じて、Dole Food Company, Inc.が保有する、アジア青果物事業及び米国以外のグローバル加工食品事業を展開するDole Asia Holdings Pte. Ltd.（以下、「DAH」という）の株式、並びにDIHの100%子会社であるDPF Holdings, Inc.を通じて、米国において加工食品事業を展開するDole Packaged Foods, LLCの株式（DAHと併せて以下、「当該会社」という）を、平成25年４月１日（以下、「取得日」という）に取得し、それぞれを議決権の100%を保有する子会社としました。なお、前連結会計年度において支払った18,626百万円は、取得日に取得対価に充当しております。

今後は、当社グループが持つグローバルベースの生産、加工、流通、販売体制を活用し、当該会社が持つ世界的に認知度の高いブランドや青果物生産、加工、販売といった経営資源と融合することで、更なるグローバル化の実現を目指します。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

項　目	金額（百万円）
支払対価の公正価値（注）１（注）２	156,924
非支配持分の公正価値	2,093
合　計	159,017
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	88,252
有形固定資産	21,459
無形資産	62,360
その他の非流動資産	8,306
流動負債	△36,210
非流動負債	△14,466
純資産	129,701
ベーシス・アジャストメント（注）３	4,766
のれん	24,550
合　計	159,017

（注）１　支払対価はすべて現金により決済されております。

（注）２　条件付対価はありません。

（注）３　DAHへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しております。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値4,766百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しております。

取得したのれんは、当社グループと当該会社の補完関係を活かした今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不可能であり、食料セグメントに含めております。なお、当連結会計年度末におけるのれんの金額は、為替変動要因により27,628百万円となります。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法）等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、1,363百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

（取得日からの業績）

前連結会計年度の連結包括利益計算書に含まれている、トーヨーエイテック（株）及びコネクシオ（株）それぞれの、取得日からの業績は次のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）		
	トーヨーエイテック(株)	コネクシオ(株)	合計
収益	21,506	34,558	56,064
当期純利益	314	729	1,043
当社株主に帰属する当期純利益	220	352	572

当連結会計年度の連結包括利益計算書に含まれている、Dole事業の取得日からの業績は次のとおりです。

	当連結会計年度 （百万円）
収益	251,505
当期純利益	7,009
当社株主に帰属する当期純利益	6,762

（プロフォーマ情報）

トーヨーエイテック（株）、コネクシオ（株）及びDole事業の企業結合が、前連結会計年度期首である平成24年４月１日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
収益	4,951,191	5,587,526
当期純利益	274,961	254,425
当社株主に帰属する当期純利益	250,843	245,312

なお、上記のプロフォーマ情報を作成するにあたり、企業結合後に想定される投資及び貸付のストラクチャーの変更等を考慮した修正を行っております。

6　営業債権及びその他の債権

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債権の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
受取手形	174,919	169,134	178,081
売掛金	1,663,158	1,768,530	1,782,819
未収入金（営業債権）	114,795	148,411	174,513
貸倒引当金（短期）	△7,730	△6,022	△7,445
合計	1,945,142	2,080,053	2,127,968

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債権以外の短期債権の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
短期貸付金	53,331	62,987	57,435
未収入金（営業外債権）	47,945	27,931	20,492
その他	13,978	18,884	25,092
合計	115,254	109,802	103,019

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期債権の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
長期貸付金	87,955	100,589	133,102
その他	40,355	37,932	27,892
貸倒引当金（長期）	△41,987	△36,091	△25,961
合計	86,323	102,430	135,033

7　棚卸資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
商品	436,999	490,603	504,517
製品	22,504	25,695	58,266
販売用不動産	73,237	94,061	101,875
原材料及び貯蔵品	27,298	36,644	48,426
仕掛品	9,824	18,327	31,357
合計	569,862	665,330	744,441

前連結会計年度及び当連結会計年度に正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の評価損計上額は、それぞれ4,097百万円及び5,259百万円です。評価損計上額は、連結包括利益計算書の「商品販売等に係る原価」に含まれております。

8　有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりです。

（取得原価）

	土地（百万円）	建物及び構築物（百万円）	機械装置及び車両（百万円）	器具備品及び事務機器（百万円）	鉱業権（百万円）	建設仮勘定（百万円）	その他（百万円）	合計額（百万円）
平成24年４月１日残高	122,353	325,181	458,056	82,732	84,703	33,500	12,554	1,119,079
取得	428	20,635	37,922	10,374	1,711	43,105	3,408	117,583
処分	△17,242	△20,609	△25,224	△7,562	△5,300	△1,833	△370	△78,140
企業結合による取得	2,125	8,988	20,366	2,500	－	463	－	34,442
外貨換算差額	666	11,886	38,385	1,588	11,899	7,221	2,308	73,953
その他	△1,742	4,556	10,845	△941	793	△22,134	△420	△9,043
平成25年３月31日残高	106,588	350,637	540,350	88,691	93,806	60,322	17,480	1,257,874
取得	4,036	24,214	38,370	10,194	1,614	33,727	2,737	114,892
処分	△8,730	△17,700	△25,581	△7,602	△918	△190	△11,644	△72,365
企業結合による取得	4,175	9,522	8,994	46	－	4,003	－	26,740
外貨換算差額	1,068	8,858	9,372	1,993	136	△968	△583	19,876
その他	3,172	10,799	32,225	△253	－	△40,430	2,600	8,113
平成26年３月31日残高	110,309	386,330	603,730	93,069	94,638	56,464	10,590	1,355,130

(減価償却累計額及び減損損失累計額)

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両 (百万円)	器具備品及び事務機器 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計額 (百万円)
平成24年４月１日残高	△14,187	△160,823	△238,821	△56,003	△18,916	△275	△9,556	△498,581
減価償却費	－	△13,618	△30,347	△8,544	△2,292	－	△2,268	△57,069
減損損失	△1,027	△1,556	△155	△133	△166	△2,513	－	△5,550
処分	7,782	15,039	23,117	6,390	3,284	－	222	55,834
外貨換算差額	－	△3,870	△16,200	△1,075	△2,654	△383	△1,722	△25,904
その他	273	1,671	△6,572	872	△277	275	37	△3,721
平成25年３月31日残高	△7,159	△163,157	△268,978	△58,493	△21,021	△2,896	△13,287	△534,991
減価償却費	－	△15,388	△41,881	△9,916	△1,949	－	△3,442	△72,576
減損損失	△346	△3,418	△12,393	△222	△16,528	△2,878	△470	△36,255
処分	－	12,132	21,048	6,903	70	－	11,480	51,633
外貨換算差額	－	△3,912	△5,371	△1,377	△418	－	455	△10,623
その他	－	△2,916	△2,168	895	98	－	△563	△4,654
平成26年３月31日残高	△7,505	△176,659	△309,743	△62,210	△39,748	△5,774	△5,827	△607,466

(帳簿価額)

	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両 (百万円)	器具備品及び事務機器 (百万円)	鉱業権 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計額 (百万円)
平成24年４月１日	108,166	164,358	219,235	26,729	65,787	33,225	2,998	620,498
平成25年３月31日	99,429	187,480	271,372	30,198	72,785	57,426	4,193	722,883
平成26年３月31日	102,804	209,671	293,987	30,859	54,890	50,690	4,763	747,664

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費は、それぞれ57,069百万円及び72,576百万円です。なお、当該減価償却費は、連結包括利益計算書の「商品販売等に係る原価」、「役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のセグメント別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度　（百万円）	当連結会計年度　（百万円）
繊維	366	826
機械	110	774
金属	2,513	30,475
エネルギー・化学品	367	3,255
食料	241	595
住生活・情報	280	232
その他	1,673	98
合計	5,550	36,255

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減損損失は、それぞれ5,550百万円、36,255百万円です。なお、当該減損損失は連結包括利益計算書の「固定資産に係る損益」に計上しております。

前連結会計年度に認識した減損損失は、主に金属セグメントの機械及び装置等に係る損失であり、主として開発計画の一部変更に伴うものです。また、その他の減損損失には売却予定の土地及び建物の処分費用控除後の公正価値の見直しにより認識した減損損失を含めております。

当連結会計年度に認識した減損損失は、主に金属セグメントの「鉱業権」及び「機械装置及び車両」に係る損失であり、主として石炭価格下落及びその他の経営環境の変化等に伴う収益性の低下によるものです。

有形固定資産の減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて、独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として５年を限度としており、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コスト等を基礎に算定しております（８～10%程度）。なお、当連結会計年度の金属セグメントの「鉱業権」及び「機械装置及び車両」等の減損につきましても、当該方法により算定された使用価値に基づいております。

9　投資不動産

前連結会計年度及び当連結会計年度における投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりです。

（取得原価）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
期首	62,443	66,521
取得	2,079	2,635
企業結合による取得	2,330	－
処分	△2,891	△8,656
外貨換算差額	74	129
有形固定資産からの（への）振替	2,512	△5,594
その他	△26	△386
期末	66,521	54,649

（減価償却累計額及び減損損失累計額）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
期首	△28,873	△29,563
減価償却費	△985	△870
減損損失	△221	△461
処分	1,671	4,820
外貨換算差額	△17	2
有形固定資産からの（への）振替	△1,171	1,519
その他	33	△910
期末	△29,563	△25,463

（帳簿価額及び公正価値）

	帳簿価額 （百万円）	公正価値 （百万円）
移行日	33,570	34,562
前連結会計年度末	36,958	40,884
当連結会計年度末	29,186	32,161

前連結会計年度及び当連結会計年度における投資不動産に係る賃貸料収入は5,699百万円及び5,609百万円であり、賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用は2,543百万円及び2,772百万円です。賃貸料収入は連結包括利益計算書の主に「収益」に含まれております。賃貸料収入に付随して発生した直接的な費用は主に「原価」に含まれております。

10　担保に差入れた資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
定期預金	257	199	187
営業債権等	20,385	15,444	19,248
棚卸資産	5,911	2,517	4,570
投資及び長期債権	20,579	23,158	21,912
有形固定資産等	16,741	11,163	9,486
合計	63,873	52,481	55,403

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
短期借入金	2,770	4,121	5,438
営業債務等	3,285	2,328	4,269
長期債務	8,829	5,913	4,025
合計	14,884	12,362	13,732

上記の他に、「営業債務」に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主の要求により借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、並びに現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えることを約定しております。また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

11　のれん及び無形資産

（１）のれん

前連結会計年度及び当連結会計年度における、セグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

（取得原価）

	繊維（百万円）	機械（百万円）	金属（百万円）	エネルギー・化学品（百万円）	食料（百万円）	住生活・情報（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
平成24年４月１日残高	21,084	8,508	1,590	1,637	20,924	101,228	1,957	156,928
企業結合による取得	－	517	－	－	－	2,448	－	2,965
連結範囲の異動による減少	－	－	－	－	－	△124	△705	△829
外貨換算差額等	35	992	229	234	1	8,331	180	10,002
平成25年３月31日残高	21,119	10,017	1,819	1,871	20,925	111,883	1,432	169,066

	繊維（百万円）	機械（百万円）	金属（百万円）	エネルギー・化学品（百万円）	食料（百万円）	住生活・情報（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
平成25年４月１日残高	21,119	10,017	1,819	1,871	20,925	111,883	1,432	169,066
企業結合による取得	－	－	－	－	24,550	－	－	24,550
連結範囲の異動による減少	－	－	△1,819	－	－	－	－	△1,819
外貨換算差額等	26	1,930	－	171	3,079	17,635	135	22,976
平成26年３月31日残高	21,145	11,947	－	2,042	48,554	129,518	1,567	214,773

（減損損失累計額）

	繊維（百万円）	機械（百万円）	金属（百万円）	エネルギー・化学品（百万円）	食料（百万円）	住生活・情報（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
平成24年４月１日残高	△8,534	△4,082	△398	△1,175	－	△124	△1,957	△16,270
純損益に認識された減損損失	－	－	△1,192	－	－	－	－	△1,192
連結範囲の異動による減少	－	－	－	－	－	124	705	829
外貨換算差額等	－	△385	△229	△170	－	－	△180	△964
平成25年３月31日残高	△8,534	△4,467	△1,819	△1,345	－	－	△1,432	△17,597

	繊維（百万円）	機械（百万円）	金属（百万円）	エネルギー・化学品（百万円）	食料（百万円）	住生活・情報（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
平成25年４月１日残高	△8,534	△4,467	△1,819	△1,345	－	－	△1,432	△17,597
純損益に認識された減損損失	△1,858	△1,544	－	－	－	－	－	△3,402
連結範囲の異動による減少	－	－	1,819	－	－	－	－	1,819
外貨換算差額等	△9	△388	－	△127	－	－	△135	△659
平成26年３月31日残高	△10,401	△6,399	－	△1,472	－	－	△1,567	△19,839

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施した減損テストの結果、認識したのれんの減損損失の金額は、それぞれ1,192百万円及び3,402百万円です。当該減損損失は、連結包括利益計算書上の「固定資産に係る損益」に計上しております。

前連結会計年度において金属セグメントに含まれる減損損失は、米国ソーラー関連事業における収益性の低下に伴い認識されたものです。

当連結会計年度において繊維セグメントに含まれる減損損失は、主として一部の国内アパレル関連事業における収益性の低下に伴い、機械セグメントに含まれる減損損失は、主として米国プラント関連事業における経営環境の変化による将来キャッシュ・フローの低下に伴い、それぞれ認識されたものです。

（帳簿価額）

	繊維（百万円）	機械（百万円）	金属（百万円）	エネルギー・化学品（百万円）	食料（百万円）	住生活・情報（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
平成24年４月１日残高	12,550	4,426	1,192	462	20,924	101,104	－	140,658
平成25年３月31日残高	12,585	5,550	－	526	20,925	111,883	－	151,469

	繊維（百万円）	機械（百万円）	金属（百万円）	エネルギー・化学品（百万円）	食料（百万円）	住生活・情報（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
平成25年４月１日残高	12,585	5,550	－	526	20,925	111,883	－	151,469
平成26年３月31日残高	10,744	5,548	－	570	48,554	129,518	－	194,934

前連結会計年度末におけるのれん残高には、住生活・情報セグメントにおけるKwik-Fitグループの取得に伴い認識されたのれん63,468百万円が含まれております。

当連結会計年度末におけるのれん残高には、住生活・情報セグメントにおけるKwik-Fitグループの取得に伴い認識されたのれん75,947百万円、食料セグメントにおけるDole事業取得に伴い認識されたのれん27,628百万円が含まれております。なお、Kwik-Fitグループの取得に伴い認識されたのれんの帳簿価額の増加は、外貨換算差額によるものです。

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として５年を限度としており、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コスト等を基礎に算定しております（５～12%程度）。

（２）無形資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における無形資産の推移は、次のとおりです。

（取得原価）

	商標権（百万円）	ソフトウェア（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
平成24年４月１日残高	73,517	80,387	41,894	195,798
企業結合による取得	5,875	188	36,224	42,287
個別取得	3,960	12,016	8,546	24,522
処分	△758	△8,626	△3,697	△13,081
連結範囲の異動による減少	△80	△3,026	△60	△3,166
外貨換算差額等	5,800	1,852	△696	6,956
平成25年３月31日残高	88,314	82,791	82,211	253,316

	商標権 （百万円）	ソフトウェア （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
平成25年４月１日残高	88,314	82,791	82,211	253,316
企業結合による取得	48,178	－	14,788	62,966
個別取得	932	12,326	5,289	18,547
処分	△175	△4,746	△1,929	△6,850
連結範囲の異動による減少	－	△52	△4	△56
外貨換算差額等	14,241	2,138	△282	16,097
平成26年３月31日残高	151,490	92,457	100,073	344,020

（償却累計額及び減損損失累計額）

	商標権 （百万円）	ソフトウェア （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
平成24年４月１日残高	△3,381	△42,355	△16,991	△62,727
償却費	△1,610	△12,704	△7,736	△22,050
純損益に認識された減損損失	－	△565	△340	△905
処分	758	8,419	3,630	12,807
連結範囲の異動による減少	51	1,264	11	1,326
外貨換算差額等	△546	△102	△30	△678
平成25年３月31日残高	△4,728	△46,043	△21,456	△72,227

	商標権 （百万円）	ソフトウェア （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
平成25年４月１日残高	△4,728	△46,043	△21,456	△72,227
償却費	△1,772	△12,655	△7,097	△21,524
純損益に認識された減損損失	△4,308	△84	△807	△5,199
処分	172	3,607	1,574	5,353
連結範囲の異動による減少	－	29	－	29
外貨換算差額等	△441	△1,420	△3,279	△5,140
平成26年３月31日残高	△11,077	△56,566	△31,065	△98,708

無形資産に係る償却費は、連結包括利益計算書の「商品販売等に係る原価」、「役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当連結会計年度における減損のうち主なものは、繊維セグメントにおいて収益性の低下等に伴い認識された一部のブランド商標権の減損損失4,239百万円です。当該減損損失は、連結包括利益計算書上の「固定資産に係る損益」に計上しております。

（帳簿価額）

	商標権 （百万円）	ソフトウェア （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
平成24年４月１日残高	70,136	38,032	24,903	133,071
平成25年３月31日残高	83,586	36,748	60,755	181,089

	商標権 （百万円）	ソフトウェア （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
平成25年４月１日残高	83,586	36,748	60,755	181,089
平成26年３月31日残高	140,413	35,891	69,008	245,312

前連結会計年度末における上記「その他」の帳簿価額には、トーヨーエイテック（株）の顧客関連及び技術関連等15,993百万円、コネクシオ（株）の販売網等14,783百万円が含まれております。

当連結会計年度末における上記「その他」の帳簿価額には、トーヨーエイテック（株）の顧客関連及び技術関連等14,761百万円、コネクシオ（株）の販売網等13,719百万円、Dole International Holdings（株）の顧客関連等13,473百万円が含まれております。

耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ42,522百万円及び105,069百万円です。前連結会計年度末における耐用年数を確定できない無形資産のうち主なものは、Kwik-Fitグループに係る商標権40,858百万円です。当連結会計年度末における耐用年数を確定できない無形資産のうち主なものは、Dole事業に係る商標権53,210百万円、Kwik-Fitグループに係る商標権48,892百万円です。なお、Kwik-Fitグループに係る商標権の帳簿価額の増加は、外貨換算差額によるものです。これらの商標権は企業結合時に取得したものであり、その商標権の対象となる事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

無形資産の減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて、独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として５年を限度としており、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コスト等を基礎に算定しております（５～20%程度）。

12　有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、持分法により処理される投資及び短期間に反復的な売買を行うことで利益を獲得することを目的として保有している資本性金融商品（FVTPL金融資産）を除くすべての資本性金融商品について公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融商品（FVTOCI金融資産）としております。当社及び子会社は、保有する一部の銘柄を、取引関係の強化等を目的として長期的に保有することに鑑み、該当する銘柄をFVTOCI金融資産に指定、分類しております。

連結財政状態計算書の「その他の短期金融資産」に含まれる有価証券及び「その他の投資」における計上額の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
有価証券			
FVTPL金融資産	303	106	904
FVTOCI金融資産	－	956	－
償却原価	2,467	1,870	3,555
合計	2,770	2,932	4,459
その他の投資			
FVTPL金融資産	24,297	29,075	19,966
FVTOCI金融資産	467,249	505,280	541,294
償却原価	6,800	6,784	4,676
合計	498,346	541,139	565,936

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、「その他の短期金融資産」に含まれる有価証券及び「その他の投資」のうち、償却原価で測定される金融資産の公正価値の合計額は、それぞれ9,267百万円、8,654百万円及び8,231百万円です。

上記のFVTOCI金融資産における市場性のある株式及び市場性のない株式の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
市場性のある株式	259,593	274,873	241,050
市場性のない株式	207,656	231,363	300,244
合計	467,249	506,236	541,294

市場性のない株式は、主として資源関連分野（金属鉱物資源、石油天然ガス等）における投資により構成されております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の資源関連分野における公正価値の合計額は、それぞれ140,893百万円、157,514百万円及び229,617百万円です。なお、銘柄はRAS LAFFAN LNG CO., LTD.、サハリン石油ガス開発、Platreef Resources Ltd、The Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Co.及び当連結会計年度に取得したBHP Iron Ore Jimblebar等です。

主な市場性のある株式の銘柄及び公正価値は次のとおりです。

移行日	
銘柄	金額（百万円）
いすゞ自動車	65,523
日清食品ホールディングス	24,141
栗田工業	15,105
マツダ	7,745
みずほフィナンシャルグループ	7,572
雪印メグミルク	5,719
アドバンス・レジデンス投資法人	5,467
ユニーグループ・ホールディングス	5,337
曙ブレーキ工業	5,002
スカパーＪＳＡＴホールディングス	4,959
セブン&アイ・ホールディングス	4,244
昭和産業	4,160
全家便利商店股份有限公司	3,788
インターネットイニシアティブ	3,088
石油資源開発	2,691

前連結会計年度末	
銘柄	金額（百万円）
いすゞ自動車	74,979
日清食品ホールディングス	34,203
マツダ	15,008
アドバンス・レジデンス投資法人	8,975
インターネットイニシアティブ	6,780
スカパーＪＳＡＴホールディングス	6,021
セブン&アイ・ホールディングス	5,378
ユニーグループ・ホールディングス	5,195
昭和産業	4,976
曙ブレーキ工業	4,464
全家便利商店股份有限公司	3,740
みずほフィナンシャルグループ	3,416
ケネディクス	3,048
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	2,909
カネ美食品	2,331

当連結会計年度末	
銘柄	金額（百万円）
いすゞ自動車	80,113
日清食品ホールディングス	25,137
マツダ	13,857
アドバンス・レジデンス投資法人	7,649
スカパーＪＳＡＴホールディングス	7,510
セブン&アイ・ホールディングス	6,810
ユニーグループ・ホールディングス	4,293
昭和産業	4,280
インターネットイニシアティブ	3,577
みずほフィナンシャルグループ	3,502
曙ブレーキ工業	2,979
カネ美食品	2,978
三井住友フィナンシャルグループ	2,680
日本製粉	2,543
イズミヤ	1,326

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識を中止したFVTOCI金融資産の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（百万円）			当連結会計年度（百万円）		
認識中止時点の公正価値	累積利得・損失	受取配当金	認識中止時点の公正価値	累積利得・損失	受取配当金
75,764	13,958	1,251	76,699	18,781	2,940

連結財政状態計算書上の資本の部に計上されているFVTOCI金融資産から利益剰余金への振替額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,084百万円及び11,399百万円です。これらは主として、取引関係の見直し等により売却したもの、及び子会社、関連会社となったことから、FVTOCI金融資産としての認識を中止したことによるものです。

13　関連会社及びジョイント・ベンチャー

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の連結財政状態計算書上の帳簿価額の総額は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
投資			
関連会社	912,042	1,131,473	1,255,739
ジョイント・ベンチャー	433,422	439,790	472,669
合　計	1,345,464	1,571,263	1,728,408

前連結会計年度及び当連結会計年度における、持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する当期包括利益の持分取込額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
関連会社		
当期純利益の持分取込額	59,588	67,143
その他の包括利益の持分取込額	22,143	38,860
小　計	81,731	106,003
ジョイント・ベンチャー		
当期純利益の持分取込額	28,379	△11,107
その他の包括利益の持分取込額	14,064	25,758
小　計	42,443	14,651
当期包括利益の持分取込額		
当期純利益の持分取込額合計	87,967	56,036
その他の包括利益の持分取込額合計	36,207	64,618
合　計	124,174	120,654

当社の「持分法で会計処理されている投資」について、前連結会計年度において(株)グッドマン株式における収益力の低下等による減損損失及びパルプ関連投資における将来キャッシュ・フローの低下等による減損損失として、それぞれ549百万円及び558百万円を認識しております。また、当連結会計年度においてパルプ関連投資における将来キャッシュ・フローの低下等による減損損失として2,717百万円を認識しております。当該減損損失は、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、回収可能価額を算出しております。上述の関連会社に係る減損損失は、連結包括利益計算書上の「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

持分法を適用している関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資の減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として５年を限度としており、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コスト等を基礎に算定しております（３～13%程度）。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の関連会社に対する投資の帳簿価額と関連会社の純資産に対する持分との差額(投資差額)は、それぞれ443,112百万円、474,783百万円及び477,295百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価値調整額(税効果控除後)及びのれん相当額から構成されております。公正価値調整は、鉱業権及び無形資産等に係るものです。

一部の関連会社及びジョイント・ベンチャーにおいて、プロジェクト・ファイナンスによる資金調達が行われており、預金についての使用制限が付されております。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに含まれるNacional Minérios S.A.（以下、「NAMISA社」という。）は、平成24年12月にブラジル税務当局よりタックス・アセスメントを受領いたしました。具体的には、平成20年に当社を含む日韓の企業連合がNAMISA社株式を取得した際に発生したのれんの償却に関する事項であり、本タックス・アセスメントの記載金額のうち当社持分相当額は、延滞税及び加算税の影響12,205百万円を含めて18,677百万円であります。NAMISA社はこのタックス・アセスメントに対して平成25年１月に不服申立を行っており、NAMISA社が本件に関して計上した債務はありません。

主要な関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する当社及び子会社の債権残高、債務残高は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
債権残高			
関連会社	164,330	178,609	216,164
ジョイント・ベンチャー	21,139	48,429	18,916
合　計	185,469	227,038	235,080
債務残高			
関連会社	27,759	33,393	61,979
ジョイント・ベンチャー	10,395	8,852	1,595
合　計	38,154	42,245	63,574

主要な関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する当社及び子会社の収益、原価は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
収益		
関連会社	93,234	152,245
ジョイント・ベンチャー	49,993	68,469
合　計	143,227	220,714
原価		
関連会社	278,830	232,973
ジョイント・ベンチャー	6,988	11,563
合　計	285,818	244,536

14　営業債務及びその他の債務

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債務の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
支払手形	174,276	180,400	213,001
買掛金	1,289,520	1,351,091	1,365,402
未払金（営業債務）	71,286	77,734	83,570
合計	1,535,082	1,609,225	1,661,973

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における営業債務以外の短期債務の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
未払金（営業外債務）	12,954	21,085	18,609
リース債務（短期）	15,731	16,144	19,959
預り金	56,552	42,803	32,374
合計	85,237	80,032	70,942

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の長期金融負債の内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
リース債務（長期）	65,905	65,968	67,520
その他	34,168	39,765	35,759
合計	100,073	105,733	103,279

15　社債及び借入金

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、連結財政状態計算書の「社債及び借入金（短期）」の内訳は次のとおりです。

	移行日		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	金額（百万円）	利率（%）	金額（百万円）	利率（%）	金額（百万円）	利率（%）
金融機関等借入金	358,856	1.1%	446,136	1.3%	409,937	1.4%
コマーシャル・ペーパー	57,061	0.1%	6,017	0.3%	－	－
小計	415,917		452,153		409,937	
１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	35,701		46,663		62,730	
合計	451,618		498,816		472,667	

利率は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。なお、１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金の利率は、後段の「社債及び借入金（長期）」の中に含めて表示しております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、連結財政状態計算書の「社債及び借入金（長期）」の内訳は次のとおりです。

				移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
銀行及びその他の金融機関からの借入金：						
担保付：						
（期日）	平成25年－平成41年					
（利率）	主に0.7%－8.0%			8,540	5,960	4,025
無担保：						
（期日）	平成24年－平成39年					
（利率）	主に0.1%－10.9%			1,732,694	1,825,470	1,908,437
社債：						
無担保付社債：						
平成17年発行	円貨建平成24年満期	1.46%	利付普通社債	10,000	－	－
平成18年発行	円貨建平成28年満期	2.17%	利付普通社債	15,000	15,000	15,000
平成18年発行	円貨建平成28年満期	2.09%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成19年発行	円貨建平成29年満期	2.11%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成19年発行	円貨建平成29年満期	2.02%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成19年発行	円貨建平成29年満期	1.99%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成19年発行	円貨建平成29年満期	1.90%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成20年発行	円貨建平成30年満期	2.28%	利付普通社債	20,000	20,000	20,000
平成21年発行	円貨建平成26年満期	1.49%	利付普通社債	25,000	25,000	25,000
平成21年発行	円貨建平成31年満期	1.91%	利付普通社債	15,000	15,000	15,000
平成21年発行	円貨建平成31年満期	1.65%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成22年発行	円貨建平成32年満期	1.65%	利付普通社債	20,000	20,000	20,000
平成22年発行	円貨建平成27年満期	0.653%	利付普通社債	20,000	20,000	20,000
平成22年発行	円貨建平成32年満期	1.53%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000

				移行日 (百万円)	前連結 会計年度末 (百万円)	当連結 会計年度末 (百万円)
平成22年発行	円貨建平成27年満期	0.558%	利付普通社債	20,000	20,000	20,000
平成22年発行	円貨建平成32年満期	1.412%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成23年発行	円貨建平成28年満期	0.613%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成23年発行	円貨建平成33年満期	1.378%	利付普通社債	20,000	20,000	20,000
平成23年発行	円貨建平成32年満期	1.135%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成23年発行	円貨建平成28年満期	0.51%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成23年発行	円貨建平成33年満期	1.221%	利付普通社債	20,000	20,000	20,000
平成23年発行	円貨建平成30年満期	0.732%	利付普通社債	10,000	10,000	10,000
平成24年発行	円貨建平成34年満期	1.181%	利付普通社債	20,000	20,000	20,000
平成24年発行	米ドル建平成27年満期		変動利付普通社債	12,329	14,108	15,438
平成24年発行	円貨建平成29年満期	0.407%	利付普通社債	－	10,000	10,000
平成24年発行	円貨建平成29年満期	0.362%	利付普通社債	－	20,000	20,000
平成24年発行	円貨建平成34年満期	0.964%	利付普通社債	－	10,000	10,000
平成24年発行	円貨建平成34年満期		変動利付普通社債	－	10,000	10,000
平成24年発行	円貨建平成34年満期	0.95%	利付普通社債	－	10,000	10,000
平成25年発行	円貨建平成28年満期	0.206%	利付普通社債	－	10,000	10,000
平成25年発行	円貨建平成30年満期	0.267%	利付普通社債	－	10,000	10,000
平成25年発行	円貨建平成35年満期	0.862%	利付普通社債	－	10,000	10,000
平成25年発行	円貨建平成30年満期	0.406%	利付普通社債	－	－	10,000
平成25年発行	円貨建平成37年満期	1.167%	利付普通社債	－	－	10,000
平成25年発行	円貨建平成30年満期	0.33%	利付普通社債	－	－	10,000
平成25年発行	円貨建平成35年満期	0.843%	利付普通社債	－	－	10,000
平成26年発行	円貨建平成33年満期	0.56%	利付普通社債	－	－	30,000
平成20年以降発行	子会社発行普通社債等					
	平成34年迄に順次返済期限到来			20,404	34,916	30,218
			小計	2,098,967	2,285,454	2,433,118
公正価値ヘッジ調整額				21,534	43,276	50,325
			合計	2,120,501	2,328,730	2,483,443
控除：１年以内に期限の到来する社債及び借入金				△35,701	△46,663	△62,730
社債及び借入金（長期）				2,084,800	2,282,067	2,420,713

上記の銀行及びその他の金融機関からの借入金のうち、(株）国際協力銀行からの当社の借入の一部については、借主の収益増加による余剰資金または増資、社債の発行による調達資金を、借入金の期前返済に充てるよう貸主が請求できる旨の約定を取り交わしております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また、今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

上記の銀行及びその他の金融機関からの借入金には子会社の新興国における借入金も含まれております。

当社及び子会社は、金利変動に備え、一部「社債及び借入金（長期）」につき金利スワップ契約を締結しております。

16　リース

（１）貸手側

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、不動産、航空機等の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最低受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
１年以内	5,939	6,259
１年超５年以内	11,518	14,655
５年超	15,432	18,292
合計	32,889	39,206

当社及び子会社はファイナンス・リースとして、情報通信機器、建設機械等の賃貸を行っております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに係るリース投資未回収総額、最低受取リース料の現在価値及びこれらの調整額は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
	リース投資未回収総額			最低受取リース料の現在価値		
１年以内	8,068	10,635	11,683	7,842	9,296	10,931
１年超５年以内	19,140	23,224	23,092	16,491	20,719	20,440
５年超	8,408	10,501	9,925	5,929	8,027	6,821
合計	35,616	44,360	44,700	30,262	38,042	38,192
（内、無保証残存価値）	(301)	(300)	(300)			
控除：未稼得金融収益	△5,206	△6,163	△6,345			
無保証残存価値の現在価値	△148	△155	△163			
最低受取リース料の現在価値	30,262	38,042	38,192			

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ183百万円、155百万円及び136百万円です。

（２）借手側

当社及び子会社は、機械設備、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料は次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
１年以内	46,935	49,132
１年超５年以内	131,949	148,399
５年超	146,051	169,916
合計	324,935	367,447

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能のサブリースに係る将来最低受取リース料は、それぞれ27,401百万円及び34,202百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ68,922百万円及び82,829百万円であり、サブリースによる受取リース料は、それぞれ6,484百万円及び6,603百万円です。

リース契約には更新権を含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、５年ごとに長期プライムレートに連動してリース料を改定する条項を含むものがありますが、変動リース料は発生しておりません。

当社及び子会社は、建物、機械装置等をファイナンス・リースにより賃借しております。これらのリース資産の移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における取得価額、減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりです。

	移行日（百万円）			前連結会計年度末（百万円）			当連結会計年度末（百万円）		
	取得価額	減価償却累計額及び減損損失累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額及び減損損失累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額及び減損損失累計額	帳簿価額
建物及び構築物	47,381	23,675	23,706	44,591	23,519	21,072	46,493	23,256	23,237
機械及び装置	29,890	12,650	17,240	31,323	13,357	17,966	36,198	16,945	19,253
その他	25,816	9,703	16,113	25,455	10,303	15,152	27,611	13,775	13,836
合計	103,087	46,028	57,059	101,369	47,179	54,190	110,302	53,976	56,326

当社及び子会社が有する移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに係る将来最低支払リース料、現在価値及びこれらの調整額は次のとおりです。

	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）	移行日（百万円）	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
	将来最低支払リース料			将来最低支払リース料の現在価値		
１年以内	18,928	19,729	23,247	18,224	18,963	21,697
１年超５年以内	54,784	54,476	53,209	44,553	45,630	43,252
５年超	28,996	27,474	29,023	19,107	18,170	21,378
合計	102,708	101,679	105,479	81,884	82,763	86,327
控除：将来財務費用	△20,824	△18,916	△19,152			
将来最低支払リース料の現在価値	81,884	82,763	86,327			

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能のサブリースに係る将来最低受取リース料は、それぞれ27,809百万円及び28,372百万円です。

リース契約には更新権または購入選択権を含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、５年ごとに長期プライムレートに連動してリース料を改定する条項を含むものがありますが、変動リース料は発生しておりません。

17　退職給付に係る負債及び取締役報酬

当社及び一部の子会社は、確定給付型退職後給付制度である企業年金基金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度が提供する年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいております。

制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されており、株価及び金利のリスクに晒されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出型退職後給付制度を有しております。

一部の子会社及び関連会社は、伊藤忠連合企業年金基金に加入しております。

伊藤忠連合企業年金基金は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

（1）事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。

（2）一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。

（3）一部の事業主が複数事業主制度から脱退する場合、その事業主に対して未積立債務を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

伊藤忠連合企業年金基金は上記の規約に基づき運用されている確定給付型の複数事業主制度ではありますが、参加企業において発生した事象の影響が、他の参加企業の制度資産及び費用の分配額に影響を及ぼすために、これらの分配が首尾一貫しておりません。したがって、確定給付の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出制度であるかのように会計処理を行っております。なお、当該制度に対する特別掛金については財政再計算時に前回の再計算時との差額を追加で負債として認識し、その後の特別掛金支払時に当該負債を取り崩す処理を行っております。

入手しうる直近の情報に基づく伊藤忠連合企業年金基金の財政状態は、2013年3月末で15,304百万円の積立不足となっております。なお、同基金は厚生年金基金の代行部分について、2013年4月１日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴う財政再計算及び掛金率の見直しを行った結果、上記積立不足は見直し後の特別掛金により充当される予定です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における伊藤忠連合企業年金基金に対する子会社の掛金拠出額は、それぞれ2,006百万円及び2,045百万円です。また、翌連結会計年度の掛金拠出予定額は約2,000百万円です。

当連結会計年度における伊藤忠連合企業年金基金に対する子会社の掛金拠出割合は約70％です。

確定給付債務の現在価値の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
期首残高	325,115	330,101
勤務費用	7,768	10,078
当期勤務費用	7,760	10,157
過去勤務費用	8	△79
利息費用	5,082	4,301
従業員による拠出額	599	611
数理計算上の差異	13,006	△4,114
制度資産からの給付額	△17,064	△16,572
事業主からの給付額	△1,201	△996
為替換算調整額	1,378	2,701
連結範囲の異動	1,789	5,217
清算－縮小	△6,371	△217
期末残高	330,101	331,110

制度資産の公正価値の変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
期首残高	250,655	271,842
利息収益	4,440	3,676
数理計算上の差異	19,112	16,432
事業主による拠出額	16,144	6,592
従業員による拠出額	599	611
制度資産からの給付額	△17,064	△16,572
為替換算調整額	979	2,168
連結範囲の異動	△76	△324
清算－縮小	△3,057	－
その他	110	－
期末残高	271,842	284,425

なお、前連結会計年度において、退職給付信託を設定しており、上記の「事業主による拠出」に5,133百万円含まれております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の制度資産の構成は次のとおりです。なお、公正価値の測定に使用されるインプット情報については、「連結財務諸表注記 26 公正価値の測定」をご参照ください。

	移　行　日 （百万円）		
	レベル１	レベル２	合計
資本性金融商品			
国内株式	40,784	26,870	67,654
外国株式	2,808	36,561	39,369
負債性金融商品			
国内債券	6,436	57,997	64,433
外国債券	11,000	9,951	20,951
その他資産			
現金及び現金同等物	11,879	22	11,901
企業年金保険（一般勘定）	－	37,483	37,483
その他	－	8,864	8,864
合計	72,907	177,748	250,655

	前連結会計年度末 （百万円）		
	レベル１	レベル２	合計
資本性金融商品			
国内株式	36,398	27,490	63,888
外国株式	5,087	26,408	31,495
負債性金融商品			
国内債券	6,340	59,181	65,521
外国債券	12,038	8,692	20,730
その他資産			
現金及び現金同等物	41,433	34	41,467
企業年金保険（一般勘定）	－	34,714	34,714
その他	－	14,027	14,027
合計	101,296	170,546	271,842

	当連結会計年度末 （百万円）		
	レベル１	レベル２	合計
資本性金融商品			
国内株式	38,970	26,848	65,818
外国株式	6,289	23,594	29,883
負債性金融商品			
国内債券	11,174	66,317	77,491
外国債券	10,893	20,419	31,312
その他資産			
現金及び現金同等物	27,494	－	27,494
企業年金保険（一般勘定）	－	34,523	34,523
その他	－	17,904	17,904
合計	94,820	189,605	284,425

当社の制度資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

当社の企業年金基金における制度資産ポートフォリオは、国内外債券約65%、国内外株式約25%、代替資産約10%を基準とし、適宜それらの代替として現金及び現金同等物、企業年金保険（一般勘定）を組み込んだ資産配分で運用しております。その運用に際しては、流動性の確保を重視し、分散投資の徹底を図ることを基本方針としております。また、それ以外に制度資産の一部として、主に国内株式を退職給付信託で保有しております。資本性金融商品は主に証券取引所に上場されている株式であり、負債性金融商品は主に格付けの高い国債から構成されております。また、企業年金保険（一般勘定）は、保険業法施行規則によって定められた運用対象規制に従って運用されており、一定の予定利率と元本が保証されております。

退職給付の満期情報は次のとおりです。

退職給付債務は、現時点までに発生していると考えられる給付額を支払時から現時点まで割引いて算定します。このため、給付金の支払時期は退職給付債務や勤務費用の額に影響を与えることから、給付金の発生時期に関する情報の開示をIAS第19号「従業員給付」では要請しております。この要請に応じるための情報として、当社は給付金額と時期及び割引を考慮した平均的な期間を示す退職給付債務の加重平均デュレーションを開示することが有用な情報であると考えております。当社の退職給付債務の加重平均デュレーションは12年です。

当社及び一部の子会社は、年金制度資産が積立不足の状況にあるため、今後の拠出が当該期間の当期勤務費用と大きく異なる原因となる可能性があります。当該積立不足を解消するために各社の退職年金規約に基づき算定された掛金拠出額を一定期間にわたり積立てることになっており、当該拠出額は定期的に見直しがされることになっております。

翌連結会計年度の拠出予定額は約4,800百万円です。

確定給付債務に係る前提条件は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.2%	1.4%
昇給率	3.6%	3.8%
死亡率	0.05 - 0.72%	0.04 - 0.78%
退職率	0.2 - 9.8%	0.2 - 9.8%
一時金選択率	30.1%	29.9%

前述の年金数値計算上の仮定のうち、確定給付型退職後給付制度に係る計算は割引率の仮定の影響を受けやすくなっております。

割引率が報告期間の末日現在で１%変動した場合、確定給付債務に対する影響額は23,739百万円、勤務費用損益に与える影響は537百万円（税効果控除前）です。当該試算は数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみ変動させた場合として算出しております。なお、当該算出方法は仮定に基づく試算であるため、実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合があります。

当社及び一部の子会社は、確定拠出型退職後給付制度を有しております。当該制度において、当社及び一部の子会社の責任は、各社ごとに定められた退職年金規約に定められた拠出額を拠出することに限定されております。

確定拠出型退職後給付制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ3,194百万円及び3,851百万円です。

役員報酬等の内容

平成25年度における当社の取締役に対する報酬等の内容は、次のとおりです。

区分	人員数 （人数）	支給額 （百万円）	内　訳
取締役 （内、社外）	15 （３）	1,556 (21)	①月例報酬　817百万円 ②当事業年度に係る取締役賞与(支払予定額)　739百万円

（注）１　株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月例報酬総額として年額12億円（内、社外取締役分は年額50百万円）、前記報酬額とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対する賞与総額として年額10億円（いずれも平成23年６月24日株主総会決議）です。

（注）２　当社は、平成17年６月29日開催の第81回定時株主総会の日をもって取締役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

18　引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる引当金の増減は次のとおりです。

	資産除去債務引当金 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
平成24年４月１日残高	31,089	10,365	41,454
期中増加額	3,994	3,181	7,175
期中減少額（目的使用）	△372	△1,761	△2,133
期中減少額（戻入れ）	△3,504	△6,856	△10,360
増加費用	1,064	－	1,064
その他	4,409	△58	4,351
平成25年３月31日残高	36,680	4,871	41,551

	資産除去債務引当金 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
平成25年４月1日残高	36,680	4,871	41,551
期中増加額	7,491	6,455	13,946
期中減少額（目的使用）	△1,228	△713	△1,941
期中減少額（戻入れ）	△12	△987	△999
増加費用	1,451	－	1,451
その他	2,610	186	2,796
平成26年３月31日残高	46,992	9,812	56,804

資産除去債務引当金は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであります。その他には、債務保証損失引当金等が含まれております。

連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる引当金の計上額の内訳は、次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
その他の流動負債	3,680	3,205	7,301
その他の非流動負債	37,774	38,346	49,503
合計	41,454	41,551	56,804

19　法人所得税

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は38.0%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

また、当社は平成14年度より連結納税制度を適用しております。

国内においては、平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（以下、「平成23年改正法人税法」という。）」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下、「復興財源確保法」という。）」が公布されたことに加え、平成26年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（以下、「平成26年改正法人税法」という。）が公布されたことにより、平成24年４月１日から平成26年３月31日までの間に開始する事業年度及び平成26年４月１日以後に開始する事業年度の標準税率は、それぞれ38.0%及び36.0%となりました。当社及び国内子会社は、上記「平成23年改正法人税法」及び「復興財源確保法」、並びに「平成26年改正法人税法」を考慮の上、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
法人所得税費用:		
当期税金費用	△76,663	△88,249
繰延税金費用	△20,485	△18,088
合　計	△97,148	△106,337
資本に直接計上された法人所得税:		
資本剰余金	△254	1,316
合　計	△254	1,316
その他の包括利益の各項目に関する法人所得税:		
為替換算調整額	△3,132	△5,422
確定給付再測定額	△2,598	△6,736
FVTOCI金融資産	△32,398	△10,531
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△782	1,010
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△2,220	△1,809
合　計	△41,130	△23,488

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された過去期の税金費用に係る当期税金費用への影響は軽微です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された一時差異の新規発生と解消に係る繰延税金費用は、主として無税化等を要因として、それぞれ33,253百万円（費用）及び17,810百万円（費用）です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、会計上の利益に対する標準税率と実効税率（平均実際負担税率）との差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 （%）	当連結会計年度 （%）
標準税率	38.0	38.0
課税所得の算定上損金あるいは益金に算入されない項目	0.8	0.8
海外子会社の適用税率差異	△1.0	△2.1
受取配当金に係る税効果	△0.1	△0.6
税率変更の影響（注）１	－	0.4
新税制（豪州鉱物資源利用税）の影響（注）２	0.3	0.8
未認識の一時差異の変動額（注）３	△5.3	△0.3
持分法による投資損益	△8.8	△5.9
関係会社に対する持分等に係る税効果	1.7	△1.7
その他	0.0	0.1
実効税率（平均実際負担税率）	25.6	29.5

（注）１　当連結会計年度における税率変更に係る繰延税金費用は、本邦及び英国における税制改正を要因として1,374百万円（費用）です。前連結会計年度における税率変更に係る繰延税金費用に重要性はありません。

（注）２　前連結会計年度及び当連結会計年度における新税の賦課に係る税金費用は、豪州鉱物資源利用税を要因として、それぞれ1,178百万円（費用）及び2,834百万円（費用）です。

（注）３　前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識の繰延税金資産の実現可能性に関する再評価、または将来減算一時差異の解消方法等の変更に伴う税金費用に対する影響額の合計は、それぞれ20,162百万円（収益）及び1,096百万円（収益）です。

一時差異を解消するに際し、納税主体ごとに将来課税所得の見積りを行った結果、実現可能性が低いと判断される将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等については繰延税金資産を認識しておりません。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、未認識の繰延税金資産に係る一時差異は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
将来減算一時差異	683,103	713,242	716,013
繰越欠損金／繰越税額控除額	29,908	31,116	41,292
合　計	713,011	744,358	757,305

上記の繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除額の失効スケジュールは次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
１年以内	3,893	543	657
２年以内	615	1,120	1,140
３年以内	1,417	524	914
４年以内	983	528	2,168
５年以内	1,642	3,104	1,525
５年超10年以内	14,731	17,221	22,643
10年超（及び無期限）	6,627	8,076	12,245
合　計	29,908	31,116	41,292

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に係る将来加算一時差異に重要性はありません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
繰延税金資産：			
棚卸資産及び有形固定資産	70,180	58,549	63,784
貸倒引当金	7,893	27,214	14,754
繰越欠損金	14,859	11,419	14,900
退職給付に係る負債	72,282	65,547	57,359
有価証券及び投資	15,600	15,730	14,195
豪州鉱物資源利用税	4,918	5,636	5,449
その他	48,684	48,399	49,173
繰延税金資産合計	234,416	232,494	219,614
繰延税金負債：			
退職給付に係る負債	△47,324	△46,323	△45,582
有価証券及び投資	△25,306	△63,187	△73,140
関係会社に対する持分等	△48,953	△65,092	△70,152
有形固定資産及び無形資産	△45,814	△53,467	△65,474
その他	△12,925	△14,137	△19,611
繰延税金負債合計	△180,322	△242,206	△273,959
繰延税金資産（負債）の純額	54,094	△9,712	△54,345

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の変動内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
繰延税金資産（負債）の純額：		
期首残高	54,094	△9,712
繰延税金費用	△20,485	△18,088
資本に直接計上された繰延税金		
資本剰余金	△254	1,316
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
為替換算調整額	△3,132	△5,422
確定給付再測定額	△2,598	△6,736
FVTOCI金融資産	△30,764	△3,362
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△782	1,010
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△2,220	△1,809
企業結合等に伴う繰延税金資産（負債）の増減等（注）１	△3,571	△11,542
期末残高	△9,712	△54,345

（注）１　取得日後に認識した繰延税金資産の便益額に対する影響は軽微です。

20　１株当たり当社株主に帰属する当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次のとおりです。

なお、前連結会計年度における希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益と同額にて表示しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当社株主に帰属する当期純利益	258,843百万円	245,312百万円
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額		
転換権付優先株式	―	△799百万円
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	258,843百万円	244,513百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,580,515,991株	1,580,494,251株
基本的１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	163.77円	155.21円
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	163.77円	154.71円

21　資本金、資本剰余金及び利益剰余金

（１）資本金

当社の発行可能株式総数、発行済株式総数及び期中増減は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
発行可能株式総数		
普通株式	3,000,000,000株	3,000,000,000株
発行済株式総数		
期首	1,584,889,504株	1,584,889,504株
期中増減	－	－
期末	1,584,889,504株	1,584,889,504株

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4,366,546株、4,383,289株及び4,407,941株です。また、上記の発行済株式総数は全て払込済みです。なお、当社の普通株式は無額面です。

日本における会社法（以下、会社法）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し、払込みまたは給付された額の２分の１以上を資本金として計上しなければならないとされております。

（２）資本剰余金及び利益剰余金

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の１を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）または利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当または自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。連結財務諸表に含めているIFRSへの修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当連結会計年度末における当社の分配可能額は、560,972百万円です（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります）。

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を１年とするもの）を満たす株式会社については、定款で定められている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

22　配当

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	43,499百万円	27円50銭	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年11月2日取締役会	普通株式	31,635百万円	20円	平成24年９月30日	平成24年12月３日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	31,635百万円	20円	平成25年３月31日	平成25年６月24日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	33,217百万円	21円	平成25年９月30日	平成25年12月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	39,543百万円	利益剰余金	25円	平成26年３月31日	平成26年６月23日

23　その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

（１）その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
為替換算調整額		
期首残高	－	142,766
期中増減	142,766	112,251
期末残高	142,766	255,017
FVTOCI金融資産		
期首残高	47,580	104,709
期中増減	68,213	22,982
利益剰余金への振替	△11,084	△11,399
期末残高	104,709	116,292
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△2,747	△2,003
期中増減	744	△1,977
期末残高	△2,003	△3,980
確定給付再測定額		
期首残高	－	－
期中増減	3,701	13,060
利益剰余金への振替	△3,701	△13,060
期末残高	－	－
その他の資本の構成要素		
期首残高	44,833	245,472
期中増減	215,424	146,316
利益剰余金への振替	△14,785	△24,459
期末残高	245,472	367,329

（2）その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は次のとおりです。

区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金額（百万円）			金額（百万円）		
	税効果前	税効果	税効果控除後	税効果前	税効果	税効果控除後
為替換算調整額						
当期発生額	117,873	△3,132	114,741	70,697	△5,422	65,275
当期純利益への組替調整額	△38	0	△38	206	0	206
期中増減	117,835	△3,132	114,703	70,903	△5,422	65,481
FVTOCI金融資産						
当期発生額	99,440	△32,398	67,042	29,223	△10,531	18,692
期中増減	99,440	△32,398	67,042	29,223	△10,531	18,692
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
当期発生額	5,627	△1,668	3,959	△10,133	2,271	△7,862
当期純利益への組替調整額	△2,367	886	△1,481	4,836	△1,261	3,575
期中増減	3,260	△782	2,478	△5,297	1,010	△4,287
確定給付再測定額						
当期発生額	6,737	△2,598	4,139	17,971	△6,736	11,235
期中増減	6,737	△2,598	4,139	17,971	△6,736	11,235
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益						
当期発生額	38,366	△2,220	36,146	69,093	△1,862	67,231
当期純利益への組替調整額	61	0	61	△2,666	53	△2,613
期中増減	38,427	△2,220	36,207	66,427	△1,809	64,618
その他の包括利益　合計	265,699	△41,130	224,569	179,227	△23,488	155,739

（注）上記キャッシュ・フロー・ヘッジの当期発生額には、非金融資産または非金融負債の取得・発生をヘッジ対象とする、非常に可能性の高い予定取引の実行に伴い、期中にその他の包括利益から除かれた金額（税効果控除後）が、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ10百万円（加算）及び3,050百万円（減算）含まれております。また、当該非金融資産または非金融負債の当初取得原価に加減算された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ15百万円（加算）及び4,766百万円（減算）含まれております。

24　金融商品

（１）資本管理

当社及び子会社は、財務体質の管理の指標として、NET DER（注１）を重要指標と定め、有利子負債のコントロールと利益の積上げによる連結株主資本の増強を通じて財務健全性を維持し、加えてリスクアセット（注２）をリスクバッファー（連結株主資本＋非支配持分）の範囲内にコントロールすることを基本方針とする「リスクキャピタル・マネジメント」を導入・運用し、財務規律を遵守することで、持続的な成長と収益拡大を目指しております。

（注１）NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）＝ネット有利子負債／株主資本。なお、ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差引いて算出しております。

（注２）投資を含む連結財政状態計算書上のすべての資産及びオフバランス取引において将来発生しうる最大毀損額を統計的に算出しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社のネット有利子負債、及び株主資本は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
有利子負債	2,780,883	2,893,380
現金及び現金同等物	570,335	653,739
定期預金	7,120	7,653
ネット有利子負債	2,203,428	2,231,988
株主資本	1,718,980	2,045,683

なお、当社及び子会社が適用を受ける重要な資本の規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

（２）財務上のリスク管理方針

当社及び子会社は、世界各地で取引及び事業を展開しているため、以下に掲げる金利リスク、為替リスク、流動性リスク、信用リスク、商品価格リスク及び株価リスクによる影響を受ける可能性があります。当社及び子会社は、定期的なモニタリング等を通じてこれらのリスクを評価しております。

①　金利リスク管理

当社及び子会社は、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。そのため、投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分、及び固定金利での調達について金利スワップ契約により実質変動金利調達となっている部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取組んでおります。当連結会計年度末の金利ミスマッチ額は826,205百万円であり、金利１％上昇による支払利息額への影響額は当期純利益で5,288百万円となっております。この金額は、当連結会計年度末に当社及び子会社が保有する金利ミスマッチ残高に１％を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利の借入金に係る金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として算出しております。

なお、当社では、「EaR（Earnings at Risk）」という手法を用い、支払利息の損失限度額を設定し、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスク管理を行っております。しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できるものではありません。

②　為替リスク管理

当社及び子会社は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建ての取引において為替変動リスクにさらされております。そのため、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、為替変動リスクの軽減に努めておりますが、為替変動リスクを完全に回避できるものではありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の為替リスクエクスポージャー（純額）は、次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）							
	米ドル	ユーロ	ポンド	人民元	豪ドル	ブラジルレアル	その他	合計
短期為替バランス	△21,309	△29,777	25,719	35,354	9,380	11,389	6,718	37,474
長期為替バランス	28,172	26,251	△26,232	△6	28	－	1,926	30,139
合計	6,863	△3,526	△513	35,348	9,408	11,389	8,644	67,613

	当連結会計年度末（百万円）							
	米ドル	ユーロ	ポンド	人民元	豪ドル	ブラジルレアル	その他	合計
短期為替バランス	△10,611	△32,853	34,114	15,327	1,289	4,799	21,091	33,156
長期為替バランス	20,969	30,868	△30,655	2,732	△11,307	－	16,200	28,807
合計	10,358	△1,985	3,459	18,059	△10,018	4,799	37,291	61,963

（注）１　為替バランスとは、輸出入取引等の外貨建債権債務、外貨建確定契約等のうち為替予約等により為替変動リスクがヘッジされていない外貨金額をいい、１年以内に決済期限が到来する為替バランスを短期為替バランス、１年を超えて決済期限が到来する為替バランスを長期為替バランスとして区分しております。

２　プラスは受取ポジション、またマイナスは支払ポジションを表しております。

当連結会計年度末における当社及び子会社の短期・長期為替バランスに対して、日本円が１％円高となった場合に、当社及び子会社の税引前利益に与える影響額は620百万円（損失）、当期純利益に与える影響額は397百万円（損失）となっております。但し、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

上記とは別に、当社海外事業に対する投資について、為替の変動により当該事業に係る期間損益の円貨換算額が増減するリスク、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。また、保有する外貨建FVTOCI金融資産についても、為替の変動による円貨換算額の増減に伴い、株主資本が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③　流動性リスク管理

当社及び子会社は、投資活動、融資活動及び営業取引に伴う資金の調達・運用や返済支払において、流動性リスクにさらされております。そのため、金融情勢の変化に対応した資金調達の機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達先の分散や調達手段の多様化を図っております。流動性準備としては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物及び定期預金の合計661,392百万円の他、コミットメントライン契約（円貨長期350,000百万円、外貨短期500百万米ドル）を有しており、不測の事態が起きた場合にも下記のデリバティブ以外の金融負債、並びにデリバティブ金融負債の返済を支障なく行うことができるものと考えております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社のデリバティブ以外の金融負債は、社債及び借入金（短期及び長期）、営業債務、営業債務以外の短期債務、その他の金融負債（短期及び長期）、並びに偶発負債（関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）であり、これらの残存契約満期金額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超	合計
社債及び借入金（短期及び長期）	498,816	1,381,073	900,994	2,780,883
営業債務、営業債務以外の短期債務及びその他の金融負債（短期及び長期）	1,722,785	72,105	21,900	1,816,790
偶発負債	56,049	51,030	39,831	146,910

	当連結会計年度末（百万円）			
	１年以内	１年超５年以内	５年超	合計
社債及び借入金（短期及び長期）	472,667	1,253,804	1,166,909	2,893,380
営業債務、営業債務以外の短期債務及びその他の金融負債（短期及び長期）	1,752,955	77,447	21,580	1,851,982
偶発負債	44,916	55,115	33,329	133,360

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社のデリバティブ資産及びデリバティブ負債の残存契約満期金額は次のとおりです。なお、他の契約と純額決済可能なデリバティブについても総額で表示しております。

		前連結会計年度末（百万円）			
		１年以内	１年超５年以内	５年超	合計
為替デリバティブ	受取	18,779	19,717	－	38,496
	支払（△）	△15,252	△1,025	△34	△16,311
金利デリバティブ	受取	2,684	12,840	13,773	29,297
	支払（△）	△253	△661	－	△914
商品デリバティブ	受取	12,112	55	－	12,167
	支払（△）	△11,616	△2	－	△11,618
その他	受取	17	－	－	17
	支払（△）	△14	－	－	△14

		当連結会計年度末（百万円）			
		１年以内	１年超５年以内	５年超	合計
為替デリバティブ	受取	9,160	32,710	15	41,885
	支払（△）	△4,748	△279	－	△5,027
金利デリバティブ	受取	425	12,426	11,842	24,693
	支払（△）	△581	△562	△73	△1,216
商品デリバティブ	受取	6,087	61	－	6,148
	支払（△）	△7,868	△673	－	△8,541
その他	受取	－	－	－	－
	支払（△）	－	－	－	－

④　信用リスク管理

当社及び子会社は、国内外の取引先に対し営業債権、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っております。取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、これらの債権等が回収不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。そのため、当社及び子会社では、信用供与の実施に際して、信用限度額の設定及び必要な担保・保証等の取得等を通じたリスク管理を行うことでリスクの軽減に努めるとともに、取引先の信用力、回収状況及び滞留債権の状況等に基づき貸倒引当金を設定しております。なお、当社及び子会社は、幅広い地域や業種に広がる多数の取引先と商取引を展開しており、特定の相手先に対して過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額、及び保証並びに資金供与に関する契約金額は、獲得した担保の評価額を加味していない、当社及び子会社の金融資産に対する信用リスクのエクスポージャーの最大値です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、信用リスクに対する最大エクスポージャーは次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
営業債権（固定化営業債権を含む）	2,123,855	2,163,305
貸付金	163,576	190,537
実保証額	146,910	133,360
その他	223,591	199,706
最大エクスポージャー　合計	2,657,932	2,686,908

貸倒引当金	△45,386	△37,560
最大エクスポージャーに 貸倒引当金を控除した　合計	2,612,546	2,649,348

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、セグメント別の信用リスクエクスポージャーは次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）					
	営業債権	貸付金	実保証額	その他	貸倒引当金	合計
繊維	169,406	7,275	188	13,005	△3,259	186,615
機械	212,824	90,840	87,002	20,916	△21,601	389,981
金属	102,408	15,361	13,515	20,806	△798	151,292
エネルギー・化学品	696,307	20,405	15,795	62,446	△3,109	791,844
食料	554,993	7,633	13,631	51,750	△6,054	621,953
住生活・情報	380,095	15,646	11,136	25,083	△6,281	425,679
その他	7,822	6,416	5,643	29,585	△4,284	45,182
合計	2,123,855	163,576	146,910	223,591	△45,386	2,612,546

	当連結会計年度末（百万円）					
	営業債権	貸付金	実保証額	その他	貸倒引当金	合計
繊維	173,523	6,364	221	13,544	△3,424	190,228
機械	206,474	101,971	74,510	18,709	△14,628	387,036
金属	115,307	31,260	9,763	11,759	△436	167,653
エネルギー・化学品	674,632	21,568	11,715	32,634	△4,977	735,572
食料	539,745	7,692	14,876	39,842	△3,895	598,260
住生活・情報	428,457	19,937	17,044	23,558	△7,311	481,685
その他	25,167	1,745	5,231	59,660	△2,889	88,914
合計	2,163,305	190,537	133,360	199,706	△37,560	2,649,348

上記のうち、貸付金について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末にそれぞれ6,702百万円及び5,793百万円を担保として保有しております。なお、当社及び子会社が担保として保有している物件及びその他信用補完については、公正価値によって評価しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、期日が経過しているが減損していない債権の年齢分析は次のとおりです。下記は、保険の付保や担保の取得により回収が見込まれる金額を含んでおります。現時点において、減損の必要性はないと判断しております。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
90日以内	42,143	37,916
90日超１年以内	15,572	8,557
１年超	4,854	1,411
合計	62,569	47,884

前連結会計年度及び当連結会計年度における、貸倒引当金の増減は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
期首	△54,001	△45,386
貸倒損失	△308	△6,054
目的使用	10,171	8,680
為替換算調整額等	△1,248	5,200
期末	△45,386	△37,560

なお、減損している債権の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ38,360百万円、34,870百万円であり、これに対してそれぞれ△29,383百万円、△26,174百万円の貸倒引当金を設定しております。

⑤　商品価格リスク管理

当社及び子会社は、様々な商品の売繋ぎを基本とした実需取引を行っておりますが、相場動向を考慮し買越及び売越ポジションを持つことで価格変動リスクにさらされる場合があります。そのため、棚卸在庫、売買契約等を把握し、主要な商品についてはディビジョンカンパニーごとにミドル・バックオフィスを設置し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、モニタリング管理を行うとともに、定期的なレビューを実施し、商品価格リスクの軽減に努めております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、商品価格リスクに対するエクスポージャーは次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）		当連結会計年度末 （百万円）	
	買越	売越	買越	売越
商品	6,190	990	17,449	400

商品価格感応度分析

当社及び子会社は、市場に影響されやすい市況商品取引のリスクを計測するために、「VaR（Value at Risk）」計測を用いております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、期末及び期中平均のVaRの数値は次のとおりです。（手法：分散共分散法／信頼区間：99%／保有期間：５日間／計測頻度：週次）

	前連結会計年度末（百万円）		当連結会計年度末（百万円）	
	期末	平均	期末	平均
商品	260	295	770	406

⑥　株価リスク管理

当社及び子会社は、主に顧客・サプライヤー等との関係強化、または投資先への各種提案等を行うこと等による事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性のある様々な株式を保有しており、株価変動のリスクにさらされております。そのため、VaRを用いて株価変動に伴う連結株主資本への影響額を定期的に把握し、モニタリングしております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有する市場性のある株式（FVTOCI金融資産とFVTPL金融資産の合計）の公正価値は、それぞれ279,061百万円及び241,407百万円です。

株価リスク感応度分析

当社及び子会社は、株価リスクを計測するために、VaR計測を用いております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、VaRの数値は次のとおりです。（手法：分散共分散法／信頼区間：99%／保有期間：10日間／計測頻度：週次）

	前連結会計年度末（百万円）	当連結会計年度末（百万円）
市場性のある株式	17,024	23,238

商品価格リスク及び株価リスクの計測に用いたVaRは、過去の一定期間の市場変動データに基づき、将来のある一定期間のうちに被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推定したものであるため、実際の結果は、上記計測数値と大きく乖離する可能性があります。

当社及び子会社では、定期的にVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、当該VaR計測モデルは相応に正確であることを確認しております。

（３）金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、長期債権、投資・債権以外の長期金融資産並びに社債及び借入金（長期）、その他の長期金融負債の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値、及びそれらの算出方法は次のとおりです（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値については「連結財務諸表注記 12　有価証券及びその他の投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値については「連結財務諸表注記 25　デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については「連結財務諸表注記 26　公正価値の測定」をご参照ください）。

	移行日 （百万円）	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産（貸倒引当金を含む）	148,107	149,471
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債	2,112,609	2,118,023

	前連結会計年度末 （百万円）	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産（貸倒引当金を含む）	181,405	183,191
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債	2,320,169	2,327,784

	当連結会計年度末 （百万円）	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産（貸倒引当金を含む）	188,213	189,286
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債	2,454,555	2,461,043

長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産の公正価値の評価手法

長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル２に分類しております。また、貸倒引当金を設定している長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産についてはレベル３に分類しております。

社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債の評価手法

社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて見積っており、レベル２に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

（4）金融資産と金融負債の相殺

当社及び子会社の金融商品の取引は、マスター・ネッティング契約またはそれに類似する契約に基づいて行われており、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は、当該客先の債権債務を純額で決済することとなっております。移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、同一客先に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は次のとおりです。

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
連結財政状態計算書に表示されている金融資産の金額（注）	3,350,545	3,555,802	3,683,785
マスター・ネッティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△195,797	△175,800	△183,947
預り現金担保	△121	△278	△155
純額	3,154,627	3,379,724	3,499,683

	移行日 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
連結財政状態計算書に表示されている金融負債の金額（注）	4,284,417	4,563,202	4,746,505
マスター・ネッティング契約等に基づいて将来相殺される可能性がある金額	△195,797	△175,800	△183,947
差入現金担保	△2,084	△122	△2,164
純額	4,086,536	4,387,280	4,560,394

（注）連結財政状態計算書において、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って、既に相殺している金額に重要性はありません。

25　デリバティブ及びヘッジ活動

（1）公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が非常に有効である限り、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに損益に計上しております。ヘッジ対象に係る損益は、ヘッジ手段に係る損益とほぼ見合っております。

当社及び子会社は、未認識の確定約定に係る公正価値変動リスクをヘッジするために、為替デリバティブを利用しております。また、当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスクをヘッジするために、金利デリバティブを利用しております。並びに、当社及び子会社は、未認識の確定約定及び棚卸資産に係る公正価値変動リスクをヘッジするために、商品デリバティブを利用しております。

（2）キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が非常に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は連結包括利益計算書のその他の包括利益に計上しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

当社及び子会社は、予定取引に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために、為替デリバティブ及び商品デリバティブを利用しております。また、当社及び子会社は、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために、金利デリバティブを利用しております。

当連結会計年度末において、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及びそれらが純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は、最長で平成38年12月までです。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素から損益に再分類された金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非金融資産または非金融負債の取得・発生をヘッジ対象とする、非常に可能性の高い予定取引の実行に伴い、期中にその他の包括利益から除かれた金額（税効果控除後）は、それぞれ10百万円（加算）及び3,050百万円（減算）です。また、当該非金融資産または非金融負債の当初取得原価に加減算された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ15百万円（加算）及び4,766百万円（減算）です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの効果が有効でないため、損益に計上された金額に重要性はありません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブの公正価値は、次のとおりです。

	移行日（百万円）					
	公正価値ヘッジ		キャッシュ・フロー・ヘッジ		ヘッジ指定されていないデリバティブ	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	586	2,287	530	299	12,138	10,403
金利デリバティブ	21,534	－	－	856	234	252
商品デリバティブ	1,243	1,175	684	－	15,213	18,350
その他	－	－	－	－	6	－
合計	23,363	3,462	1,214	1,155	27,591	29,005

	前連結会計年度末（百万円）					
	公正価値ヘッジ		キャッシュ・フロー・ヘッジ		ヘッジ指定されていないデリバティブ	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	2,180	1,504	19,445	14	16,872	14,793
金利デリバティブ	29,080	－	－	692	216	222
商品デリバティブ	1,072	544	349	－	10,746	11,074
その他	－	－	－	－	17	14
合計	32,332	2,048	19,794	706	27,851	26,103

	当連結会計年度末（百万円）					
	公正価値ヘッジ		キャッシュ・フロー・ヘッジ		ヘッジ指定されていないデリバティブ	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	1,647	466	28,186	779	12,052	3,782
金利デリバティブ	23,268	－	102	858	1,323	358
商品デリバティブ	1,781	2,917	562	5	3,805	5,619
その他	－	－	－	－	－	－
合計	26,696	3,383	28,850	1,642	17,180	9,759

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。

公正価値ヘッジ

	前連結会計年度（百万円）	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の金融損益	2,594
金利デリバティブ	支払利息	14,271
商品デリバティブ	商品販売等に係る収益	367
合計		17,232

	当連結会計年度（百万円）	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の金融損益	732
金利デリバティブ	支払利息	1,420
商品デリバティブ	商品販売等に係る収益	920
合計		3,072

キャッシュ・フロー・ヘッジ

	前連結会計年度（百万円）		
	その他の包括利益で認識 されたデリバティブ損益の 金額	その他の資本の構成要素から 損益に再分類された損益の 主な計上科目	その他の資本の構成要素から 損益に再分類された金額
為替デリバティブ	7,527	その他の金融損益	△2,522
金利デリバティブ	352	支払利息	△187
商品デリバティブ	△572	商品販売等に係る収益	△281
合計	7,307		△2,990

	当連結会計年度（百万円）		
	その他の包括利益で認識 されたデリバティブ損益の 金額	その他の資本の構成要素から 損益に再分類された損益の 主な計上科目	その他の資本の構成要素から 損益に再分類された金額
為替デリバティブ	△9,562	その他の金融損益	4,677
金利デリバティブ	△85	支払利息	22
商品デリバティブ	1,593	商品販売等に係る収益	△1,985
合計	△8,054		2,714

26　公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の３つのレベルに区分することを規定しております。

・レベル１：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
・レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値
・レベル３：一部、外部からの観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が３か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場における相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル２に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル２に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル１に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル２に分類しております。

取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル３に分類しております。オルタナティブ投資等（保有目的によりFVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に区分）は、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価値を測定し、レベル３に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しており、レベル３に分類された主なものは割引キャッシュ・フロー法により評価しております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル３に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇／低下により減少／増加します。割引率は金融資産毎に決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアムを加味した率で算定しております（７～９％程度）。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値に使用し、レベル１に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル２に分類しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

	移行日 （百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
現金同等物	－	21,599	－	21,599
棚卸資産	－	25,123	－	25,123
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	3,143	7,359	14,098	24,600
FVTOCI金融資産	259,593	－	207,656	467,249
デリバティブ資産	5,807	46,361	－	52,168
負債				
デリバティブ負債	5,215	28,407	－	33,622

	前連結会計年度末 （百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
現金同等物	－	14,997	－	14,997
棚卸資産	－	37,678	－	37,678
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	4,188	12,630	12,363	29,181
FVTOCI金融資産	274,873	956	230,407	506,236
デリバティブ資産	8,104	71,873	－	79,977
負債				
デリバティブ負債	7,323	21,534	－	28,857

	当連結会計年度末 （百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
現金同等物	－	15,999	－	15,999
棚卸資産	－	24,932	－	24,932
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	357	13,107	7,406	20,870
FVTOCI金融資産	241,050	－	300,244	541,294
デリバティブ資産	3,200	69,526	－	72,726
負債				
デリバティブ負債	4,677	10,107	－	14,784

レベル３に分類されたものに係る前連結会計年度及び当連結会計年度の増減の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	14,098	207,656
包括利益合計	△77	22,373
当期純利益（その他の金融損益）に含まれるもの	△77	－
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	－	22,373
購入	318	8,434
売却	△64	△6,713
償還/その他	△1,912	△1,343
期末	12,363	230,407
連結会計年度末において保有する資産に係る「その他の金融損益」	△59	－

	当連結会計年度 （百万円）	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	12,363	230,407
包括利益合計	1	△2,618
当期純利益（その他の金融損益）に含まれるもの	1	－
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	－	△2,618
購入	188	77,761
売却	△5	△5,509
償還/その他	△5,141	203
期末	7,406	300,244
連結会計年度末において保有する資産に係る「その他の金融損益」	－	－

27　販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
人件費	354,081	386,126
減価償却費	26,614	26,858
諸償却費	11,313	12,951
支払手数料	62,547	65,212
物流費	54,245	56,665
賃借料及び支払リース料	51,210	53,815
その他	128,602	148,349
合計	688,612	749,976

28　固定資産に係る損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における固定資産に係る損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
固定資産売却益	1,150	11,783
固定資産除却損及び売却損	△3,739	△3,131
固定資産減損損失	△6,676	△41,915
のれん減損損失	△1,192	△3,402
その他	1,099	504
合計	△9,358	△36,161

29　その他の損益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
為替差損益	△5,367	3,179
その他	12,394	7,145
合計	7,027	10,324

30　金融収益及び金融費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	9,208	11,610
小計	9,208	11,610
受取配当金		
FVTPL金融資産	227	364
FVTOCI金融資産	34,406	36,827
小計	34,633	37,191
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	△37,444	△26,411
デリバティブ	14,458	1,398
その他	△1,838	△2,073
小計	△24,824	△27,086
その他の金融損益		
FVTPL金融資産	490	2,447
償却原価で測定される金融資産（注）１	524	277
その他（注）２	5,110	4,857
小計	6,124	7,581
合計	25,141	29,296

（注）１　前連結会計年度及び当連結会計年度において、償却原価で測定する金融資産の売却に伴う認識の中止により生じた損益が、それぞれ517百万円及び250百万円含まれております。

（注）２　主として通貨スワップに係る損益により構成されております。

31　キャッシュ・フロー情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりです。

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
子会社の取得		
取得資産	87,902	180,377
引受負債	△ 43,852	△ 50,676
子会社の純資産 （取得時の現金受入額控除前）	44,050	129,701
のれん及び非支配持分等	△6,552	27,223
支払対価の公正価値	37,498	156,924
現金支出以外の支払対価	△6,598	－
子会社の取得に伴い発生した法人所得税の支払額	5,405	－
為替による影響額	－	△4,766
前連結会計年度に支払済みの支払対価	－	△ 18,626
取得時の現金受入額	△ 4,409	△ 4,215
子会社の取得による支出 （取得時の現金受入額控除後）	31,896	129,317

子会社の取得時における資産・負債の公正価値は、「連結財務諸表注記５　企業結合」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる法人所得税の支払額合計は、それぞれ88,629百万円及び100,936百万円になります。

32　子会社に対する持分

当連結会計年度末における、当社の子会社は次のとおりです。

会社名	住　所	議決権所有割合 (%)
(繊維)		
㈱レリアン	東京都世田谷区	99.1
㈱三景	東京都江東区	100.0
㈱ジャヴァホールディングス	神戸市中央区	65.0
㈱ジョイックスコーポレーション	東京都中央区	100.0
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	Hong Kong, China	100.0 (40.0)
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	Shanghai, China	100.0 (40.0)
その他70社		
(機械)		
㈱アイメックス	東京都港区	100.0
伊藤忠プランテック㈱	東京都港区	100.0
日本エアロスペース㈱	東京都港区	100.0
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	100.0
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	100.0
伊藤忠アビエーション㈱	東京都港区	100.0
伊藤忠マシンテクノス㈱	東京都千代田区	100.0
センチュリーメディカル㈱	東京都品川区	100.0
トーヨーエイテック㈱	広島市南区	70.0
I-Power Investment Inc.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	100.0
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U.S.A.	100.0
PT. SUZUKI Finance Indonesia	Jakarta, Indonesia	70.0 (15.0)
VEHICLES MIDDLE EAST FZCO	Dubai, U.A.E.	100.0 (20.0)
MULTIQUIP INC.	Carson, California, U.S.A.	100.0 (80.0)
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	London, U.K.	100.0 (20.0)
その他83社		

会社名	住　所	議決権所有割合 (%)
(金属)		
伊藤忠メタルズ㈱	東京都港区	100.0
日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	67.5
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W.A., Australia	100.0 (3.7)
ITC Platinum Development Ltd	London, U.K.	75.0
ITOCHU Coal Americas Inc.	Wilmington, DE, U.S.A.	100.0
その他４社		
(エネルギー・化学品)		
伊藤忠エネクス㈱	東京都港区	54.0 (0.0)
伊藤忠プラスチックス㈱	東京都渋谷区	100.0
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	東京都港区	100.0
シーアイ化成㈱	東京都中央区	98.3
伊藤忠リーテイルリンク㈱	東京都中央区	100.0
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	100.0
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	100.0
IPC(USA),Inc.	Irvine, California, U.S.A.	100.0
IPC EUROPE LTD.	London, U.K.	100.0
JD Rockies Resources Limited	New Castle, DE, U.S.A.	100.0
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	100.0 (30.0)
互騰貿易（上海）有限公司	Shanghai, China	100.0 (40.0)
CIECO Exploration and Production(UK) Limited	London, U.K.	100.0
その他106社		
(食料)		
伊藤忠製糖㈱	愛知県碧南市	100.0
伊藤忠飼料㈱	東京都江東区	99.9 (0.0)
伊藤忠食糧㈱	東京都港区	100.0
伊藤忠食品㈱	大阪市中央区	51.7 (0.1)
㈱日本アクセス	東京都品川区	93.8
㈱シーエフアイ	東京都港区	74.1
Dole International Holdings㈱	東京都千代田区	100.0
その他86社		

会社名	住　所	議決権所有割合 (%)
(住生活・情報)		
伊藤忠建材㈱	東京都中央区	100.0
伊藤忠紙パルプ㈱	東京都中央区	100.0
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区	57.2 (0.0)
コネクシオ㈱	東京都渋谷区	60.3
エキサイト㈱	東京都港区	57.4 (0.6)
伊藤忠ロジスティクス㈱	東京都港区	99.0
伊藤忠都市開発㈱	東京都港区	99.8
ITOCHU BUILDING PRODUCTS CO., INC.	New York, U.S.A.	100.0 (80.0)
PrimeSource Building Products, Inc.	Irving, Texas, U.S.A.	100.0 (80.0)
RUBBERNET (ASIA) PTE LTD.	Singapore	80.0
P.T. ANEKA BUMI PRATAMA	Palembang, Indonesia	100.0
European Tyre Enterprise Limited	Letchworth, U.K.	100.0 (20.0)
ITOCHU FIBRE LIMITED	London, U.K.	100.0 (10.0)
その他113社		
(その他)		
ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD.	Singapore	100.0
ITOCHU TREASURY CENTRE EUROPE PLC	London, U.K.	100.0
ITOCHU Treasury Center Americas Inc.	Delaware, U.S.A.	100.0
その他９社		

会社名	住　所	議決権所有割合 (%)
(海外現地法人)		
伊藤忠インターナショナル会社	New York, N.Y., U.S.A.	100.0
伊藤忠欧州会社	London, U.K.	100.0
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	100.0
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	100.0
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	100.0
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	100.0
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	100.0
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	100.0
伊藤忠豪州会社	Sydney, N.S.W., Australia	100.0
伊藤忠中近東会社	Dubai, U.A.E.	100.0
伊藤忠（中国）集団有限公司	Beijing, China	100.0
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	100.0
その他29社		

(注) 1　上記の子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（127社）を含めておりません。
2　議決権所有割合の（　）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

33　ストラクチャード・エンティティ

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に基づくストラクチャード・エンティティとは、誰が企業を支配しているかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいいます。当社及び子会社は、船舶運航事業、資産運用、リース事業を目的として設立されたストラクチャード・エンティティに対し、投資及び融資等を通じて関与しております。

これらのストラクチャード・エンティティのうち、非連結のストラクチャード・エンティティの移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末における総資産は、それぞれ113,452百万円、129,669百万円及び145,859百万円です。非連結のストラクチャード・エンティティは、主として銀行借入により資金調達を行っております。

当社及び子会社が、非連結のストラクチャード・エンティティに対する関与に関連して、連結財政状態計算書において認識した資産の帳簿価額は次のとおりです。

区分	移行日 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
営業債権以外の短期債権等	787	1,031	1,213
持分法で会計処理されている投資等	4,418	5,518	5,029
長期債権	2,696	3,343	4,934
合計	7,901	9,892	11,176

また、非連結のストラクチャード・エンティティに対する最大エクスポージャーは、移行日、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ32,192百万円、37,603百万円及び40,384百万円です。連結財政状態計算書において認識した資産の帳簿価額との差異は主として保証債務です。

34　偶発負債

当社及び子会社は、関連会社、ジョイント・ベンチャー及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社、ジョイント・ベンチャー及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

なお、保証総額とは、被保証先との保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

	移行日（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	87,996	18,385	106,381
実保証額	70,454	15,042	85,496
一般取引先に対する保証			
保証総額	70,856	7,391	78,247
実保証額	55,282	4,168	59,450
合計			
保証総額	158,852	25,776	184,628
実保証額	125,736	19,210	144,946

	前連結会計年度末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	76,307	18,278	94,585
実保証額	60,700	14,418	75,118
一般取引先に対する保証			
保証総額	66,430	21,963	88,393
実保証額	53,778	18,014	71,792
合計			
保証総額	142,737	40,241	182,978
実保証額	114,478	32,432	146,910

	当連結会計年度末（百万円）		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	80,946	19,393	100,339
実保証額	64,211	15,327	79,538
一般取引先に対する保証			
保証総額	52,168	12,228	64,396
実保証額	45,854	7,968	53,822
合計			
保証総額	133,114	31,621	164,735
実保証額	110,065	23,295	133,360

当連結会計年度末において、これらの債務保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

これらの債務保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ6,737百万円、6,365百万円及び5,904百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ22,925百万円、16,208百万円及び11,197百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後係る重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

35　IFRSへの移行に関する開示

当年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用に対する任意の免除規定と強制的な例外規定を定めております。

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

（１）企業結合

当社は、選択適用が可能であるIFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、IFRS第３号「企業結合」を平成24年４月１日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。

（２）みなし原価

当社は、選択適用が可能であるIFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、一部の有形固定資産及び投資不動産を移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。

（３）為替換算調整額

当社は、選択適用が可能であるIFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、移行日時点の為替換算調整額をすべて利益剰余金に振替えております。

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」の強制的な例外規定

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」では、一部の局面の遡及適用を禁止しており、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「組込デリバティブ」が当該規定に該当します。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

米国会計基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は、次のとおりであります。

当社は、移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準からIFRSへの移行が当社の連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は次のとおりであります。

移行日の資本に対する調整（平成24年４月１日）

資産の部	米国会計基準（百万円）	組替調整（百万円）	IFRS（百万円）	資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金同等物	513,489	△664	512,825	現金及び現金同等物
定期預金	5,173	－	5,173	定期預金
有価証券	2,770	△2,770	－	
営業債権	1,653,412	291,730	1,945,142	営業債権
	－	115,254	115,254	営業債権以外の短期債権
関連会社に対する債権	159,348	△159,348	－	
	－	36,652	36,652	その他の短期金融資産
たな卸資産	574,345	△4,483	569,862	棚卸資産
前渡金	91,965	14,114	106,079	前渡金
前払費用	31,981	△31,981	－	
繰延税金資産	48,755	△48,755	－	
その他の流動資産	298,848	△217,138	81,710	その他の流動資産
流動資産合計	3,380,086	△7,389	3,372,697	流動資産合計
固定資産				非流動資産
関連会社に対する投資及び長期債権	1,395,351	△1,395,351	－	
	－	1,345,464	1,345,464	持分法で会計処理されている投資
その他の投資	484,014	14,332	498,346	その他の投資
その他の長期債権	137,199	△50,876	86,323	長期債権
	－	96,829	96,829	投資・債権以外の長期金融資産
貸倒引当金	△42,087	42,087	－	
有形固定資産	707,933	△87,435	620,498	有形固定資産
	－	33,570	33,570	投資不動産
のれん	149,506	△8,848	140,658	のれん
その他の無形資産（償却累計額控除後）	134,603	△1,532	133,071	無形資産
前払年金費用	67	△67	－	
長期繰延税金資産	80,729	21,397	102,126	繰延税金資産
その他の資産	79,872	△21,299	58,573	その他の非流動資産
固定資産合計	3,127,187	△11,729	3,115,458	非流動資産合計
資産合計	6,507,273	△19,118	6,488,155	資産合計

負債及び資本の部	米国会計基準 （百万円）	組替調整 （百万円）	IFRS （百万円）	負債及び資本の部
流動負債				流動負債
短期借入金	415,268	△415,268	－	
１年以内に期限の到来する長期債務	35,700	△35,700	－	
	－	451,618	451,618	社債及び借入金（短期）
営業債務	1,434,241	100,841	1,535,082	営業債務
	－	85,237	85,237	営業債務以外の短期債務
関連会社に対する債務	38,368	△38,368	－	
未払費用	156,787	△156,787	－	
	－	27,615	27,615	その他の短期金融負債
未払法人税等	48,548	112	48,660	未払法人所得税
前受金	95,575	14,343	109,918	前受金
繰延税金負債	691	△691	－	
その他の流動負債	225,896	△22,609	203,287	その他の流動負債
流動負債合計	2,451,074	10,343	2,461,417	流動負債合計
固定負債				非流動負債
長期債務	2,259,717	△2,259,717	－	
	－	2,084,800	2,084,800	社債及び借入金（長期）
	－	100,073	100,073	その他の長期金融負債
退職給与及び年金債務	64,304	△64,304	－	
	－	83,976	83,976	退職給付に係る負債
長期繰延税金負債	36,037	11,995	48,032	繰延税金負債
	－	67,227	67,227	その他の非流動負債
固定負債合計	2,360,058	24,050	2,384,108	非流動負債合計
負債合計	4,811,132	34,393	4,845,525	負債合計
資本				資本
資本金	202,241	－	202,241	資本金
資本剰余金	112,370	△2,276	110,094	資本剰余金
利益剰余金	1,296,265	△333,820	962,445	利益剰余金
累積その他の包括損益	△244,394	289,227	44,833	その他の資本の構成要素
自己株式	△2,685	－	△2,685	自己株式
株主資本合計	1,363,797	△46,869	1,316,928	株主資本合計
非支配持分	332,344	△6,642	325,702	非支配持分
資本合計	1,696,141	△53,511	1,642,630	資本合計
負債及び資本合計	6,507,273	△19,118	6,488,155	負債及び資本合計

前連結会計年度末の資本に対する調整（平成25年３月31日）

資産の部	米国会計基準（百万円）	組替調整（百万円）	IFRS（百万円）	資産の部
流動資産				流動資産
現金及び現金同等物	569,716	619	570,335	現金及び現金同等物
定期預金	7,120	－	7,120	定期預金
有価証券	3,655	△3,655	－	
営業債権	1,696,415	383,638	2,080,053	営業債権
	－	109,802	109,802	営業債権以外の短期債権
関連会社に対する債権	194,449	△194,449	－	
	－	36,191	36,191	その他の短期金融資産
たな卸資産	657,853	7,477	665,330	棚卸資産
前渡金	70,871	4,029	74,900	前渡金
前払費用	39,355	△39,355	－	
繰延税金資産	47,810	△47,810	－	
その他の流動資産	268,939	△198,910	70,029	その他の流動資産
流動資産合計	3,556,183	57,577	3,613,760	流動資産合計
固定資産				非流動資産
関連会社に対する投資及び長期債権	1,645,568	△1,645,568	－	
	－	1,571,263	1,571,263	持分法で会計処理されている投資
その他の投資	530,293	10,846	541,139	その他の投資
その他の長期債権	139,790	△37,360	102,430	長期債権
	－	140,092	140,092	投資・債権以外の長期金融資産
貸倒引当金	△35,929	35,929	－	
有形固定資産	804,255	△81,372	722,883	有形固定資産
	－	36,958	36,958	投資不動産
のれん及びその他の無形資産				
のれん	157,914	△6,445	151,469	のれん
その他の無形資産（償却累計額控除後）	166,299	14,790	181,089	無形資産
前払年金費用	223	△223	－	
長期繰延税金資産	51,447	10,070	61,517	繰延税金資産
その他の資産	101,403	△25,502	75,901	その他の非流動資産
固定資産合計	3,561,263	23,478	3,584,741	非流動資産合計
資産合計	7,117,446	81,055	7,198,501	資産合計

負債及び資本の部	米国会計基準 （百万円）	組替調整 （百万円）	IFRS （百万円）	負債及び資本の部
流動負債				流動負債
短期借入金	435,880	△435,880	－	
１年以内に期限の到来する長期債務	46,664	△46,664	－	
	－	498,816	498,816	社債及び借入金（短期）
営業債務	1,469,155	140,070	1,609,225	営業債務
	－	80,032	80,032	営業債務以外の短期債務
関連会社に対する債務	42,606	△42,606	－	
未払費用	166,714	△166,714	－	
	－	21,800	21,800	その他の短期金融負債
未払法人税等	37,758	△17	37,741	未払法人所得税
前受金	66,689	1,256	67,945	前受金
繰延税金負債	574	△574	－	
その他の流動負債	209,901	14,627	224,528	その他の流動負債
流動負債合計	2,475,941	64,146	2,540,087	流動負債合計
固定負債				非流動負債
長期債務	2,447,868	△2,447,868	－	
	－	2,282,067	2,282,067	社債及び借入金（長期）
	－	105,733	105,733	その他の長期金融負債
退職給与及び年金債務	36,804	△36,804	－	
	－	69,118	69,118	退職給付に係る負債
長期繰延税金負債	44,214	27,015	71,229	繰延税金負債
	－	55,073	55,073	その他の非流動負債
固定負債合計	2,528,886	54,334	2,583,220	非流動負債合計
負債合計	5,004,827	118,480	5,123,307	負債合計
資本				資本
資本金	202,241	－	202,241	資本金
資本剰余金	113,408	△377	113,031	資本剰余金
利益剰余金	1,501,428	△340,489	1,160,939	利益剰余金
累積その他の包括損益	△48,939	294,411	245,472	その他の資本の構成要素
自己株式	△2,703	－	△2,703	自己株式
株主資本合計	1,765,435	△46,455	1,718,980	株主資本合計
非支配持分	347,184	9,030	356,214	非支配持分
資本合計	2,112,619	△37,425	2,075,194	資本合計
負債及び資本合計	7,117,446	81,055	7,198,501	負債及び資本合計

前連結会計年度の包括利益に対する調整（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	米国会計基準（百万円）	組替調整（百万円）	IFRS（百万円）	
収益				収益
商品販売等に係る収益	4,245,976	△18,099	4,227,877	商品販売等に係る収益
売買取引に係る差損益及び手数料	333,787	△333,787	－	
	－	471,589	471,589	役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益
収益合計	4,579,763	119,703	4,699,466	収益合計
原価				原価
商品販売等に係る原価	△3,663,884	241,121	△3,422,763	商品販売等に係る原価
	－	△330,925	△330,925	役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価
	△3,663,884	△89,804	△3,753,688	原価合計
売上総利益	915,879	29,899	945,778	売上総利益
その他の収益（△費用）				その他の収益及び費用
販売費及び一般管理費	△671,319	△17,293	△688,612	販売費及び一般管理費
貸倒引当金繰入額	△341	33	△308	貸倒損失
固定資産に係る損益	△9,273	△85	△9,358	固定資産に係る損益
その他の損益	9,738	△2,711	7,027	その他の損益
		△20,056	△691,251	その他の収益及び費用合計
				金融収益及び金融費用
受取利息	9,153	55	9,208	受取利息
受取配当金	34,626	7	34,633	受取配当金
支払利息	△23,207	△1,617	△24,824	支払利息
	－	6,124	6,124	その他の金融損益
		4,569	25,141	金融収益及び金融費用合計
投資及び有価証券に係る損益	45,856	△45,856	－	
	－	87,967	87,967	持分法による投資損益
	－	12,004	12,004	関係会社投資に係る売却及び評価損益
法人税等及び持分法による投資損益前利益	311,112	68,527	379,639	税引前利益
法人税等（△費用）	△94,333	△2,815	△97,148	法人所得税費用
持分法による投資損益前利益	216,779	－	－	
持分法による投資損益	85,891	△85,891	－	
当期純利益	302,670	△20,179	282,491	当期純利益
当社株主に帰属する当期純利益	280,297	△21,454	258,843	当社株主に帰属する当期純利益
非支配持分に帰属する当期純利益	22,373	1,275	23,648	非支配持分に帰属する当期純利益

	米国会計基準 （百万円）	組替調整 （百万円）	IFRS （百万円）	
その他の包括損益 （税効果控除後）				その他の包括利益 （税効果控除後）
				純損益に振替えられることのない項目：
未実現有価証券損益	35,731	31,311	67,042	FVTOCI金融資産
年金債務調整額	10,546	△6,407	4,139	確定給付再測定額
	―	2,960	2,960	持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益
				純損益に振替えられる可能性のある項目：
為替換算調整額	157,696	△42,993	114,703	為替換算調整額
未実現デリバティブ評価損益	397	2,081	2,478	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	―	33,247	33,247	持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益
その他の包括損益 （税効果控除後）計	204,370	20,199	224,569	その他の包括利益 （税効果控除後）合計
包括損益	507,040	20	507,060	当期包括利益
当社株主に帰属する包括損益	475,819	△1,359	474,460	当社株主に帰属する当期包括利益
非支配持分に帰属する包括損益	31,221	1,379	32,600	非支配持分に帰属する当期包括利益

１株当たり当期純利益 （当社株主に帰属）	（円）		（円）	１株当たり当期純利益 （当社株主に帰属）
基　　本　　的	177.35	―	163.77	基　　本　　的
潜在株式調整後	177.35	―	163.77	希　薄　化　後

以下の項目については、連結財政状態計算書の表示の組替であり、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。

（１）米国会計基準では、通常の取引に基づき発生した営業上の債権債務については、その決済期日が連結会計年度末日の翌日から起算し１年を超えるものを非流動項目に表示しておりましたが、IFRSでは、決済まで１年を超える債権債務であっても、正常営業循環期間内の債権債務は流動項目で表示されるため、該当する債権債務の項目を非流動項目から流動項目へ組替えております。

（２）米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、繰延税金資産・負債の残高は非流動項目で表示されるため、流動の繰延税金資産・負債については、すべて非流動項目へ組替えております。

資本に対する調整に関する注記

（１）減損

米国会計基準では、有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産について当該資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、当該資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を当該資産に係る減損として認識しております。

IFRSでは、当該資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額（使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）を上回る金額を固定資産の減損として認識しております。

上記の手法の差異により、前連結会計年度末において「持分法による投資損益」にて650百万円の減損損失(税効果控除後)を認識しております。

また、米国会計基準では、のれんの減損テストについて、レポーティング・ユニットの公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較しております。レポーティング・ユニットの公正価値がレポーティング・ユニットの帳簿価額を下回った場合には、のれんの公正価値を算出し、算出したのれんの公正価値がのれんの帳簿価額を下回った場合には、当該差額をのれんの減損損失として認識しております。

IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合に、その超過額を減損損失として認識しております。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、まずのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失を認識しております。

上記の手法の差異により、移行日に主として繊維セグメントにおいてのれん、有形固定資産、無形資産についてそれぞれ8,848百万円、220百万円、2,800百万円の減損損失を認識しており、当該減損損失に係る税効果1,526百万円(利益)及び非支配持分3,652百万円を控除した差額を利益剰余金に6,690百万円(損失）認識しております。なお、のれん、有形固定資産、無形資産並びに持分法を適用している関連会社に対する投資の減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として５年を限度としており、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しております。割引率は、各資金生成単位の加重平均資本コスト等を基礎に算定しております（７～８％程度）。

（２）みなし原価

当社は、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日において、当該規定を適用した有形固定資産及び投資不動産の米国会計基準の帳簿価額は199,887百万円であり、公正価値は137,957百万円であります。

移行日における有形固定資産、投資不動産及び持分法で会計処理された投資はそれぞれ58,581百万円、2,972百万円並びに21,236百万円減額され、また当該処理に係る税効果として24,488百万円（利益）を計上しております。当該金額から非支配持分等への影響5,000百万円を控除した差額53,301百万円（損失）が利益剰余金に影響しております。また、前連結会計年度末においては、当該規定適用の効果として米国会計基準での残高に比べ有形固定資産、投資不動産及び持分法で会計処理された投資はそれぞれ54,480百万円、2,842百万円並びに21,672百万円減額されており、繰延税金負債は23,138百万円減額されております。当該金額から非支配持分等5,553百万円を控除した差額50,303百万円（損失）は利益剰余金に影響しております。前連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益については2,998百万円増加しております。

（３）FVTOCI金融資産

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRS第９号「金融商品」における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。

また、当社は、IFRS第９号「金融商品」に基づきFVTOCI金融資産に分類された金融商品については、活発な市場の有無に関係なく公正価値にて評価しております。当該公正価値の変動はその他の包括利益にて認識し、売却損益及び評価損益については純損益として認識しておりません。

一方、米国会計基準では、一時的ではないと判断される公正価値の下落が生じている場合には、取得価額が公正価値を上回っている金額を減損損失として認識し、当期純利益を通じて利益剰余金にて認識しております。

このため、移行日に過去に米国会計基準で認識した減損損失に起因する利益剰余金影響額をその他の資本の構成要素に振替えております。移行日及び前連結会計年度末における利益剰余金からその他の資本の構成要素に振替えた金額は、それぞれ82,560百万円（損失）、66,954百万円（損失）であります。

また、上記基準差異により発生した前連結会計年度の当期純利益に対する売却及び評価の影響額は19,990百万円（損失）であります。

市場性の無いFVTOCI金融資産については、米国会計基準では取得原価にて計上しておりましたが、移行日時点で公正価値にて評価を行い、当該影響額をその他の資本の構成要素にて認識しております。

移行日及び前連結会計年度末における「その他の投資」の調整額はそれぞれ、101,410百万円、119,395百万円であり、繰延税金負債の調整額35,517百万円、41,717百万円及び非支配持分2,945百万円、2,604百万円を控除した当該調整額62,948百万円、75,074百万円をその他の資本の構成要素にて認識しております。

（４）従業員給付

米国会計基準では、確定給付型退職給付制度については、制度資産の公正価値と予測給付債務の差額を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高を税効果控除後の金額で、累積その他の包括損益として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。また、累積その他の包括利益に認識された金額は、その後、連結損益計算書において退職給付費用の一部として認識しております。

IFRSでは、確定給付型退職給付制度については、制度資産の公正価値と確定給付債務の現在価値の純額を資産または負債として認識し、確定給付型退職給付制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益（「確定給付再測定額」）として認識し、ただちに利益剰余金に振替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

上記基準差異により移行日及び前連結会計年度末における米国会計基準での累積その他の包括損益額97,861百万円（損失）及び87,373百万円（損失）を利益剰余金に振替えております。また前連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益に与える影響額は3,884百万円（利益）であります。

（５）為替換算調整額

当社は、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」に規定されている選択可能な免除規定を適用し、米国会計基準において認識していた為替換算調整額をIFRS移行日（平成24年４月１日）時点で、すべて利益剰余金に振替えております。

移行日時点で利益剰余金に振替えた額は208,781百万円（損失）であり、また、前連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益について、「関係会社投資に係る売却損益及び評価損益」において1,322百万円（利益）の影響があります。

（６）連結の範囲

米国会計基準では、財務及び営業または事業の方針の決定を実質的に支配している会社は子会社として連結し、財務及び営業方針の決定に対し重要な影響力を有する関連会社は持分法を適用しております。

IFRSでは、支配を有している会社は子会社として連結し、支配までには至らないが財務及び経営方針の決定に関与することができる重要な影響力を有している会社は関連会社として持分法を適用しております。また、ジョイント・ベンチャーに対する投資は持分法を適用し、ジョイント・オペレーションについては、当該共同の営業活動に関連して支配する資産・負債及び収益・費用のうち持分相当額を財務諸表に計上しております。

上記基準差異により、移行日では総資産が4,319百万円増加し、前連結会計年度末では総資産が78,561百万円増加しております。

（７）法人所得税費用

繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後の純額）が移行日及び前連結会計年度末において38,662百万円及び64,181百万円減少しており、当該増減により利益剰余金は移行日及び前連結会計年度末において19,600百万円及び24,173百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結包括利益計算書への影響は、米国会計基準の法人税等に比べ2,815百万円増加しております。

繰延税金資産の減少要因は上記(1)～(6)の調整等でありますが、それ以外としては、関係会社持分等に係る一時差異についての差異の取扱い及び内部未実現取引に係る税効果の取扱の差異があります。

関係会社持分等に係る一時差異については、米国会計基準では、関連会社投資に関して将来減算一時差異がある場合に当該一時差異について回収可能性を判断したうえで、繰延税金資産を計上しております。一方、IFRSでは、関連会社投資に関して将来減算一時差異がある場合には、予測可能な期間内に解消し、使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を計上することになるため差異があります。

内部未実現取引に係る税効果の取扱については、米国会計基準では売却元の税金費用及び収益を繰延法にて処理していましたが、IFRSでは、資産負債法に基づき、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

前連結会計年度のキャッシュ・フローに対する調整（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書に比べて、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ9,144百万円、3,821百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが14,301百万円増加しております。当該増減の主要因は連結の範囲の差異によるものです。

36　連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、平成26年６月20日に取締役会によって承認されております。

37　重要な後発事象

当社の連結財務諸表が発行できる状態となった平成26年６月20日までの期間において、後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は平成25年５月16日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が10,000百万円の平成33年満期0.487％利付普通社債、及び10,000百万円の平成36年満期0.785％利付普通社債を、平成26年５月30日に日本で発行しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
収益（百万円）	1,242,732	2,592,630	4,037,411	5,530,895
税引前四半期利益または 税引前利益（百万円）	82,390	164,598	250,286	373,808
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益（百万円）	77,280	165,117	240,326	310,267
基本的１株当たり当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益（円）	48.90	104.47	152.06	196.31

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
基本的１株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益（円）	48.90	55.58	47.59	44.25

（注）１　上記連結経営指標等は、米国会計基準に基づいております。

（注）２　米国会計基準に基づく、上記当連結会計年度及び第４四半期の連結経営指標等については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査を受けておりません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

		前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		317,398		433,405
受取手形	※3,※5	37,399	※3	37,539
売掛金	※3	665,393	※3	648,624
リース投資資産	※3	2,575	※3	2,000
有価証券		1,308		3,182
商品		138,436		169,786
前渡金		24,762		13,692
前払費用		4,164		5,006
繰延税金資産		8,005		7,514
未収収益		4,812		4,765
短期貸付金		3,917		4,833
関係会社短期貸付金	※3	274,310	※3	257,616
未収入金	※3	55,729	※3	56,982
預け金	※3	27,318	※3	11,941
その他	※3	12,756	※3	9,969
貸倒引当金		△1,164		△1,357
流動資産合計		1,577,118		1,665,497
固定資産				
有形固定資産				
建物		19,469		18,399
構築物		157		123
機械及び装置		266		257
車両運搬具		296		354
工具、器具及び備品		1,518		1,472
土地		28,643		28,629
リース資産		3,674		2,250
建設仮勘定		82		61
有形固定資産合計		54,105		51,545
無形固定資産				
ソフトウエア		12,011		10,410
その他		10,735		9,949
無形固定資産合計		22,746		20,359
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,※2	259,411	※2	229,343
関係会社株式	※1,※2	1,395,864	※1	1,393,985
関係会社社債		0		743
その他の関係会社有価証券		15,164		14,242
出資金		9,392		9,633
関係会社出資金		72,334		91,247
長期貸付金		14,510		12,745
関係会社長期貸付金	※3	86,715	※3	93,633
破産更生債権等	※3	81,712	※3	38,482
長期前払費用		8,945		8,579
前払年金費用		64,483		48,565
その他	※3	10,160	※3	9,159
貸倒引当金		△70,728		△38,950
投資損失引当金		△56,927		△16,361
投資その他の資産合計		1,891,035		1,895,045
固定資産合計		1,967,886		1,966,949
資産合計		3,545,004		3,632,446

（単位：百万円）

		前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
負債の部					
流動負債					
支払手形	※3,※5	114,880	※3	138,867
買掛金	※3	440,400	※3	451,640
短期借入金		317,454		333,866
1年内償還予定の社債		―		50,730
リース債務	※3	1,248	※3	843
未払金	※3	14,972	※3	14,449
未払費用	※3	60,549	※3	55,774
未払法人税等		1,463		1,342
前受金		27,607		19,588
預り金	※3	112,289	※3	125,576
前受収益		4,607		6,106
資産除去債務		30		54
その他	※3	10,776	※3	6,286
流動負債合計		1,106,275		1,205,121
固定負債				
社債		428,513		450,000
長期借入金		1,220,723		1,063,414
リース債務	※3	4,669	※3	3,107
繰延税金負債		17,359		29,489
退職給付引当金		260		286
役員退職慰労引当金		146		146
債務保証等損失引当金		5,742		7,640
資産除去債務		1,057		1,037
その他	※3	8,665	※3	7,515
固定負債合計		1,687,134		1,562,634
負債合計		2,793,409		2,767,755
純資産の部					
株主資本					
資本金		202,241		202,241
資本剰余金					
資本準備金		11,393		11,393
その他資本剰余金		0		1
資本剰余金合計		11,393		11,394
利益剰余金					
利益準備金		25,884		32,369
その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		2,165		2,069
繰越利益剰余金		454,652		561,270
利益剰余金合計		482,701		595,708
自己株式		△2,332		△2,368
株主資本合計		694,003		806,975
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		53,329		57,902
繰延ヘッジ損益		4,263		△186
評価・換算差額等合計		57,592		57,716
純資産合計		751,595		864,691
負債純資産合計		3,545,004		3,632,446

②【損益計算書】

（単位：百万円）

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
売上高	※３	4,884,972	※３	5,673,531
売上原価	※１,※３	4,760,452	※１,※３	5,547,557
売上総利益		124,520		125,974
販売費及び一般管理費	※２,※３	124,406	※２,※３	131,066
営業利益又は営業損失（△）		114		△5,092
営業外収益				
受取利息	※３	6,394	※３	6,885
受取配当金	※３	153,660	※３	183,094
その他		15,891	※３	19,889
営業外収益合計		175,945		209,868
営業外費用				
支払利息	※３	12,513	※３	10,424
その他		4,368		3,070
営業外費用合計		16,881		13,494
経常利益		159,178		191,282
特別利益				
固定資産売却益	※３,※４	79	※３,※４	2,284
投資有価証券等売却益	※３	33,632	※３	39,668
退職給付信託設定益		2,085		―
特別利益合計		35,796		41,952
特別損失				
固定資産売却損	※５	160	※３,※５	6
関係会社等事業損失	※３,※６	48,878	※３,※６	35,567
投資有価証券等売却損	※３	380	※３	796
投資有価証券等評価損		1,680		486
投資不動産売却損		88		―
減損損失		79		144
特別損失合計		51,265		36,999
税引前当期純利益		143,709		196,235
法人税、住民税及び事業税		3,989		4,169
法人税等調整額		△13,584		14,207
法人税等合計		△9,595		18,376
当期純利益		153,304		177,859

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	202,241	11,393	0	11,393	18,371	2,010	384,150	404,531
当期変動額								
剰余金の配当					7,513		△82,647	△75,134
海外投資等損失準備金の積立						155	△155	－
海外投資等損失準備金の取崩								
当期純利益							153,304	153,304
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	7,513	155	70,502	78,170
当期末残高	202,241	11,393	0	11,393	25,884	2,165	454,652	482,701

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,321	615,844	28,000	△78	27,922	643,766
当期変動額						
剰余金の配当		△75,134				△75,134
海外投資等損失準備金の積立		－				－
海外投資等損失準備金の取崩		－				－
当期純利益		153,304				153,304
自己株式の取得	△12	△12				△12
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,329	4,341	29,670	29,670
当期変動額合計	△11	78,159	25,329	4,341	29,670	107,829
当期末残高	△2,332	694,003	53,329	4,263	57,592	751,595

当事業年度（自　平成25年４月１日　　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	202,241	11,393	0	11,393	25,884	2,165	454,652	482,701
当期変動額								
剰余金の配当					6,485		△71,337	△64,852
海外投資等損失準備金の積立						13	△13	－
海外投資等損失準備金の取崩						△109	109	－
当期純利益							177,859	177,859
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	1	1	6,485	△96	106,618	113,007
当期末残高	202,241	11,393	1	11,394	32,369	2,069	561,270	595,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,332	694,003	53,329	4,263	57,592	751,595
当期変動額						
剰余金の配当		△64,852				△64,852
海外投資等損失準備金の積立		－				－
海外投資等損失準備金の取崩		－				－
当期純利益		177,859				177,859
自己株式の取得	△37	△37				△37
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,573	△4,449	124	124
当期変動額合計	△36	112,972	4,573	△4,449	124	113,096
当期末残高	△2,368	806,975	57,902	△186	57,716	864,691

【注記事項】
（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)満期保有目的の債券
償却原価法

(2)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3)その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な資産である建物の耐用年数は、６～50年であります。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。但し、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。

(3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用
効果の及ぶ期間に応じて均等償却

5 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案のうえ、必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）により按分した額を費用処理することとしております。

当事業年度末においては、伊藤忠企業年金基金に関し、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年６月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当事業年度末の支払見積額を計上しております。

(5)債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案のうえ、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外貨預金、外貨建借入金、商品先物取引及び商品先渡取引等を行い、ヘッジ対象は、将来の相場変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価方法

個々の取引特性に応じて策定したヘッジの有効性評価方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法について改正されました。（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準に加え、給付算定式基準の採用が可能となったこと、また割引率算定方法の見直し等）

(2) 適用予定日

平成26年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の引下げに関する記載については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第106条に定める発行済株式に関する注記については、当事業年度より連結財務諸表を国際会計基準に準拠して作成しており、連結財務諸表注記において当該注記を行っていることから、同条第２項により、記載を省略しております。 〔「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 連結財務諸表注記 21 資本金、資本剰余金及び利益剰余金」 参照〕
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第109条に定める配当に関する注記については、当事業年度より連結財務諸表を国際会計基準に準拠して作成しており、連結財務諸表注記において当該注記を行っていることから、同条第２項により、記載を省略しております。 〔「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 連結財務諸表注記 22 配当」 参照〕
・財務諸表等規則第121条第１項第１号に定める有価証券明細表については、同条第３項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券及び関係会社株式	6,227百万円	6,226百万円
計	6,227	6,226

担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

（注）債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産を記載しております。

※２　前事業年度及び当事業年度における差入保証金の代用として預託している金額は、それぞれ1,337百万円及び1,141百万円であります。

※３　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期金銭債権	568,241百万円	544,119百万円
長期金銭債権	143,719	114,410
短期金銭債務	152,902	179,666
長期金銭債務	3,614	2,141

４　偶発債務

（１）保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
関係会社		関係会社	
ITOCHU Coal Americas Inc.	83,196百万円	ITOCHU Coal Americas Inc.	94,644百万円
JD Rockies Resources Limited	41,382	Dole International Holdings(株)	62,955
ITOCHU FIBRE LIMITED	36,488	JD Rockies Resources Limited	45,285
I.M.S.MARITIME S.A.	33,160	ITOCHU FIBRE LIMITED	42,811
PT.ITC Auto Multi Finance	11,336	DPF Holdings, Inc.	39,245
VEHICLES MIDDLE EAST FZCO	9,039	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	38,076
PT.BHIMASENA POWER INDONESIA	8,714	I.M.S.MARITIME S.A.	28,194
		CIECO Exploration and Production (UK) Limited	13,341
		PT.SUZUKI Finance Indonesia	12,824
その他	141,614	その他	157,743
小計	364,929	小計	535,118
一般		一般	
PANAVENFLOT CORP.	17,762	PANAVENFLOT CORP.	15,925
TUPI NORDESTE S.A.R.L.	10,146		
サハリン石油ガス開発(株)	9,276		
その他	17,700	その他	24,610
小計	54,884	小計	40,535
合計	419,813	合計	575,653
（内　外貨建）	(336,752)	（内　外貨建）	(497,569)

（注）上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。

（２）受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
輸出手形割引高	74,077百万円	93,375百万円

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	3,193百万円	－百万円
支払手形	1,840	－

（損益計算書関係）

※１　売上原価には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。

※２　販売費及び一般管理費の割合及び内訳

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合は前事業年度がおおよそ56%、当事業年度がおおよそ57%であります。

		前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
1	旅費	5,633百万円	5,980百万円
2	通信費	744	732
3	支払手数料	28,658	30,556
4	貸倒引当金繰入額	△2,912	△92
5	広告宣伝費	622	1,286
6	見本・図案及び意匠費	220	233
7	調査研究費	2,156	2,432
8	交際費	985	1,042
9	役員報酬	1,497	1,691
10	従業員給与	27,019	26,680
11	従業員賞与	19,166	19,509
12	退職給付費用	17,014	16,681
13	福利厚生費	5,374	5,535
14	諸税公課	2,013	2,432
15	事務所費	3,267	2,976
16	賃借料	3,469	3,792
17	減価償却費	6,893	6,946
18	その他	2,588	2,655
	計	124,406	131,066

（注）「14　諸税公課」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
固定資産税	822百万円	804百万円
外形標準課税	593	550
その他	598	1,078
計	2,013	2,432

※３　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	1,398,267百万円	1,661,721百万円
仕入高	639,483	847,030
営業取引以外の取引による取引高	199,006	257,685

※４　「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
建物	46百万円	土地	2,304百万円
無形固定資産	28	無形固定資産	397
その他	5	建物	△432
		その他	15
計	79	計	2,284

（注）同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

※５　「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
土地	332百万円	工具、器具及び備品	3百万円
建物	△174	機械及び装置	1
その他	2	建物	1
		その他	1
計	160	計	6

（注）同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

※６　「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
貸倒償却	1,261百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	36	1,139
関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損	9,696	26,891
投資損失引当金繰入額	37,110	1,595
債務保証等損失引当金繰入額	611	5,036
その他	164	904
計	48,878	35,567

（注）関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年３月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	87,329	242,677	155,348
関連会社株式	189,158	380,514	191,356
合計	276,487	623,191	346,704

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	943,816
関連会社株式	175,561

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成26年３月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	87,329	231,019	143,690
関連会社株式	194,624	414,056	219,432
合計	281,953	645,075	363,122

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	939,240
関連会社株式	172,792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,422百万円	20,016百万円
投資有価証券等評価損	59,543	70,104
退職給付引当金	17,744	22,609
販売用不動産評価損	3,974	3,474
債務保証等損失引当金	2,081	2,751
減損損失等	472	422
その他	31,702	28,676
繰延税金資産小計	162,938	148,052
評価性引当額	△105,562	△104,598
繰延税金資産合計	57,376	43,454
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△32,671	△33,154
その他有価証券評価差額金	△27,197	△28,329
その他	△6,862	△3,946
繰延税金負債合計	△66,730	△65,429
繰延税金資産（負債）の純額	△9,354	△21,975
流動資産	8,005	7,514
固定負債	△17,359	△29,489

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.4	△32.3
特定外国子会社等合算所得	4.9	1.2
評価性引当額	△14.9	△0.5
税率変更の影響	－	0.5
その他	△0.7	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.7	9.4

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

これに伴う法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

平成25年５月16日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。

円貨建2021（平成33）年満期普通社債

（1）発行価額の総額：10,000百万円
（2）発行価格　　：各社債の金額100円につき金100円
（3）利率　　：年　0.487％
（4）発行日　　：平成26年５月30日
（5）担保　　：無担保
（6）償還期限　　：平成33年５月28日
（7）資金の使途　　：一般運転資金

円貨建2024（平成36）年満期普通社債

（1）発行価額の総額：10,000百万円
（2）発行価格　　：各社債の金額100円につき金100円
（3）利率　　：年　0.785％
（4）発行日　　：平成26年５月30日
（5）担保　　：無担保
（6）償還期限　　：平成36年５月30日
（7）資金の使途　　：一般運転資金

④【附属明細表】

(a)【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	45,714	531	1,694 (－)	1,078	44,551	26,152
	構築物	2,171	1	139 (－)	24	2,033	1,910
	機械及び装置	563	43	42 (3)	48	564	307
	車両運搬具	716	176	121 (－)	110	771	417
	工具、器具及び備品	3,736	190	443 (－)	229	3,483	2,011
	土地	28,643	－	14 (－)	－	28,629	－
	リース資産	6,670	1,296	3,824 (1)	652	4,142	1,892
	建設仮勘定	82	638	659 (－)	－	61	－
	計	88,295	2,875	6,936 (4)	2,141	84,234	32,689
無形固定資産	ソフトウエア	20,048	2,560	336 (8)	4,020	22,272	11,862
	その他	23,231	1,088	356 (69)	1,792	23,963	14,014
	計	43,279	3,648	692 (77)	5,812	46,235	25,876

（注）１　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２　無形固定資産の「当期首残高」については、前期の「当期末残高」から、前期において償却が完了した資産5,412百万円を除いて表示しております。

３　「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額によって記載しております。

(b)【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71,892	4,171	35,756	40,307
投資損失引当金	56,927	1,595	42,161	16,361
役員退職慰労引当金	146	－	－	146
債務保証等損失引当金	5,742	5,103	3,205	7,640

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
株主名簿管理人	（特別口座） 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
取次所	―
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement
株主に対する特典	なし

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 （第89期）	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	平成25年６月21日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成25年６月21日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 （第90期第１四半期）	自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日	平成25年８月９日 関東財務局長に提出
		事業年度 （第90期第２四半期）	自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
		事業年度 （第90期第３四半期）	自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日	平成26年２月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年２月25日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年６月23日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書（普通社債）

平成25年８月12日
関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成25年11月14日
平成26年１月10日
平成26年２月14日
平成26年２月25日
平成26年６月23日
関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成25年８月30日
平成25年11月22日
平成26年１月17日
平成26年５月20日
近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２６年６月３０日

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 塚 雅 博 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝 島 康 博 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 山 晴 子 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 博 之 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第９３条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成２６年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成２６年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２６年６月３０日

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 塚 雅 博 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝 島 康 博 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 山 晴 子 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 博 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第９０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成２６年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月30日
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡　藤　正　広
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員　　関　　忠　行
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田３丁目１番３号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社　東京本社 （東京都港区北青山２丁目５番１号） 伊藤忠商事株式会社　中部支社 （名古屋市中区錦１丁目５番11号） 伊藤忠商事株式会社　九州支社 （福岡市博多区博多駅前３丁目２番１号） 伊藤忠商事株式会社　中四国支社 （広島市中区中町７番32号） 伊藤忠商事株式会社　北海道支社 （札幌市中央区北三条西４丁目１番地） 伊藤忠商事株式会社　東北支社 （仙台市青葉区中央１丁目２番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神２丁目14番２号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西５丁目14番地の１）

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岡藤正広及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「税引前利益」の４つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社122社(注)を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記122社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

（注）上記122社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については122社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、122社以外の会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに38社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、棚卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080